

令和元年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

宮崎県

市区町村名 ページ

宮崎市	2	諸塚村	42			
都城市	4	椎葉村	44			
延岡市	6	美郷町	46			
日南市	8	高千穂町	48			
小林市	10	日之影町	50			
日向市	12	五ヶ瀬町	52			
串間市	14					
西都市	16					
えびの市	18					
三股町	20					
高原町	22					
国富町	24					
綾町	26					
高鍋町	28					
新富町	30					
西米良村	32					
木城町	34					
川南町	36					
都農町	38					
門川町	40					

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県宮崎市
 団体コード 452017

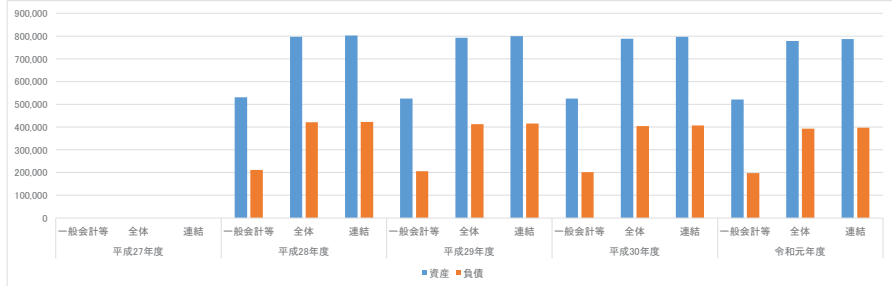
人口	402,632人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,121人
面積	643.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	88,466,269千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費率	6.8%
		将来負担比率	40.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		531,072	525,634	525,276	520,437
	負債		211,431	205,952	201,745	197,086
全体	資産		796,537	791,792	788,703	778,284
	負債		420,581	412,456	403,508	393,166
連結	資産		802,160	798,855	796,135	786,442
	負債		422,024	415,433	406,576	397,385

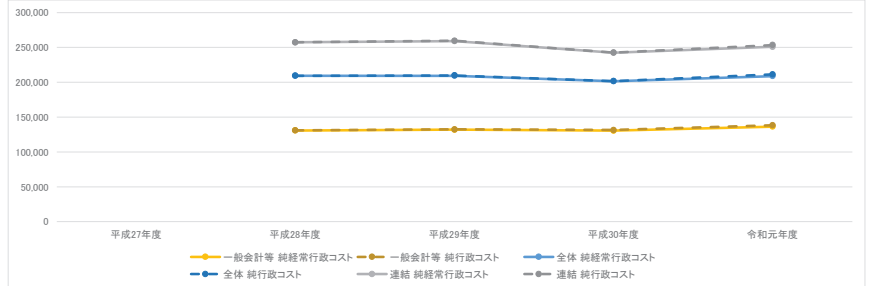


分析:
 一般会計等において、資産総額は前年度末から4,839百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産で、1,507百万円の減少であった。資産総額のうち有形固定資産の割合が、86.1%であり、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 また、負債総額については、前年度末から4,659百万円の減少となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債+流動負債)で、4,125百万円の減少、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底していることによるものである。
 上下水道事業等を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から10,419百万円の減少、負債総額についても、10,342百万円減少した。負債総額の減少の主な要因は公共下水道事業及び農業集落排水事業における地方債の償還によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		130,682	131,902	130,654	136,286
	純行政コスト		131,019	132,322	131,458	138,320
全体	純経常行政コスト		209,358	209,295	201,493	208,958
	純行政コスト		209,432	209,924	201,589	211,359
連結	純経常行政コスト		257,294	259,118	242,452	251,024
	純行政コスト		257,366	259,689	242,600	253,425

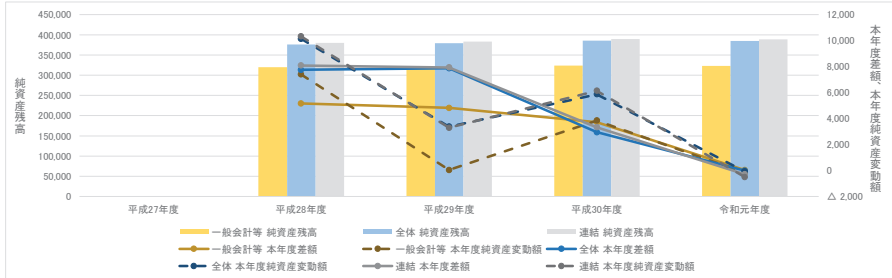


分析:
 上下水道事業等を加えた全体会計では、水道料金等を経常収益の使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が一般会計等より14,287百万円多くとなっている。一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を経常費用の移転費用(補助金等)に計上しているため、経常費用は86,960百万円多くなり、純行政コストは73,039百万円多くなっている。
 連結では、一般会計等に比べ、連結対象企業等の事業収益が経常収益に加わるため、経常収益が15,009百万円多くなっている一方、人件費が5,496百万円多くなっているなど、経常費用が129,748百万円多くなり、純行政コストは115,105百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		5,160	4,819	3,722	34
	本年度純資産変動額		7,386	41	3,849	△180
	純資産残高		319,641	319,682	323,531	323,351
全体	本年度差額		7,743	7,869	2,940	△10
	本年度純資産変動額		10,131	3,380	5,859	△77
	純資産残高		375,956	379,336	385,195	385,118
連結	本年度差額		8,078	7,926	3,331	△291
	本年度純資産変動額		10,312	3,286	6,137	△502
	純資産残高		380,136	383,422	389,559	389,056

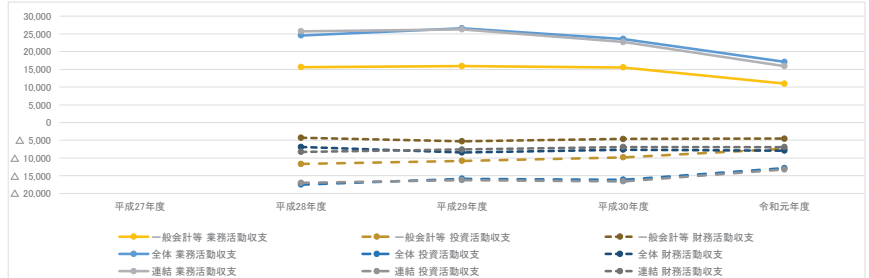


分析:
 一般会計等においては、税収等、国県等補助金の財源(138,355百万円)が純行政コスト(138,320百万円)を上回ったことから、本年度差額は34百万円となった。本年度差額に無償所管換等301百万円及び資産評価差額12百万円の減を加味した本年度純資産変動額は180百万円の減となり、この額を前年度末純資産残高323,531百万円に加え、本年度末純資産残高は323,351百万円となった。
 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が29,607百万円多くなっているが、移転費用の増加などによる純行政コストの増加が上回ったため、本年度差額は10百万円の減となり、純資産残高は385,118百万円となった。
 連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が114,779百万円多くなっているが、移転費用の増加などによる純行政コストの増加が上回ったため、本年度差額は291百万円の減となり、純資産残高は389,056百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		15,613	15,919	15,521	10,983
	投資活動収支		△11,663	△10,788	△9,821	△7,392
	財務活動収支		△4,281	△5,290	△4,623	△4,541
全体	業務活動収支		24,575	26,565	23,537	17,121
	投資活動収支		△17,504	△15,826	△16,142	△12,840
	財務活動収支		△6,879	△8,435	△7,629	△7,900
連結	業務活動収支		25,719	26,256	22,712	15,900
	投資活動収支		△16,994	△16,219	△16,580	△13,209
	財務活動収支		△8,286	△7,611	△6,913	△6,947



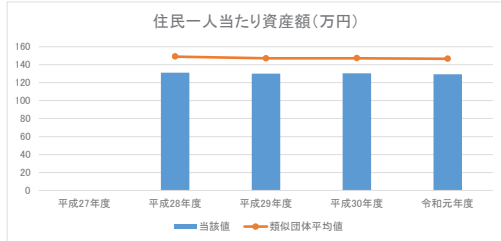
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は10,983百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等の老朽化対策事業等を行ったことから、▲7,392百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲4,541百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から951百万円減少し、3,419百万円となった。元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底しているため、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より16,138百万円多い17,121百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の老朽化対策事業や清費削減への未普及給排水事業等を実施したため、▲12,840百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,900百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,619百万円減少し、14,797百万円となった。連結では、宮崎市フェニックス自然動物園等の収益等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より4,917百万円多い15,900百万円となっている。投資活動収支で、▲13,209百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことで、▲6,947百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,257百万円減少し、17,153百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

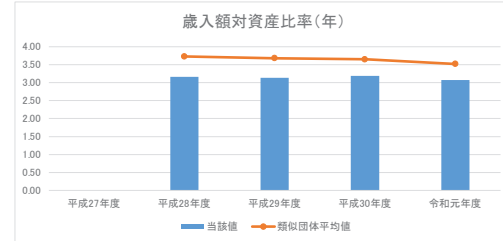
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		53,107.171	52,563.399	52,527.606	52,043.705
人口		404.375	404.017	403.238	402.632
当該値		131.3	130.1	130.3	129.3
類似団体平均値		149.0	147.1	147.3	146.6



②歳入額対資産比率(年)

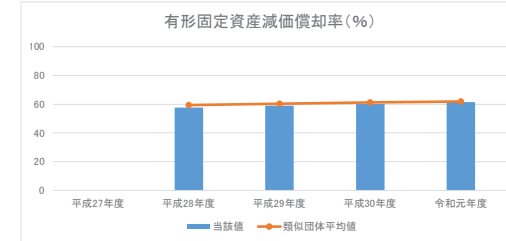
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		531.072	525.634	525.276	520.437
歳入総額		168.119	167.345	164.818	169.569
当該値		3.16	3.14	3.19	3.07
類似団体平均値		3.73	3.68	3.65	3.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		377.516	390.357	403.375	415.871
有形固定資産 ※1		655.240	661.465	669.574	677.316
当該値		57.6	59.0	60.2	61.4
類似団体平均値		59.4	60.3	61.2	61.9

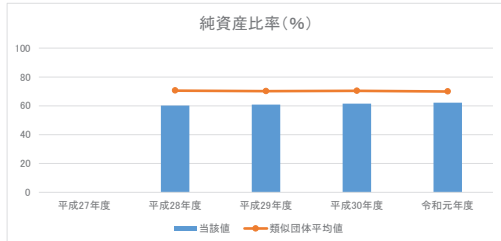
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

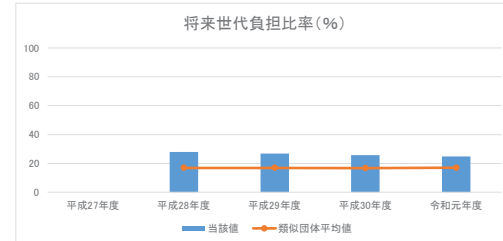
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		319.641	319.682	323.531	323.351
資産合計		531.072	525.634	525.276	520.437
当該値		60.2	60.8	61.6	62.1
類似団体平均値		70.5	70.2	70.3	69.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		128.105	121.799	116.139	111.938
有形・無形固定資産合計		457.472	453.474	451.390	448.670
当該値		28.0	26.9	25.7	24.9
類似団体平均値		16.9	16.9	16.7	17.0

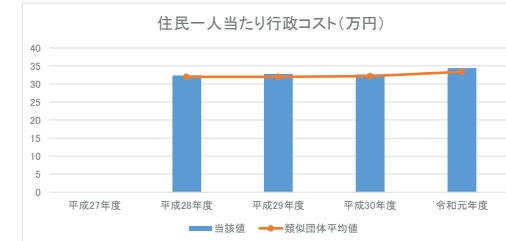
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

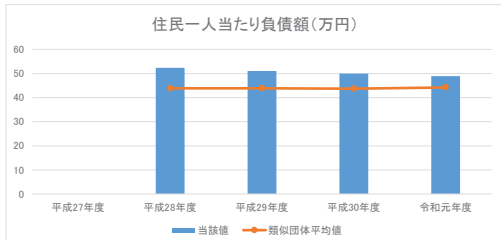
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		13,101.877	13,232.205	13,145.809	13,832.012
人口		404.375	404.017	403.238	402.632
当該値		32.4	32.8	32.6	34.4
類似団体平均値		32.0	32.0	32.2	33.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

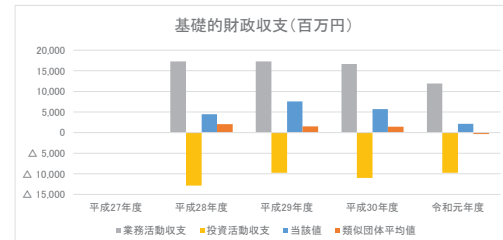
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		21,143.061	20,595.211	20,174.473	19,708.566
人口		404.375	404.017	403.238	402.632
当該値		52.3	51.0	50.0	48.9
類似団体平均値		43.9	43.8	43.7	44.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		17,286	17,278	16,657	11,901
投資活動収支 ※2		△ 12,821	△ 9,744	△ 10,988	△ 9,784
当該値		4,465	7,534	5,669	2,117
類似団体平均値		2,055.9	1,549.9	1,405.3	△ 361.9

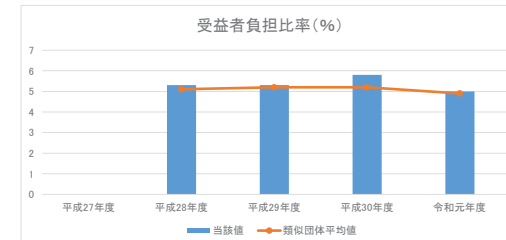
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		7,298	7,437	8,058	7,193
経常費用		137,980	139,339	138,712	143,479
当該値		5.3	5.3	5.8	5.0
類似団体平均値		5.1	5.2	5.2	4.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額、②歳入額対資産比率、③有形固定資産減価償却率に関して、類似団体平均値よりも若干低い数値を示している。
①住民一人当たり資産額については、類似団体に比べ少ない資産で市民サービスを行っていると言えるが、今後は、公共施設等総合管理計画と個別計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等保有量の適正化を進めていく。

②歳入額対資産比率については、本市の資産が約3.07年分の歳入分に当たることから、類似団体に比べ、資産形成の割合が低い傾向にあることが分かる。

③有形固定資産減価償却率については、類似団体より若干低い値であることから、類似団体よりも資産の老朽化が進んでいないと考えられるが、現に老朽化した施設も多数あるため、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均69.9%に対し、本市は62.1%と7.8ポイントの開きがある。また、⑤将来世代負担比率についても、類似団体平均17.0%に対し、本市は24.9%と7.9ポイントの開きがある。

いずれの指標も、類似団体に比べ将来世代への負担割合が高い結果が読み取れることから、引き続き、元金ベースのプライマリーバランスの遵守を徹底するとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体よりやや高い状況である。行政活動に関する人件費や物件賃等の費用について、効率的な事業執行を引き続き行うことで、コスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体に比べ、4.7万円高い状況となっているが、⑧基礎的財政収支において、本市の値が類似団体に比べ約25億円のプラスとなっている。
これは、業務活動で得た資金で施設整備を行い、借入金も着実に返済していることによるものであるが、この状況を引き続き維持していくことで、指標の改善を図っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体とほぼ同じ水準である。今後も、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体との比較を行いながら、施設や行政サービスの受益者負担(手数料・使用料等)について適正化を図っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県座城市
 団体コード 452025

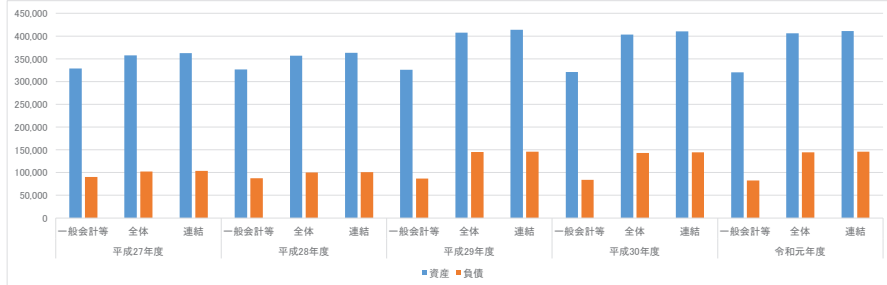
人口	164,506人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,242人
面積	653.36km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,181.302千円	連結実赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-1	実質公債比率	5.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	328,895	326,561	326,104	320,696	320,312
	負債	90,150	87,804	86,821	84,147	82,912
全体	資産	357,702	356,678	407,627	403,048	406,301
	負債	102,631	100,209	145,104	142,784	144,703
連結	資産	362,494	363,077	414,000	410,125	411,039
	負債	103,556	101,127	146,015	144,254	146,157

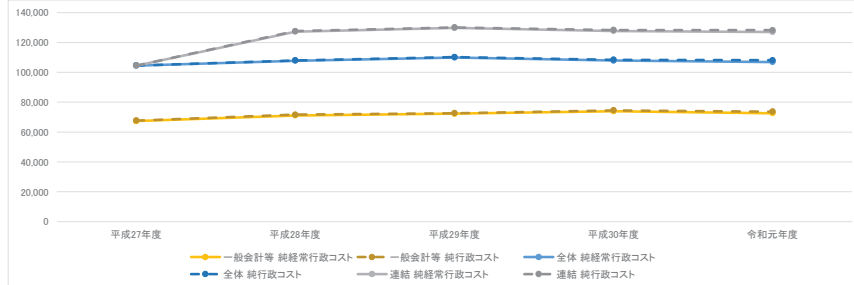


分析:
 一般会計等においては、資産総額が前年度末から384百万円の減少となり、金額の変動が大きいものは、インフラ資産で3,802百万円の減少となった。また、負債総額においては、前年度末から1,235百万円の減少となり、金額の変動が大きいものは、1年以内償還予定地方債で、569百万円の減少となった。水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から3,253百万円増加し、負債総額は前年度末から1,919百万円の増加となった。資産総額は、令和元年度から簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い固定資産が増加したこと等により、一般会計等と比べ85,989百万円の増加となった一方で、負債総額は簡易水道事業及び御池簡易水道事業の連結に伴い地方債等が増加していることから、61,791百万円増加している。
 都城市土地開発公社等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から914百万円増加し、負債総額は前年度末から1,903百万円増加した。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していることにより、一般会計等と比べ90,727百万円の増加、負債総額も土地開発公社の借入金等を計上していることにより、63,245百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	67,408	71,198	72,323	73,959	72,627
	純行政コスト	67,676	71,673	72,622	74,515	73,685
全体	純経常行政コスト	104,519	107,740	109,939	107,853	106,930
	純行政コスト	104,547	108,046	110,249	108,467	108,064
連結	純経常行政コスト	104,479	127,235	129,801	127,685	127,108
	純行政コスト	104,522	127,565	130,071	128,313	128,243

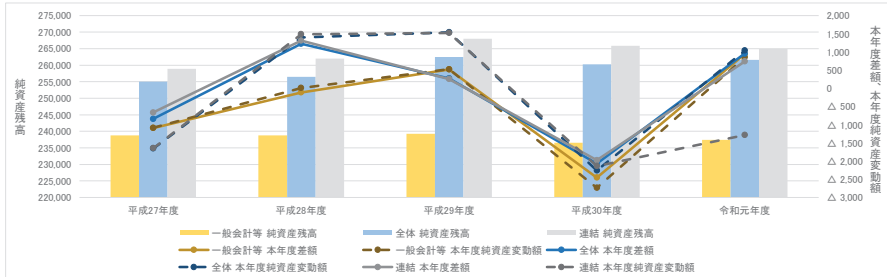


分析:
 一般会計等においては、経常費用は75,287百万円となり、前年度末から955百万円の減少となった。これは主にふるさと納税制度の見直しによる委託料の減少等により物件費等が前年度末から1,689百万円減少したことによる。
 全体においては、一般会計等と比べ、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,078百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が30,614百万円多くなり、純行政コストは34,379百万円多くなっている。
 連結においては、一般会計等と比べ、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が5,645百万円多くなっている一方、人件費が1,994百万円多くなっているなど、経常費用が60,126百万円多くなり、純行政コストは54,558百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,090	△ 112	523	△ 2,454	943
	本年度純資産変動額	△ 1,086	12	526	△ 2,734	852
	純資産残高	238,745	238,757	239,283	236,548	237,400
全体	本年度差額	△ 839	1,225	271	△ 2,068	955
	本年度純資産変動額	△ 1,650	1,397	1,540	△ 2,258	1,038
	純資産残高	255,071	256,469	262,522	260,264	261,598
連結	本年度差額	△ 663	1,312	256	△ 1,974	739
	本年度純資産変動額	△ 1,645	1,485	1,522	△ 2,138	△ 1,284
	純資産残高	258,938	261,950	267,985	265,871	264,882

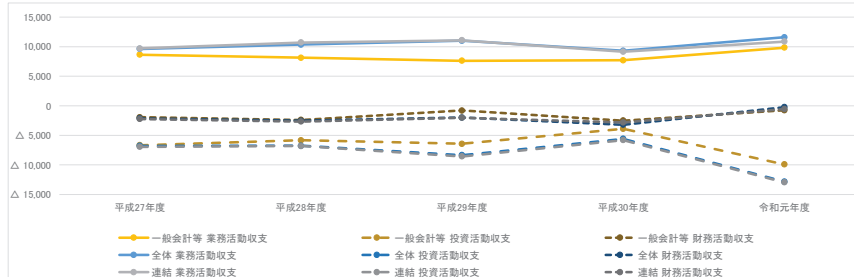


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(74,628百万円)が純行政コスト(73,685百万円)を上回ったことから、本年度差額は943百万円となり、純資産残高は237,400百万円となった。
 全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税収に含まれることから、一般会計等と比べて税収が1,615百万円多くなっている。本年度差額は955百万円となり、純資産残高は261,598百万円となった。
 連結においては、宮崎県後期高齢者医療広域連合に対する国庫等補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が54,354百万円多くなっている。本年度差額は739百万円となり、純資産残高は264,882百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	8,642	8,129	7,603	7,688	9,822
	投資活動収支	△ 6,655	△ 5,830	△ 6,432	△ 3,887	△ 9,920
	財務活動収支	△ 1,941	△ 2,390	△ 797	△ 2,520	△ 748
全体	業務活動収支	9,611	10,352	10,997	9,312	11,600
	投資活動収支	△ 6,790	△ 6,756	△ 8,334	△ 5,604	△ 12,826
	財務活動収支	△ 2,132	△ 2,528	△ 1,997	△ 3,211	△ 235
連結	業務活動収支	9,695	10,687	11,063	9,149	10,864
	投資活動収支	△ 6,945	△ 6,811	△ 8,547	△ 5,808	△ 12,964
	財務活動収支	△ 2,221	△ 2,681	△ 2,024	△ 2,811	△ 557



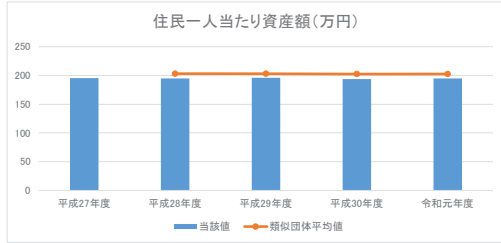
分析:
 一般会計等における業務活動収支は、ふるさと納税制度の見直しによる業務費用の減等により、前年度末から2,134百万円増加し、投資活動収支は、小中学校空調設備整備等により、前年度末から6,032百万円の減少となった。財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったものの、大型事業の実施により地方債等発行収入が増加したことにより前年度末より1,773百万円の増加となった。
 全体における業務活動収支は、簡易水道事業等の連結に伴い、前年度末より2,280百万円増加し、投資活動収支は、一般会計等の減少に加え老朽化していた水道施設や配水管の整備等により投資活動支出が増加し、前年度末より7,222百万円の減少となった。財務活動収支は、一般会計等の増加に加え、企業債発行収入の増により、前年度末より2,976百万円の増加となった。
 連結における業務活動収支は、一般会計等の増加に加え、宮崎県後期高齢者医療広域連合の業務収入等の減少により、前年度末より1,715百万円増加し、投資活動収支は、一般会計等の減少に加え宮崎県後期高齢者医療広域連合の基金積立等の減少により、前年度末より7,156百万円の減少となった。財務活動収支は、一般会計等の増加に加え、土地開発公社の公有地取得に係る長期借入金償還金の増により、前年度末より2,254百万円の増加となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

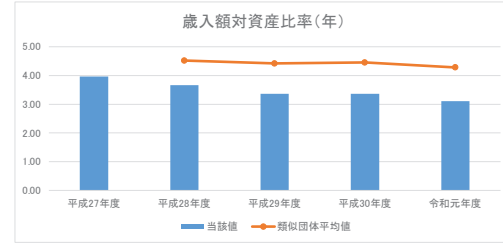
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	32,889,549	32,656,063	32,610,352	32,069,566	32,031,246
人口	168,448	167,351	166,409	165,433	164,506
当該値	195.3	195.1	196.0	193.9	194.7
類似団体平均値		203.0	203.1	202.5	202.7



②歳入額対資産比率(年)

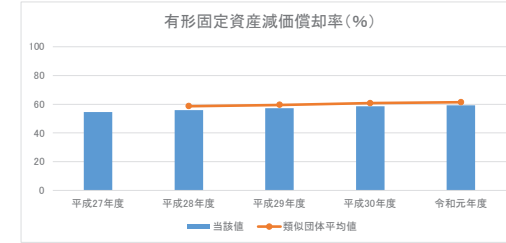
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	328,895	326,561	326,104	320,696	320,312
歳入総額	83,112	89,317	97,008	95,542	103,141
当該値	3.96	3.66	3.36	3.36	3.11
類似団体平均値		4.52	4.42	4.45	4.28



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	283,174	292,997	303,004	312,750	321,888
有形固定資産 ※1	518,229	522,780	529,879	534,656	543,258
当該値	54.6	56.0	57.2	58.5	59.3
類似団体平均値		58.6	59.5	60.7	61.4

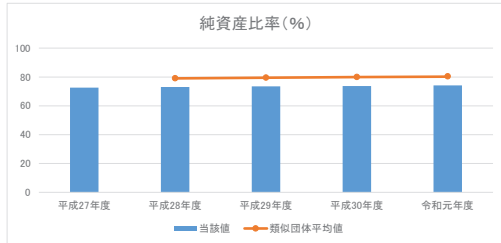
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

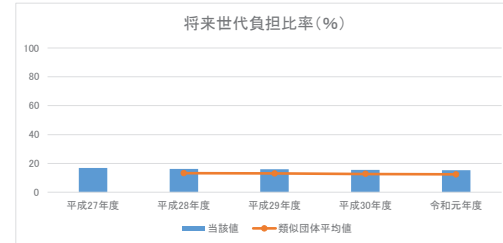
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	238,745	238,757	239,283	236,548	237,400
資産合計	328,895	326,561	326,104	320,696	320,312
当該値	72.6	73.1	73.4	73.8	74.1
類似団体平均値		79.0	79.5	79.9	80.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	48,453	45,643	44,645	42,008	41,696
有形・無形固定資産合計	287,032	281,629	279,890	273,539	271,989
当該値	16.9	16.2	16.0	15.4	15.3
類似団体平均値		13.2	13.0	12.7	12.4

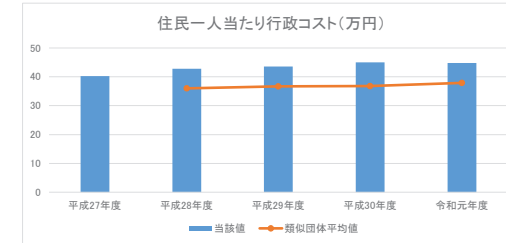
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

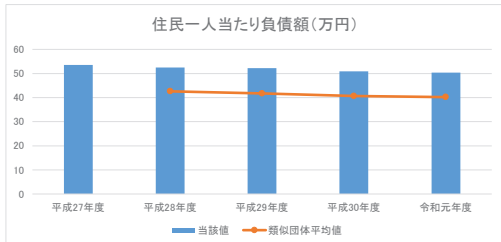
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	6,767,574	7,167,318	7,262,244	7,451,480	7,368,473
人口	168,448	167,351	166,409	165,433	164,506
当該値	40.2	42.8	43.6	45.0	44.8
類似団体平均値		36.0	36.7	36.8	37.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

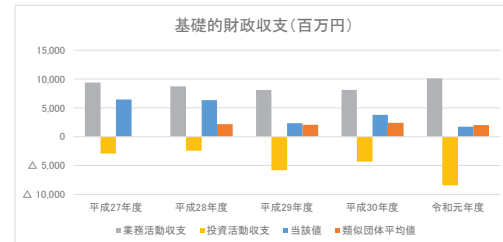
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	9,015,022	8,780,383	8,682,096	8,414,722	8,291,247
人口	168,448	167,351	166,409	165,433	164,506
当該値	53.5	52.5	52.2	50.9	50.4
類似団体平均値		42.6	41.7	40.7	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	9,371	8,736	8,105	8,092	10,137
投資活動収支 ※2	△ 2,923	△ 2,406	△ 5,779	△ 4,312	△ 8,397
当該値	6,448	6,330	2,326	3,780	1,740
類似団体平均値		2,202.2	2,099.2	2,427.0	1,991.6

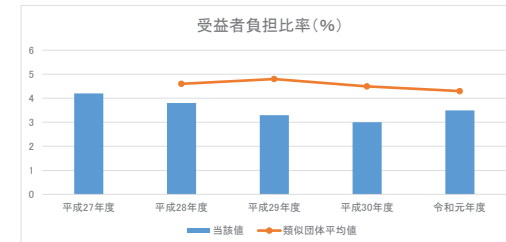
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,919	2,775	2,476	2,284	2,660
経常費用	70,326	73,972	74,800	76,242	75,287
当該値	4.2	3.8	3.3	3.0	3.5
類似団体平均値		4.6	4.8	4.5	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均とほぼ同額で推移している。
 歳入額対資産比率は、3.11年となっており、類似団体平均を下回っている。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均とほぼ同率で推移しているが、令和元年度は公共施設等の老朽化により、前年度比0.8%上昇した。
 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設等の集約化・複合化等や点検診断・計画的な予防保全による長寿命化を図り、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているものの、令和元年度は、地方債の繰上償還による地方債残高の縮減等により、前年度比0.3%上昇した。
 将来世代負担比率は、類似団体平均より高くなっているが、開始時点と比べると1.6%減少している。
 今後も引き続き既発行債の繰上償還等による地方債残高の縮減等に取り組み、地方債残高の圧縮ならびに将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っているが、令和元年度は、子どもための教育・保育給付費を始めとする補助金等が増加した一方で、ふるさと納税制度の見直しによる委託料の減少等により、物件費が減少したことにより、前年度とほぼ同額で推移している。
 引き続き行政改革に取り組み、公共施設の集約化・複合化等、公共施設の適正管理を行い、行政コストの圧縮に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っているが、令和元年度は、大型事業により地方債発行額が増加したものの繰上償還により地方債残高が減少したことにより、前年度比0.5万円減少した。
 基礎的財政収支は、平成30年度までは類似団体平均を上回って推移していたが、令和元年度は、類似団体平均を251万円下回った。これは、地方債を発行した公共施設等の整備が増加し、投資的活動収支が減少したことによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回って推移しているが、令和元年度においては、経常費用の減少及び経常収益の増加により前年度比0.5%増加している。
 施設の老朽化に伴い、今後も維持補修費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

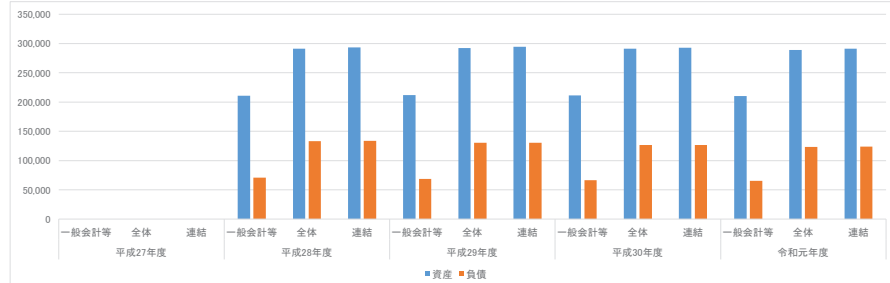
団体名 宮崎県延岡市
団体コード 452033

人口	122,166人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	992人
面積	868.03 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	31,834.319千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-3	実質公債費率	8.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

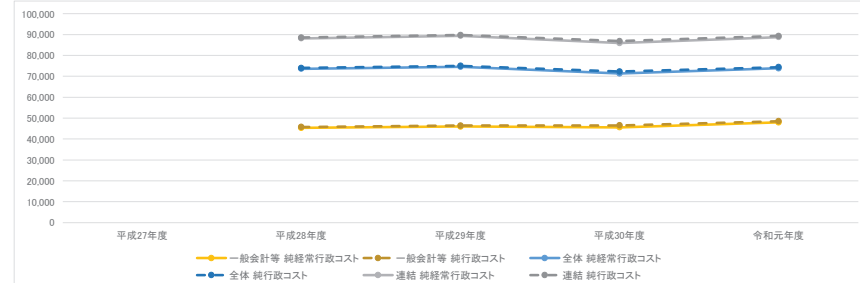
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		210,700	212,041	211,197	210,396
	負債		70,663	68,846	66,321	65,125
全体	資産		291,389	292,385	290,947	288,754
	負債		133,241	130,390	126,539	123,450
連結	資産		293,610	294,307	293,075	290,938
	負債		133,670	130,590	126,804	123,876



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から△801百万円の減少(△0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、道路をはじめとする工物の資産の取得(2,171百万円の増)があるものの、減価償却による資産の減少(△6,301百万円)がそれを上回ったこと等から減少している。また、一般会計等における負債総額については、前年度末から△1,196百万円の減少(△1.8%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)と退職手当引当金(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回ったことにより△958百万円の減、職員数の減による退職手当引当金の減により△178百万円減少した。

2. 行政コストの状況

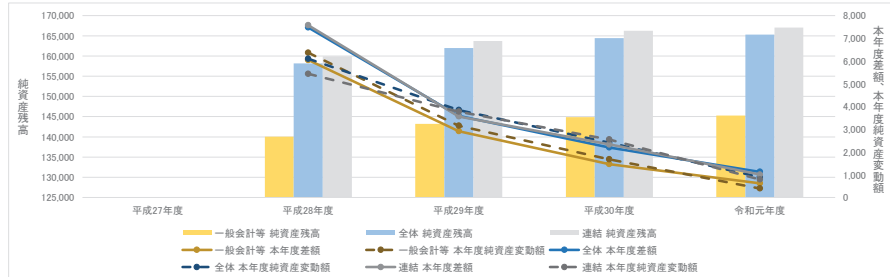
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		45,371	46,010	45,618	47,999
	純行政コスト		45,753	46,438	46,556	48,513
全体	純経常行政コスト		73,607	74,571	71,376	73,884
	純行政コスト		73,995	75,006	72,319	74,401
連結	純経常行政コスト		88,155	89,383	85,948	88,816
	純行政コスト		88,538	89,799	86,888	89,333



分析: 一般会計等においては、経常費用は50,080百万円となり、前年度比2,446百万円の増加(5.1%)となった。主なものとして移転費用である補助金等が854百万円、社会保障給付が563百万円増加した。今後も高齢化の進展や、新たに取得した公共施設等の供用開始に伴う減価償却費の増加などにより、増加傾向が見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

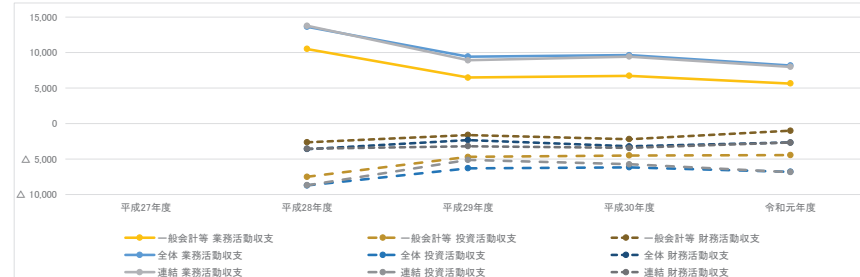
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		6,049	2,912	1,465	623
	本年度純資産変動額		6,366	3,158	1,681	394
	純資産残高		140,038	143,196	144,876	145,271
全体	本年度差額		7,476	3,596	2,195	1,125
	本年度純資産変動額		6,101	3,847	2,412	896
	純資産残高		158,148	161,995	164,408	165,304
連結	本年度差額		7,574	3,561	2,332	1,011
	本年度純資産変動額		5,439	3,777	2,554	791
	純資産残高		159,940	163,717	166,271	167,062



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(49,136百万円)が純行政コスト(48,513百万円)を上回ったことから、本年度差額は623百万円(前年度比△842百万円)となり、純資産残高は395百万円の増加となった。本年度差額の減少については、純行政コストが1,957百万円増加したこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		10,502	6,473	6,736	5,632
	投資活動収支		△7,500	△4,703	△4,488	△4,444
	財務活動収支		△2,643	△1,830	△2,197	△1,005
全体	業務活動収支		13,635	9,433	9,636	8,178
	投資活動収支		△8,716	△6,296	△6,176	△6,797
	財務活動収支		△3,612	△2,330	△3,215	△2,668
連結	業務活動収支		13,784	8,911	9,421	7,987
	投資活動収支		△8,705	△5,121	△5,739	△6,847
	財務活動収支		△3,548	△3,190	△3,437	△2,668

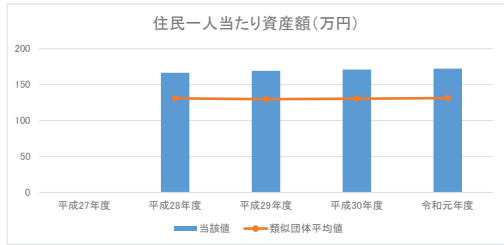


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は5,632百万円であったが、投資活動収支については、小中学校空調整備事業や岡富古川土地区画整理事業等の実施により、△4,444百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△1,005百万円となった。本年度末資金残高は前年度から184百万円増加し、1,897百万円となった。

1. 資産の状況

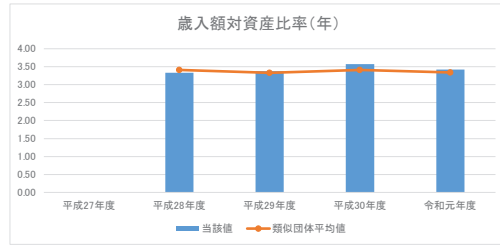
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	21,070,026	21,204,139	21,119,700	21,039,582	
人口	126,612	125,244	123,483	122,166	
当該値	166.4	169.3	171.0	172.2	
類似団体平均値	130.8	129.8	130.7	131.3	



②歳入額対資産比率(年)

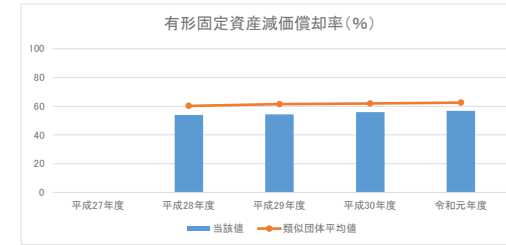
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	210,700	212,041	211,197	210,396	
歳入総額	63,354	62,800	59,111	61,593	
当該値	3.33	3.38	3.57	3.42	
類似団体平均値	3.41	3.33	3.41	3.34	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	156,869	162,575	168,218	173,879	
有形固定資産 ※1	291,597	298,891	301,096	306,369	
当該値	53.8	54.4	55.9	56.8	
類似団体平均値	60.2	61.4	61.8	62.5	

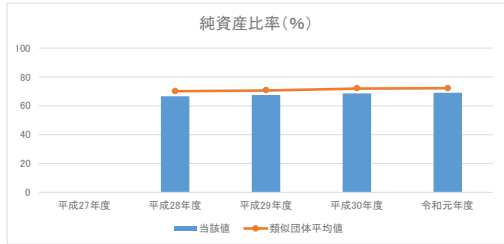
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

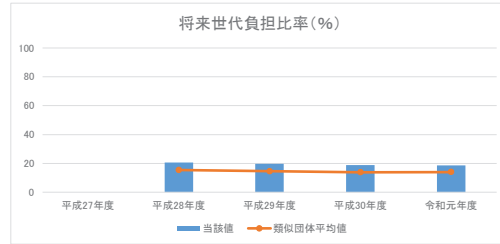
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	140,038	143,196	144,876	145,271	
資産合計	210,700	212,041	211,197	210,396	
当該値	66.5	67.5	68.6	69.0	
類似団体平均値	70.1	70.7	72.0	72.2	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	37,372	35,928	33,975	33,683	
有形・無形固定資産合計	181,562	183,104	181,394	180,773	
当該値	20.6	19.6	18.7	18.6	
類似団体平均値	15.4	14.6	13.8	14.0	

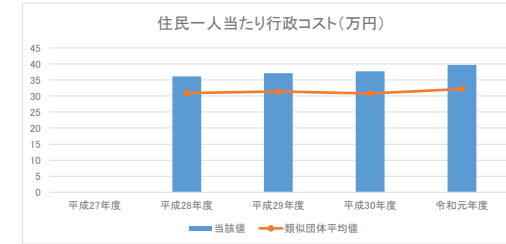
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

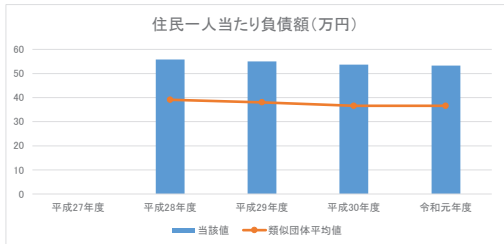
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	4,575,332	4,643,827	4,655,624	4,851,257	
人口	126,612	125,244	123,483	122,166	
当該値	36.1	37.1	37.7	39.7	
類似団体平均値	30.9	31.4	30.8	32.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

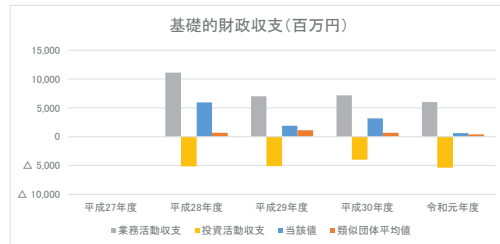
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	7,066,297	6,884,572	6,632,061	6,512,505	
人口	126,612	125,244	123,483	122,166	
当該値	55.8	55.0	53.7	53.3	
類似団体平均値	39.1	38.0	36.6	36.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	11,113	6,982	7,160	5,987	
投資活動収支 ※2	△ 5,133	△ 5,077	△ 3,951	△ 5,347	
当該値	5,980	1,905	3,209	640	
類似団体平均値	6,770	1,152.1	685.1	432.1	

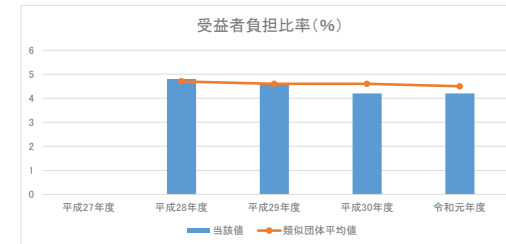
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	2,285	2,218	2,016	2,081	
経常費用	47,656	48,228	47,634	50,080	
当該値	4.8	4.6	4.2	4.2	
類似団体平均値	4.7	4.6	4.6	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回っているが、これは、これまで老朽化した公共施設の更新(庁舎など)や学校の耐震化・新增改築事業等の大型事業を進めてきたことによるものである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体を上回っている。地方債償還額の範囲内での地方債発行を可能な限り行い、交付税措置のある有利な市債を可能な限り活用することで、将来世代の実質的な負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、経常費用のうち32.8%を占める社会保障給付が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。社会保障給付については、今後も増加すると考えられるが、健康長寿の推進など、健康増進の施策を充実することにより、今後の伸びの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回っている。地方債残高のうち39.5%を占める臨時財政対策債については、平成13年度から発行し続けており、残高が22,200百万円となっている。なお、臨時財政対策債以外の地方債残高については、前年度より△372百万円減少している。

5. 受益者負担の状況

経常費用が昨年度から2,446百万円増加したものの、あわせて経常収益についても65百万円増加したことから、受益者負担比率は前年度と同程度となり、類似団体平均も前年度と同様、下回ることとなった。受益者負担の適正化等の観点から、定期的に見直しを行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

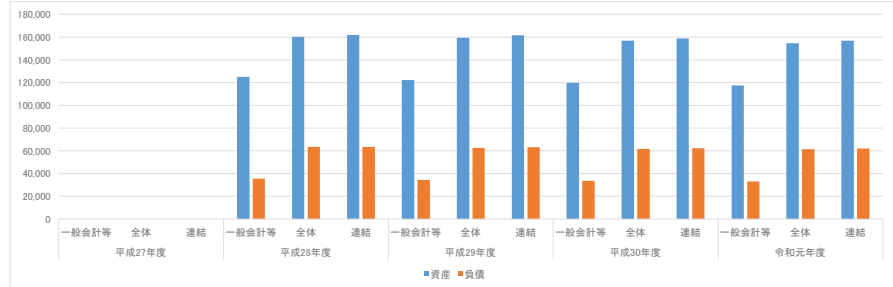
団体名 宮崎県日南市
団体コード 452041

人口	52,801人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	497人
面積	536.11km ²	実質赤字比率	—%
標準財政規模	14,833,521千円	連結実質赤字比率	—%
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費率	9.5%
		将来負担比率	76.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

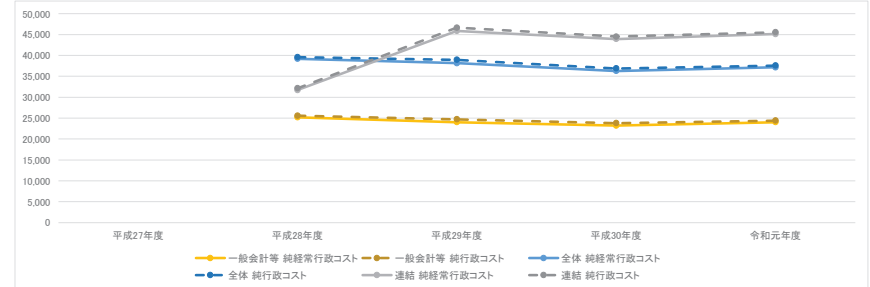
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		125,085	122,323	119,650	117,415
	負債		35,652	34,515	33,712	33,076
全体	資産		160,049	159,446	156,664	154,561
	負債		63,417	62,675	61,744	61,396
連結	資産		161,988	161,549	158,890	156,859
	負債		63,482	62,996	62,220	62,041



分析:
一般会計等においては、前年度末と比較して、資産が2,235百万円の減少(△1.9%)、負債が636百万円減少(△1.9%)となっている。資産の主な減要因としては、インフラ資産において、工作物の新規計上額274百万円に対し、減価償却累計額が2,312百万円増加しており、経年による資産価値が目減りしているためである。負債の主な減要因としては、固定負債において、地方債が485百万円の減少となっており、中期財政計画に基づく地方債発行額の抑制により、地方債償還額が発行額を上回っていることが大きく影響している。

2. 行政コストの状況

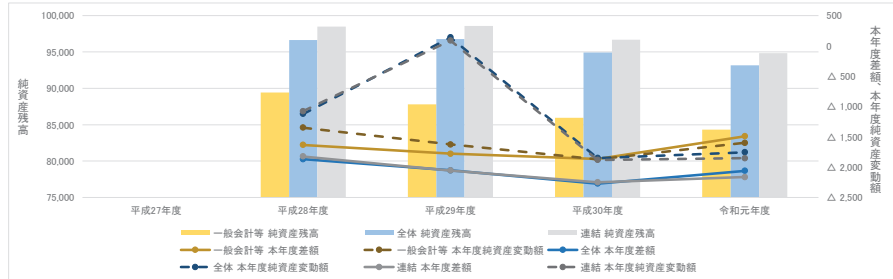
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		25,203	24,040	23,230	24,040
	純行政コスト		25,595	24,737	23,795	24,401
全体	純経常行政コスト		39,193	38,140	36,270	37,156
	純行政コスト		39,594	38,953	36,869	37,575
連結	純経常行政コスト		31,735	45,860	43,918	45,105
	純行政コスト		32,135	46,657	44,514	45,549



分析:
一般会計等においては、経常費用は25,134百万円である。そのうち人件費等の業務費用は14,649百万円、社会保障費等の移転費用は10,485百万円であり、業務費用の方が多い。業務費用のうち約65.6%を占めるのが物件費等(9,612百万円)であり、ふるさと納税の寄附件数が大幅に増えたことによる返礼品等の増により、前年度より32百万円増加している。また、移転費用のうち約49.1%を占める社会保障給付(5,144百万円)は、今年度から幼児教育・保育の無償化が始まったことにより、前年度より293百万円増加している。これらの事業は来年度以降も継続していくため、純行政コストの増加が見込まれることから、事業の選択と見直しを行い経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

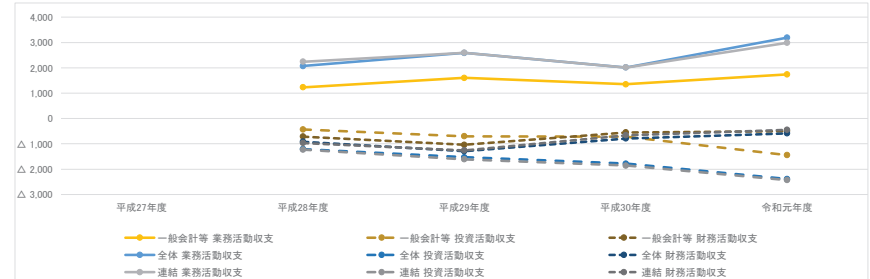
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△1,634	△1,779	△1,865	△1,491
	本年度純資産変動額		△1,350	△1,625	△1,871	△1,599
	純資産残高		89,433	87,808	85,938	84,339
全体	本年度差額		△1,868	△2,052	△2,272	△2,061
	本年度純資産変動額		△1,120	139	△1,851	△1,755
	純資産残高		96,632	96,771	94,920	93,165
連結	本年度差額		△1,825	△2,054	△2,250	△2,163
	本年度純資産変動額		△1,076	89	△1,882	△1,853
	純資産残高		98,506	98,553	96,671	94,818



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(22,910百万円)が純行政コスト(24,401百万円)を下回ったことから、本年度差額は1,491百万円のマイナスとなり、純資産残高が1,599百万円の減少となった。本年度差額のマイナス幅は、ふるさと納税や普通交付税の増などにより圧縮されているが、純資産の減少は、将来世代へ残すべき資産の減となることから、事業見直し等による経費の抑制による行政コストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,227	1,600	1,348	1,740
	投資活動収支		△433	△706	△722	△1,446
	財務活動収支		△712	△1,036	△548	△502
全体	業務活動収支		2,068	2,587	2,010	3,190
	投資活動収支		△1,209	△1,529	△1,793	△2,387
	財務活動収支		△921	△1,290	△793	△589
連結	業務活動収支		2,239	2,591	2,009	2,986
	投資活動収支		△1,229	△1,615	△1,858	△2,432
	財務活動収支		△972	△1,261	△665	△448



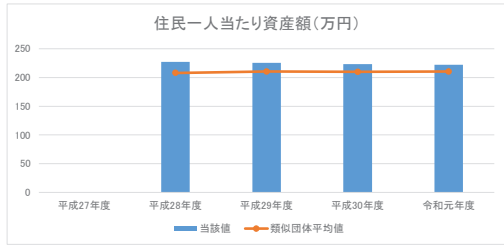
分析:
一般会計等においては、業務活動収支が1,740百万円のプラスとなっているものの、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回っていることから1,446百万円のマイナスとなっており、前年度末からも725百万円の減少となっている。要因としては、基金積立金支出や公共施設等整備費支出の増により投資活動支出が688百万円増加したためである。財務活動収支においては、地方債発行抑制により地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから502百万円のマイナスとなっており、本年度資金残高は前年度から209百万円減少し、640百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、また、基金についても、ふるさと納税が好調であることから積極的に積み立てている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

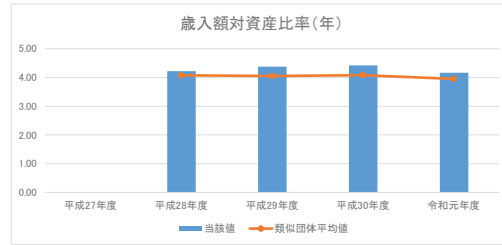
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,508,474	12,508,474	12,232,302	11,964,962	11,741,549
人口	54,999	54,999	54,271	53,585	52,801
当該値	227.4	227.4	225.4	223.3	222.4
類似団体平均値	207.8	207.8	210.2	209.7	210.4



②歳入額対資産比率(年)

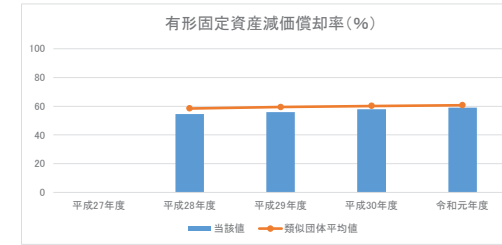
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	125,085	125,085	122,323	119,650	117,415
歳入総額	29,669	29,669	27,929	27,044	28,221
当該値	4.22	4.22	4.38	4.42	4.16
類似団体平均値	4.07	4.07	4.05	4.08	3.95



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	101,529	101,529	104,879	108,334	111,181
有形固定資産 ※1	186,200	186,200	187,152	187,564	188,092
当該値	54.5	54.5	56.0	57.8	59.1
類似団体平均値	58.4	58.4	59.4	60.2	60.7

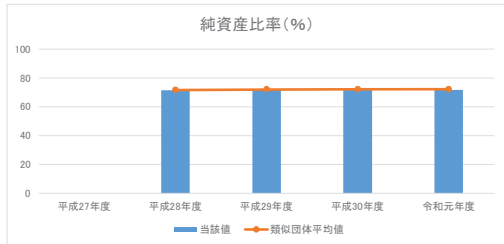
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

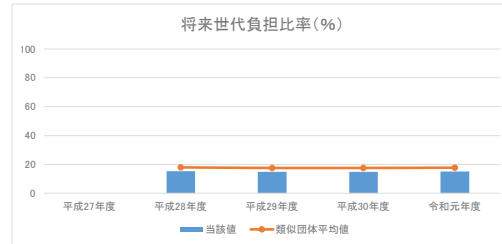
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	89,433	89,433	87,808	85,938	84,339
資産合計	125,085	125,085	122,323	119,650	117,415
当該値	71.5	71.5	71.8	71.8	71.8
類似団体平均値	71.6	71.6	72.0	72.1	72.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	17,963	17,963	17,037	16,663	16,513
有形・無形固定資産合計	117,453	117,453	114,644	112,072	109,829
当該値	15.3	15.3	14.9	14.9	15.0
類似団体平均値	17.9	17.9	17.5	17.5	17.7

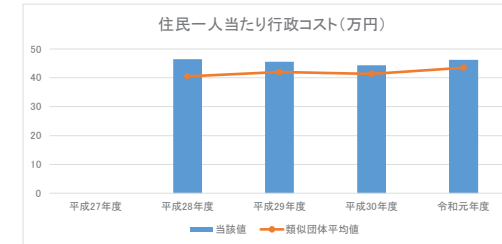
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

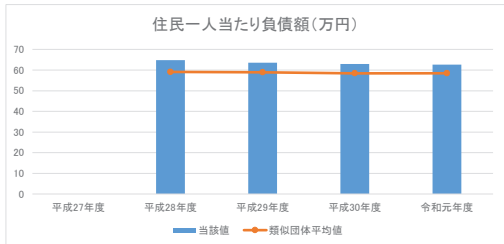
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,559,472	2,559,472	2,473,742	2,379,468	2,440,085
人口	54,999	54,999	54,271	53,585	52,801
当該値	46.5	46.5	45.6	44.4	46.2
類似団体平均値	40.5	40.5	42.0	41.4	43.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

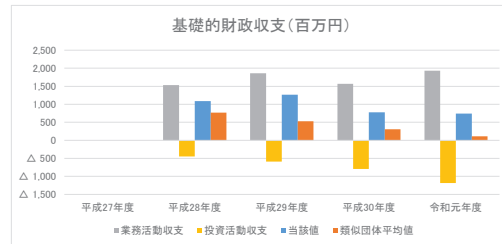
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,565,204	3,565,204	3,451,460	3,371,185	3,307,618
人口	54,999	54,999	54,271	53,585	52,801
当該値	64.8	64.8	63.6	62.9	62.6
類似団体平均値	59.1	59.1	58.9	58.4	58.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,531	1,531	1,859	1,571	1,930
投資活動収支 ※2	△443	△443	△592	△793	△1,188
当該値	1,088	1,088	1,267	778	742
類似団体平均値	773.2	773.2	526.2	310.5	114.7

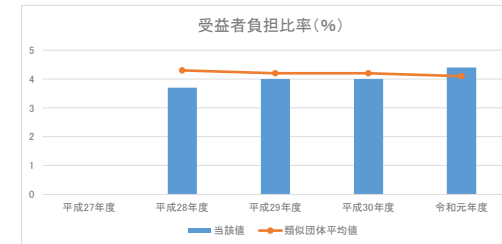
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	975	975	1,008	964	1,094
経常費用	26,178	26,178	25,048	24,194	25,134
当該値	3.7	3.7	4.0	4.0	4.4
類似団体平均値	4.3	4.3	4.2	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は222.4万円であり、前年度末に比べ0.9万円減少しているものの、類似団体より12万円多くなっている。これは3市町の合併により各市町が持っていた資産を現時点でも保有していることや人口減少が原因と想定されている。前年度比の減少は老朽化による資産価値の目減り、公共施設の削減によるものではない。今後、公共施設等総合管理計画(平成28年度策定)及び個別施設設計画(令和元年度策定)に基づき、公共施設等の適正配置・集約化による施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純行政コストが税收等の財源を上回ったことから純資産が1,599百万円減少しているものの、資産が2,235百万円減少しているため、前年度とほぼ変わりはない。純資産自体の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、事業見直しにより行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度と比べ1.8万円増加しており、依然として類似団体平均を上回っている。これは物件賃等や他会計への繰出金によるものが大きいと想定されるが、一人当たりの資産額でも分かるように、保有資産が大きく、減価償却費が影響を与えていることも想定される。事業見直しにより行政コストの削減に加え、公共施設等の適正配置・集約化により、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

負債の状況は、負債合計が前年度に比べ63,567万円減少(△1.9%)しており、住民一人当たりすると前年度から0.3万円減少している。中期財政計画に基づく地方債発行額の抑制により、地方債残高が増加し、負債額は減少しているものの、類似団体平均値と比較すると依然として高い水準にあり、引き続き、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度と比べ経常費用が940百万円、経常収益が130百万円増加しており、類似団体平均値を上回ったが、これは消費税引き上げに伴って行われたプレミアム商品券の販売収入が発生したことによるものである。今後、人口減少等による取収の減少が見込まれる中で、持続的な行政サービスを提供していくためにも、受益者負担の適正化に努めるとともに、中期財政計画に基づく行政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県小林市
団体コード 452050

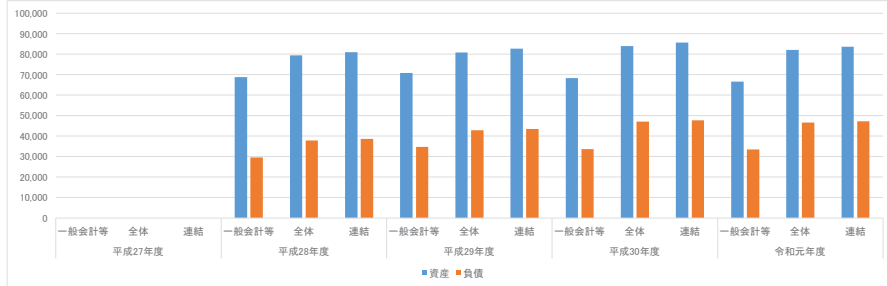
人口	45,334人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	398人
面積	562.95km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	14,027,907千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市I-1	実質公債費率	11.3%
		将来負担比率	105.7%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		68,838	70,826	68,370	66,632
	負債		29,636	34,801	33,705	33,463
全体	資産		79,420	80,925	83,917	82,124
	負債		37,931	42,951	47,109	46,645
連結	資産		80,946	82,654	85,734	83,702
	負債		38,618	43,576	47,695	47,228

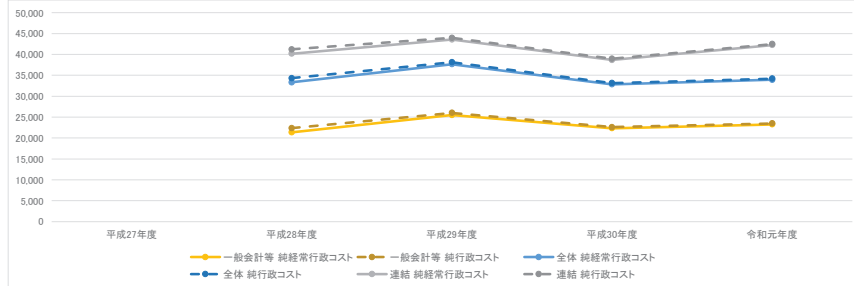


分析: 一般会計等においては、資産総額は前年度比1,739百万円の減少となった。事業用資産の変動が大さいが、主に建物において消防団詰所整備等実施による資産の取得額(93百万円)を減価償却及び滅失による資産の減少が上回ったためである。建物にかかる減価償却については、建設から25年以上経過した建物にかかる割合が5%を占めることや固定資産のうち、有形固定資産の割合が84%を占めることから今後の維持管理や更新経費を平準化させるため、公共施設総合管理計画及び個別計画に則り、施設の集約化・複合化による公共施設の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		21,369	25,512	22,336	23,246
	純行政コスト		22,385	26,003	22,630	23,505
全体	純経常行政コスト		33,323	37,648	32,838	33,958
	純行政コスト		34,328	38,130	33,136	34,205
連結	純経常行政コスト		40,200	43,570	38,690	42,229
	純行政コスト		41,205	43,981	38,982	42,476

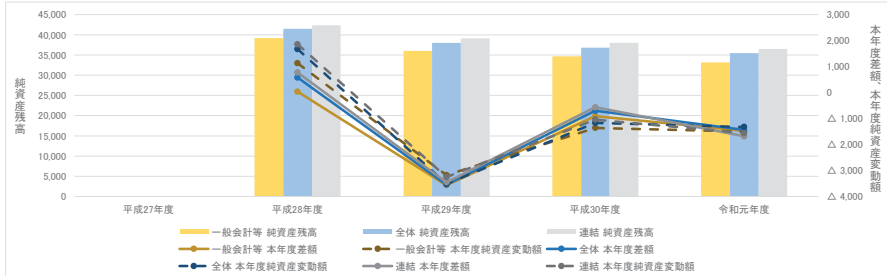


分析: 一般会計等においては、経常費用は23,850百万円となり、前年度比798百万円(3.5%)増加した。経常費用のうち業務費用の占める割合が前年度よりも高くなっているが、防災行政無線など資産の機能維持にかかる維持補修費の伸び(前年度比104.1%)が影響している。市が保有する公共施設は築30年以上のものが50%以上を占めているうえ、人口一人当たりの延床面積についても全国平均の約1.9倍と公共施設の保有量が多く、老朽化が進んでいる状況である。施設の集約化・複合化による公共施設の適正管理に努め、将来の財政負担の圧縮に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		34	△ 3,570	△ 910	△ 1,472
	本年度純資産変動額		1,128	△ 3,177	△ 1,360	△ 1,495
	純資産残高		39,202	36,025	34,665	33,169
全体	本年度差額		577	△ 3,545	△ 703	△ 1,436
	本年度純資産変動額		1,671	△ 3,514	△ 1,166	△ 1,328
	純資産残高		41,488	37,974	36,808	35,480
連結	本年度差額		772	△ 3,457	△ 569	△ 1,688
	本年度純資産変動額		1,859	△ 3,251	△ 1,039	△ 1,565
	純資産残高		42,328	39,077	38,039	36,474

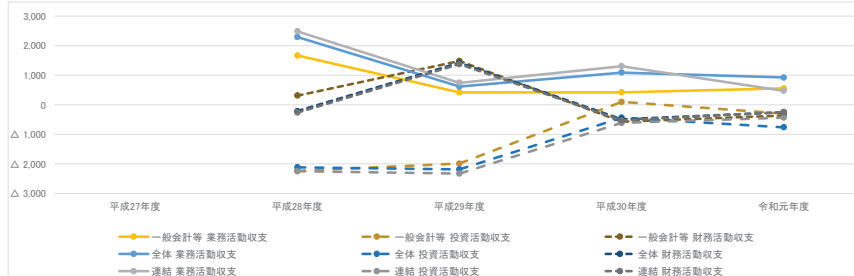


分析: 一般会計等については、税金等の財源(22,033百万円)が純行政コスト(23,505百万円)を下回ったため、本年度差額は△1,472百万円となり、純資産残高は前年度比▲1,495百万円の33,169百万円となった。業務費用において、施設の維持補修にかかる費用が増大したことが一因であるため、施設の適正管理による経費の圧縮を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,669	420	420	556
	投資活動収支		△ 2,235	△ 1,989	100	△ 300
	財務活動収支		314	1,483	△ 572	△ 360
全体	業務活動収支		2,292	618	1,087	924
	投資活動収支		△ 2,112	△ 2,184	△ 438	△ 762
	財務活動収支		△ 213	1,422	△ 489	△ 250
連結	業務活動収支		2,484	744	1,307	471
	投資活動収支		△ 2,248	△ 2,326	△ 616	△ 436
	財務活動収支		△ 261	1,376	△ 526	△ 247

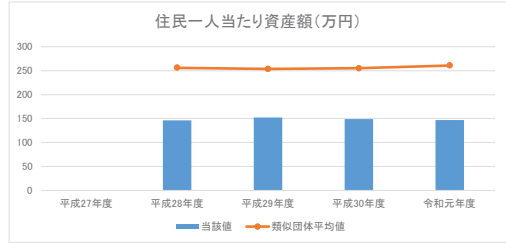


分析: 一般会計等においては、業務活動収支は556百万円のところ、投資的活動収支は基金取崩及び国県等補助金の減少により△300百万円に、財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったため△360千円となった。これにより、年度末資金残高は前年度比△104百万円の472百万円となった。地方債の償還額は令和4年度にピークを迎える見込みであるため、地方債発行による将来負担の増大を抑制しながら、行政改革による余剰の確保に努める。

1. 資産の状況

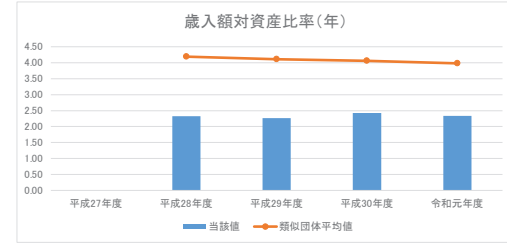
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,883,812	7,082,908	6,837,022	6,663,226
人口		47,090	46,513	45,990	45,334
当該値		146.2	152.3	148.7	147.0
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

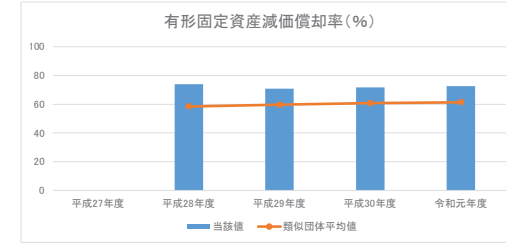
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		68,838	70,826	68,370	66,632
歳入総額		29,647	31,362	28,295	28,648
当該値		2.32	2.26	2.42	2.33
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		98,063	97,742	98,973	100,683
有形固定資産 ※1		132,480	137,800	138,028	138,854
当該値		74.0	70.9	71.7	72.5
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

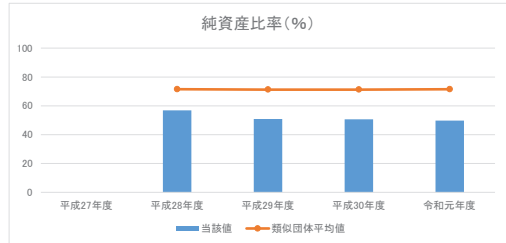
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

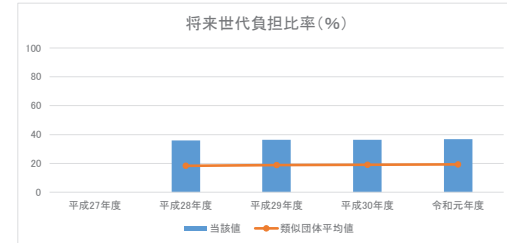
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		39,202	36,025	34,665	33,169
資産合計		68,838	70,826	68,370	66,632
当該値		56.9	50.9	50.7	49.8
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		19,697	21,255	20,799	20,739
有形・無形固定資産合計		54,743	58,440	57,180	56,300
当該値		36.0	36.4	36.4	36.8
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

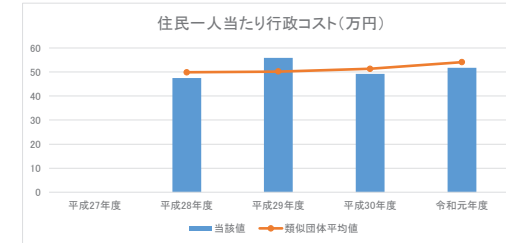
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

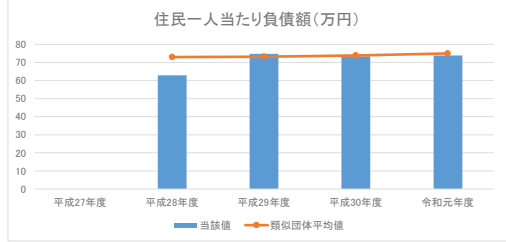
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		2,238,514	2,600,257	2,262,975	2,350,522
人口		47,090	46,513	45,990	45,334
当該値		47.5	55.9	49.2	51.8
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

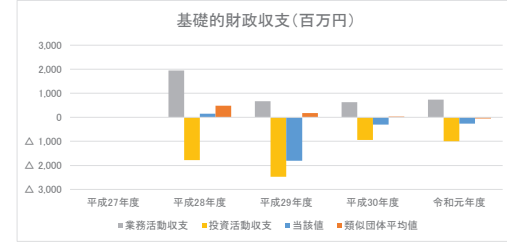
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		2,963,610	3,480,124	3,370,542	3,346,277
人口		47,090	46,513	45,990	45,334
当該値		62.9	74.8	73.3	73.8
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,942	664	630	734
投資活動収支 ※2		△1,786	△2,477	△937	△997
当該値		156	△1,813	△307	△263
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△48.6

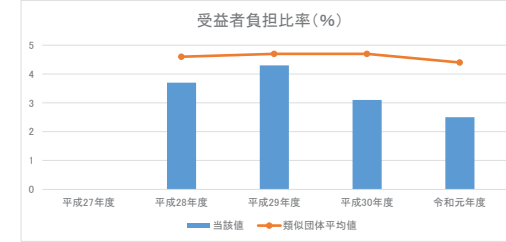
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		826	1,138	716	604
経常費用		22,195	26,650	23,052	23,850
当該値		3.7	4.3	3.1	2.5
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、橋りょう等インフラ資産の老朽化が進んでいる上、建築物についても整備から30年以上が経過し、更新時期を迎える施設が多いため、類似団体を上回っている。また、これに伴い住民一人当たり資産額も類似団体を下回っている。長寿命化の実施とともに、将来の人口推計に見合った施設の統廃合を進め、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、税収等は前年度を若干下回ったが財源全体としては増加した一方、純行政コストの増がこれを上回ったため純資産が減少し、前年度比0.9%減となった。負債の主なものは地方債であり、資産についても老朽化が進んでいるため、将来世代負担比率が類似団体を上回った。新規地方債の発行を償還額内とすることで地方債残高の圧縮に努めるほか、ふるさと納税者助金など地域の資源を生かした自主財源の確保を推進する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体を下回っているものの、前年度に比べて2.6%増加している。防災行政無線など資産の機能維持にかかる維持補修費の増加が影響しているため、長寿命化改修や大規模改修の周期設定により、維持補修費の平準化を図るなど公共施設全体の適正管理を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、引き続き類似団体平均値を若干下回った状態である。主な負債は地方債であり、償還額内の新規発行を念頭に着実に地方債残高を圧縮してきたことが要因の一つである。基礎的財政収支については、業務活動収支においては黒字のところ、投資活動収支の赤字が上回ったため▲263万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、道路整備などにかかる費用を地方債によりまかなったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っており、また、前年度と比較して0.6%減少している。また、経常収益は前年度比112百万円減の一方、経常費用は798百万円増加している。老朽化した施設の維持費用の増大を抑制するため、長寿命化改修を計画的に実施するとともに、統廃合により施設総数を見直しを図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

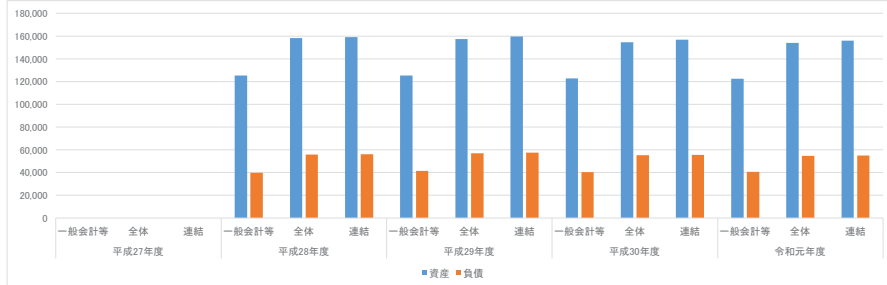
団体名 宮崎県日向市
団体コード 452068

人口	61,283人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	514人
面積	336.94km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,558,623千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費率	10.8%
		将来負担比率	71.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

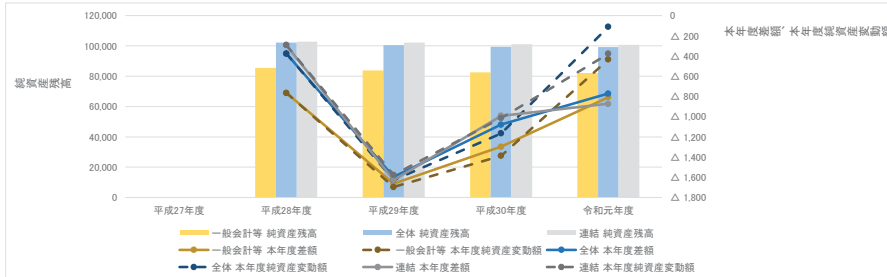
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	125,256	125,392	122,879	122,606	122,606
	負債	39,691	41,523	40,398	40,560	40,560
全体	資産	158,086	157,452	154,577	153,906	153,906
	負債	55,916	56,911	55,203	54,644	54,644
連結	資産	158,921	159,607	156,728	155,886	155,886
	負債	56,130	57,433	55,566	55,101	55,101



分析:
一般会計等においては、小中学校空調設備整備や消防署南分遣所の建設等による事業用資産取得や避難タワー建設等によるインフラ資産の取得があったものの、減価償却額が上回ったため資産総額が前年度末から273百万円の減少となった。負債については、小中学校空調設備整備等に係る地方債の増などにより、162百万円の増加となっている。
また、全体では水道や下水道事業会計のインフラ資産が加算されることから、資産は一般会計等と比較して31,300百万円の増となっている。負債についても、各会計で抱える地方債の影響で14,084百万円の増となっている。
資産については維持管理・運営・更新等の支出を伴うものであることから、日向市公共施設等総合管理計画に基づき、社会情勢や市民ニーズを見極めながら、公共施設の統合・廃止による経費の最適化(普通会計における建物系施設の総延床面積30%削減)とともに、老朽化した施設の長寿命化の取組を着実に推進する必要がある。また、負債においても、第2次日向市行財政改革大綱に基づき、新規発行額を元金償還額以内に抑制することとしている。

3. 純資産変動の状況

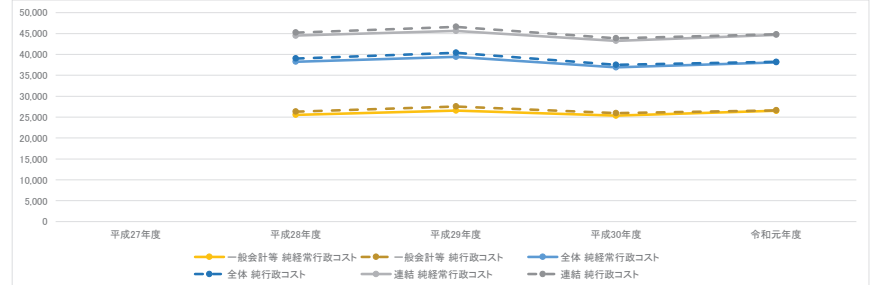
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 765	△ 1,663	△ 1,297	△ 809
	本年度純資産変動額		△ 765	△ 1,696	△ 1,387	△ 435
全体	本年度差額		△ 376	△ 1,596	△ 1,079	△ 772
	本年度純資産変動額		△ 376	△ 1,628	△ 1,167	△ 112
連結	本年度差額		△ 293	△ 992	△ 992	△ 873
	本年度純資産変動額		△ 292	△ 1,576	△ 1,013	△ 377



分析:
一般会計等においては、財源の25,826百万円が純行政コストの26,635百万円を下回っており、本年度差額は△809百万円となっている。前年度と比較すると488百万円の増となっており、ふるさと日向市応援寄附金や普通交付税の増による財源の増加が要因となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれ、また一般会計等以外の9会計中5会計が純行政コストより財源が上回ったため、本年度差額△772百万円となり、一般会計等と比較して37百万円の増となっている。
連結では、全体とは反対に純行政コストより財源が上回った団体が9団体中2団体しかなく、本年度差額は△873百万円となり、全体と比較して101百万円の減となっている。

2. 行政コストの状況

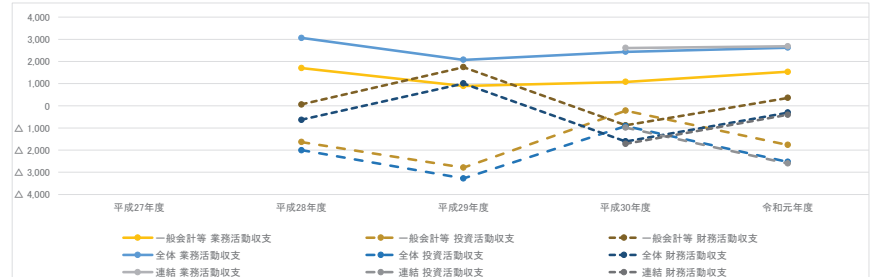
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,542	26,566	26,566	25,359	26,502
	純行政コスト	26,313	27,538	27,538	25,961	26,635
全体	純経常行政コスト	38,253	39,421	39,421	36,914	38,099
	純行政コスト	39,026	40,394	40,394	37,518	38,234
連結	純経常行政コスト	44,487	45,630	45,630	43,238	44,682
	純行政コスト	45,213	46,595	46,595	43,859	44,818



分析:
一般会計等においては、退職者数の増に伴う退職手当引当金繰入金金の増や、ふるさと日向市応援寄附金事業の返礼品等に係る経費の増及び市営住宅の指定管理制度への移行に伴う物件費の増などにより経常費用が増加となり、鉄くず等の有価物売却収入の減などにより経常収益が減少したため、前年度と比較して純経常行政コストが1,143百万円の増となった。
全体では、一般会計等と比較して純経常行政コストが11,597百万円増加しており、国民健康保険事業や介護保険事業の給付費をよって経常費用が大きく増加したことが要因である。
連結では、全体と比較して純経常行政コストが6,583百万円増加しており、宮崎県後高齢者医療広域連合の療養給付費負担金等による経常費用が増加が要因となっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,702	894	1,082	1,534
	投資活動収支		△ 1,637	△ 2,787	△ 221	△ 1,766
	財務活動収支		62	1,740	△ 877	358
全体	業務活動収支		3,064	2,070	2,439	2,621
	投資活動収支		△ 2,000	△ 3,273	△ 915	△ 2,526
	財務活動収支		△ 631	1,004	△ 1,610	△ 304
連結	業務活動収支				2,605	2,686
	投資活動収支				△ 983	△ 2,604
	財務活動収支				△ 1,713	△ 402



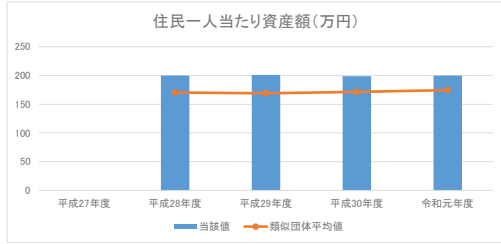
分析:
一般会計等において、業務活動収支はふるさと日向市応援寄附金等による収収等収入の増により、前年度末と比較し452百万円の増となっている。投資活動収支については、小中学校空調設備整備や細島4区工業団地の売却に伴う土地開発基金への土地購入費の支出などによる公共施設等整備費支出の増や、民間事業者によるRORO船新造に係るふるさと融資資金貸付等による貸付金支出の増により、前年度末と比較し1,545百万円の減となっている。また、財務活動収支については、小中学校空調設備整備事業やふるさと融資事業に係る地方債発行収入の増などにより、前年度末と比較し1,235百万円の増となっている。今後、社会保障費や公共施設の維持増修費の増が見込まれることから、これまで以上に収支不足見込みの改善、計画的な市債の発行等に取組むことが必要である。
全体では、一般会計等と比較して業務活動収支が1,087百万円の増となっている。また、公営企業会計では地方債償還額が発行収入を上回っているため財務活動収支は一般会計等と比べて682百万円の減となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

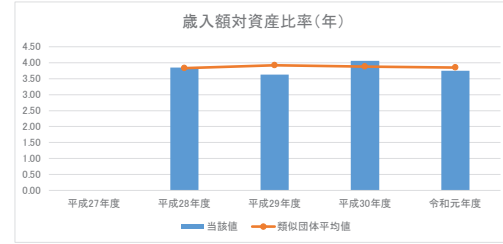
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	12,525,631	12,539,216	12,287,932	12,260,635	
人口	62,746	62,310	61,756	61,283	
当該値	199.6	201.2	199.0	200.1	
類似団体平均値	170.2	169.0	171.5	174.5	



②歳入額対資産比率(年)

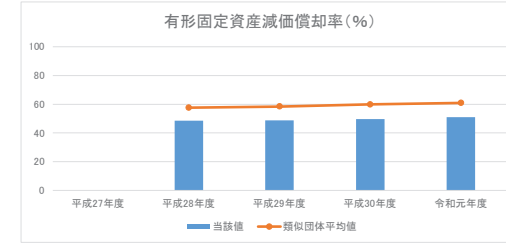
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	125,256	125,392	122,879	122,606	
歳入総額	32,499	34,546	30,284	32,701	
当該値	3.85	3.63	4.06	3.75	
類似団体平均値	3.83	3.92	3.88	3.85	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	73,730	76,503	77,655	80,956	
有形固定資産 ※1	151,786	157,132	156,443	158,316	
当該値	48.6	48.7	49.6	51.1	
類似団体平均値	57.6	58.4	59.9	60.9	

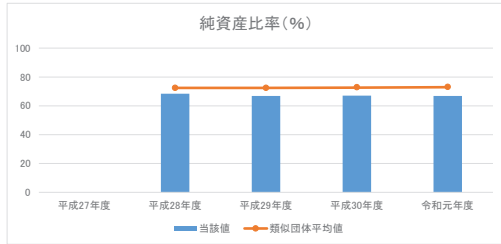
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

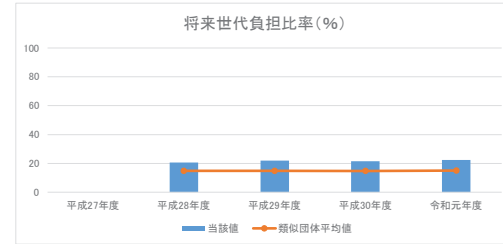
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	85,565	83,889	82,482	82,047	
資産合計	125,256	125,392	122,879	122,606	
当該値	68.3	66.9	67.1	66.9	
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	72.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	22,951	24,667	23,809	24,350	
有形・無形固定資産合計	111,522	112,457	110,575	109,125	
当該値	20.6	21.9	21.5	22.3	
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	15.0	

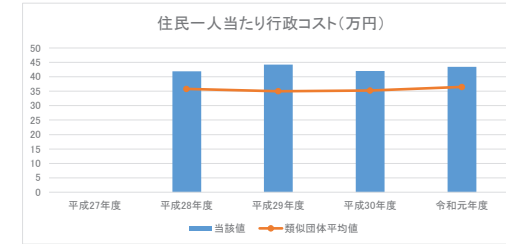
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

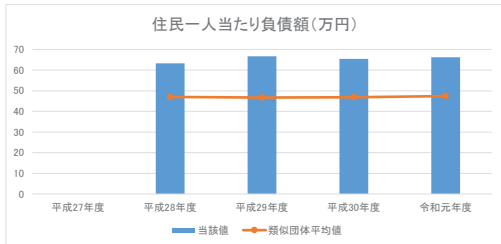
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,631,275	2,753,811	2,596,050	2,663,502	
人口	62,746	62,310	61,756	61,283	
当該値	41.9	44.2	42.0	43.5	
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	36.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

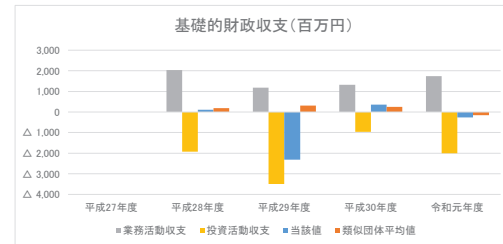
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	3,969,126	4,152,349	4,039,774	4,055,960	
人口	62,746	62,310	61,756	61,283	
当該値	63.3	66.6	65.4	66.2	
類似団体平均値	47.0	46.7	46.8	47.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,031	1,177	1,325	1,741	
投資活動収支 ※2	△ 1,927	△ 3,493	△ 962	△ 2,000	
当該値	104	△ 2,316	363	△ 259	
類似団体平均値	189.3	310.4	242.5	△ 157.7	

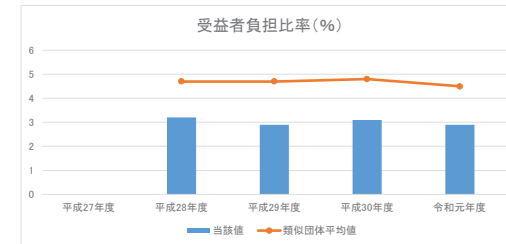
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	844	793	823	778	
経常費用	26,386	27,359	26,182	27,280	
当該値	3.2	2.9	3.1	2.9	
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	4.5	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度と比較して流動資産の増に対し、固定資産の減が上回っているが、住民基本台帳人口が473人減少していることから、一人あたりの資産は1.1万円の増となっている。

歳入額対資産比率は、資産の減少及び小中学校空調設備整備に係る地方債の発行等により、財務活動収支が増加したことから、前年度より31年減少した。

有形固定資産減価償却率は、分子である減価償却累計額が3,301百万円増加したことに対し、分母を構成する有形固定資産合計額も1,873百万円の増となったため、前年度と比較して1.5ポイントの増となっており、施設の老朽化がさらに進んでいるため、今後も公共施設の計画的な維持管理が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度と比較して地方債の発行の増加により負債が増加しており、資産も減少していることから、純資産比率は0.2ポイントの減となっている。

将来世代負担率は、純資産比率と同様に地方債残高は増加しており、有形・無形固定資産は減少していることから、0.8ポイントの増となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、住民基本台帳人口が473人減少しており、ふるさと日向市応援寄附金事業の返礼品等に係る経費や農産物生産施設整備に係る補助金等の支出が増加したことにより、純行政コストが大きく増加したことから、前年度と比較しては1.5万円の増となっている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、小中学校空調設備整備に係る地方債の発行等により負債額が増加のため、0.8万円の増となっている。

基礎的財政収支は、業務活動収支は増加しているものの、小中学校空調設備整備やふるさと融資資金貸付事業等により投資活動支出が大きく増加したことから、投資活動収支の減となったこともあり、基礎的財政収支においても、622百万円の減となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、住民一人当たり行政コストと同様に、前年度と比較して経常費用が大きく増加したことに加え、経常収益が減少していることもあり、0.2ポイントの減となっている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

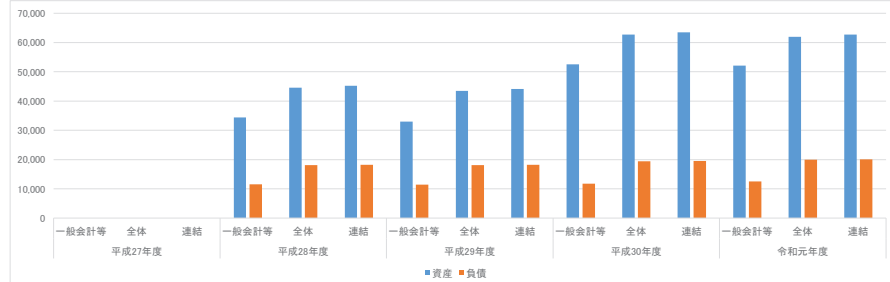
団体名 宮崎県串間市
団体コード 452076

人口	18,176 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	240 人
面積	295.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,489,880 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費率	5.7 %
		将来負担比率	45.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

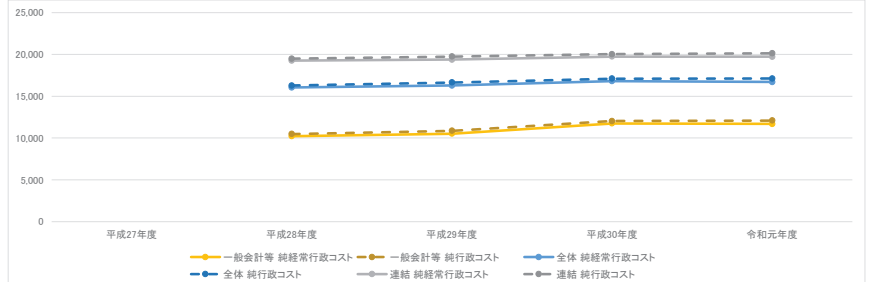
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		34,355	33,022	52,500	52,074
	負債		11,498	11,456	11,760	12,556
全体	資産		44,537	43,472	62,715	61,994
	負債		18,119	18,151	19,394	19,938
連結	資産		45,247	44,164	63,451	62,685
	負債		18,227	18,251	19,497	20,046



分析: 一般会計等においては、資産が前年度末と比較して426百万円の減少、負債が796百万円の増となっている。資産の減の主な要因としては、インフラ資産において、工作物の新規計上額1,023百万円に対して、工作物減価償却累計額が1,302百万円減少しており、経年による資産価値の値減りが生じたことによるものである。負債の増の主な要因としては、固定負債において、地方債が664百万円増加しており、道の駅建設事業等の実施にあたって、地方債償還額を上回る地方債発行を行ったことによるものである。

2. 行政コストの状況

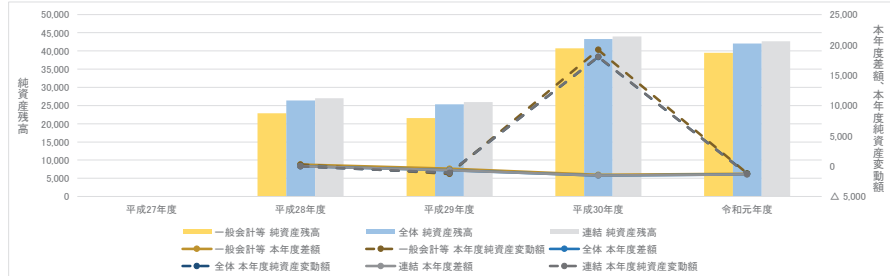
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,223	10,531	11,741	11,684
	純行政コスト		10,476	10,875	12,031	12,086
全体	純経常行政コスト		16,052	16,286	16,809	16,709
	純行政コスト		16,289	16,655	17,110	17,126
連結	純経常行政コスト		19,263	19,374	19,735	19,721
	純行政コスト		19,500	19,737	20,035	20,138



分析: 一般会計等においては、経常費用は12,065百万円となり、前年度比122百万円の減となった。主な要因としては、移転費用のうち社会保障給付が253百万円の増となったものの、補助金等が283百万円の減となり、業務費用である物件費が73百万円の減となったことなどが挙げられる。今後、施設等の老朽化による物件費の増、高齢化の進展等に伴う社会保障給付の増により行政コストの増が見込まれるため、施設の集約・複合化等の適正管理や事業費見直し等による経費削減に努める。

3. 純資産変動の状況

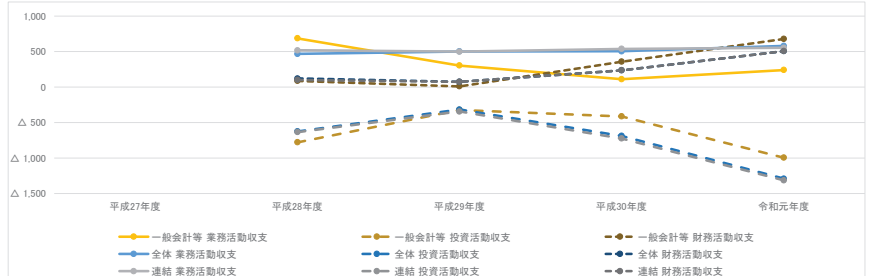
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		270	△ 424	△ 1,419	△ 1,244
	本年度純資産変動額		268	△ 1,290	19,174	△ 1,222
	純資産残高		22,857	21,566	40,740	39,518
全体	本年度差額		△ 20	△ 671	△ 1,557	△ 1,330
	本年度純資産変動額		△ 20	△ 1,098	18,000	△ 1,265
	純資産残高		26,418	25,321	43,322	42,057
連結	本年度差額		△ 15	△ 683	△ 1,547	△ 1,377
	本年度純資産変動額		△ 23	△ 1,107	18,042	△ 1,316
	純資産残高		27,020	25,913	43,954	42,639



分析: 一般会計等において、税収等及び国県等補助金を含む財源(10,842百万円)が、純行政コスト(12,086百万円)を下回ったことから、本年度の差額は1,244百万円の減となり、純資産残高が1,222百万円の減となったため、事業の見直し等により経費削減に努めながら地方税等の財源確保に努めていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		686	303	111	240
	投資活動収支		△ 779	△ 323	△ 415	△ 996
	財務活動収支		87	9	359	678
全体	業務活動収支		468	503	504	580
	投資活動収支		△ 624	△ 316	△ 690	△ 1,290
	財務活動収支		121	74	236	506
連結	業務活動収支		518	500	539	554
	投資活動収支		△ 634	△ 343	△ 725	△ 1,314
	財務活動収支		102	74	236	506



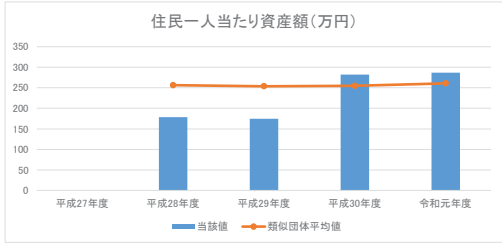
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は240百万円となり、前年度比129百万円の増となった。これは、業務収入において、86百万円の減があったものの、業務支出において、223百万円の減となったためである。業務支出においては、道の駅建設事業に関する物件費等を翌年度に繰越したこと、業務収入においては、地方交付税の減により税収等収入が減ったことが要因として考えられる。投資活動収支においては、投資活動収入において、国県等補助金収入や基金取り崩し収入が増となったものの、投資活動支出において、公共施設等整備費支出が大きく増加したことが投資活動収支81百万円の減少となった要因である。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を大きく上回ったことから、678百万円となり、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

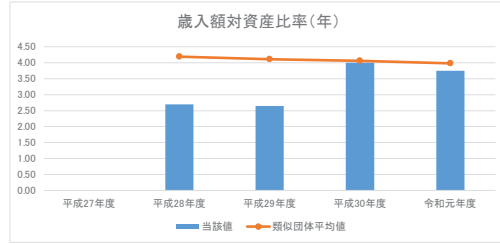
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,435,463	3,302,222	5,250,020	5,207,400
人口		19,253	18,904	18,631	18,176
当該値		178.4	174.7	281.8	286.5
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

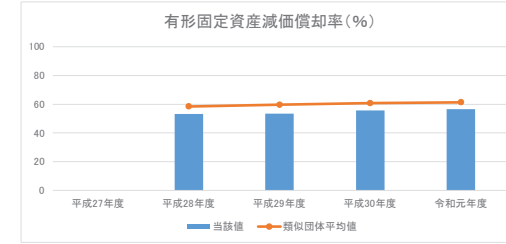
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		34,355	33,022	52,500	52,074
歳入総額		12,706	12,442	13,132	13,891
当該値		2.70	2.65	4.00	3.75
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		24,578	25,415	52,738	54,642
有形固定資産 ※1		46,083	47,484	94,606	96,608
当該値		53.3	53.5	55.7	56.6
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

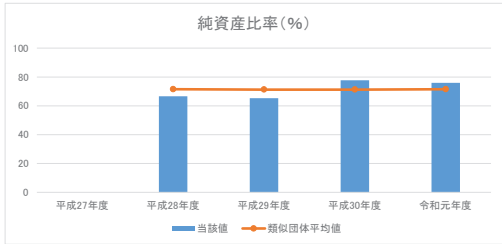
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

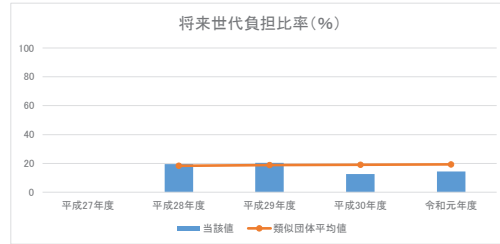
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,857	21,566	40,740	39,518
資産合計		34,355	33,022	52,500	52,074
当該値		66.5	65.3	77.6	75.9
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,465	5,479	5,865	6,658
有形・無形固定資産合計		28,207	26,801	46,468	46,537
当該値		19.4	20.4	12.6	14.3
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

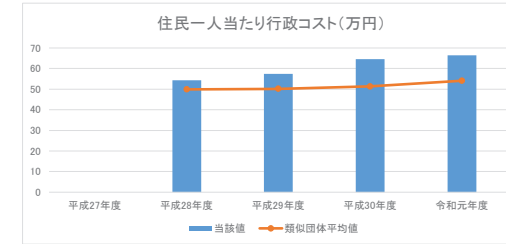
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

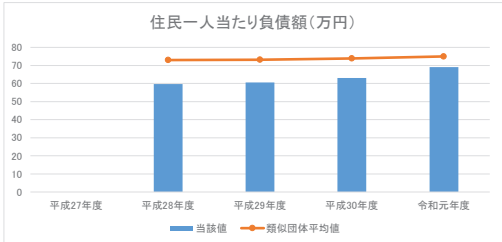
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,047,630	1,087,493	1,203,139	1,208,600
人口		19,253	18,904	18,631	18,176
当該値		54.4	57.5	64.6	66.5
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

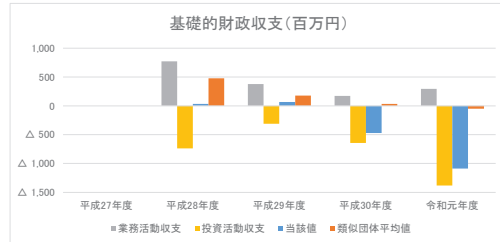
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,149,848	1,145,620	1,176,018	1,255,600
人口		19,253	18,904	18,631	18,176
当該値		59.7	60.6	63.1	69.1
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		774	378	174	293
投資活動収支 ※2		△ 738	△ 309	△ 643	△ 1,378
当該値		36	69	△ 469	△ 1,085
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

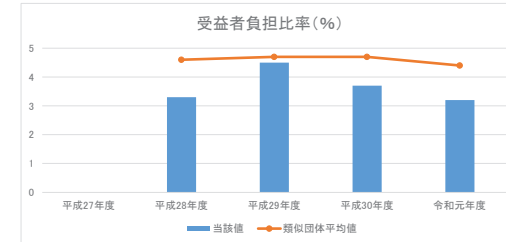
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		351	491	447	382
経常費用		10,574	11,023	12,187	12,065
当該値		3.3	4.5	3.7	3.2
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

平成30年度において、住民一人当たり資産額が大きく増加しており、令和元年度においてはほぼ横ばいとなっている。これは、道の取組に向けた用地交渉等により資産が大きく増加したものである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均が若干上回る程度であり、純資産及び資産合計が微減となったが、前年度と比較して同水準となっている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度と比較して1.9万円増加している。特に社会保障給付が大きく増加しており、今後も高齢化等の進展により社会保障給付が増加することが見込まれるため、経費削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているものの、負債合計は前年度と比較して79,582万円増加しており、人口減少により一人当たり負債額は増加している。大型事業等の実施により償還額以上の地方債発行を行っているため、負債合計についてはしばらく増加していくことが見込まれる。事業完了後は、発行抑制に努めて負債額を減少させていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。昨年度と比較して、経常費用が122百万円減少したものの、経常収益も65百万円減少したため、0.5ポイントの減となった。収益が減となった要因としては、新型コロナウイルス感染症の影響による施設利用者の減や減免措置を行ったことによるものである。行財政改革の取り組みを通して補助金等の見直しを行うことにより、経常費用の削減に努める。また、行政サービスの水準を確保するために、経済情勢等を考慮しながら適正な料金設定の見直しを行う必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

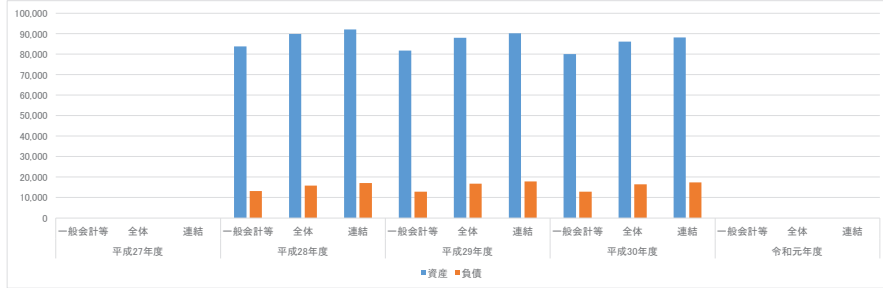
団体名 宮崎県西都市
団体コード 452084

人口	30,035 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	337 人
面積	438.79 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	8,799,931 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市 I-O	実質公債費率	4.8%
		得來負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

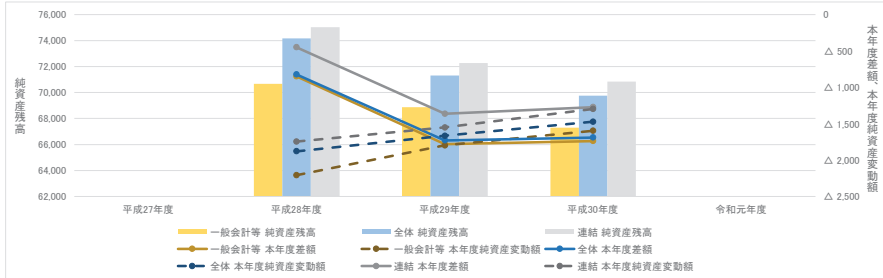
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		83,880	81,826	80,101	
	負債		13,199	12,942	12,814	
	純資産		70,681	68,884	67,287	
全体	資産		89,961	88,084	86,167	
	負債		15,797	16,778	16,415	
	純資産		74,163	71,306	69,752	
連結	資産		92,072	90,174	88,209	
	負債		17,045	17,904	17,354	
	純資産		75,026	72,271	70,855	



分析:
H30年度において、一般会計では資産総額が平成29年度末から1,725百万円減少(-2.1%)し、負債総額は128百万円減少(-1.0%)した。資産総額のうち金額の変動が大きいのはインフラ資産で、減価償却による資産の減少が工物物の取得額を上回ったこと等から、1,412百万円減少した。負債総額のうち金額の変動が大きいのは固定負債(退職手当引当金)であり、職員構成の若年化等により120百万円減少した。
水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は平成29年度末から1,917百万円減少(-2.2%)し、負債総額は363百万円減少(-2.2%)した。資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて6,066百万円多くなるが、負債総額も上水道耐震化整備事業等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、3,601百万円多くなっている。
宮崎県後高齢者医療広域連合、西都児湯環境整備事務組合等を加えた連結では、資産総額は平成29年度末から1,965百万円減少(-2.2%)し、負債総額は前年度末から550百万円減少(-3.1%)した。資産総額は、各団体が保有している公有用地や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて8,108百万円多くなるが、負債総額も各団体の借入金があること等から、4,540百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

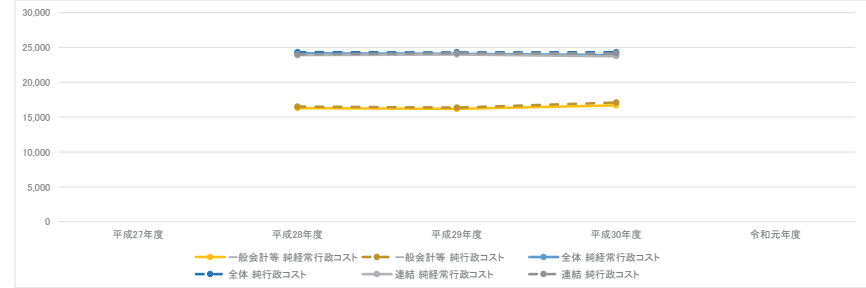
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 850	△ 1,781	△ 1,739	
	本年度純資産変動額		△ 2,207	△ 1,797	△ 1,597	
	純資産残高		70,681	68,884	67,287	
全体	本年度差額		△ 824	△ 1,730	△ 1,689	
	本年度純資産変動額		△ 1,880	△ 1,666	△ 1,472	
	純資産残高		74,163	71,306	69,752	
連結	本年度差額		△ 451	△ 1,363	△ 1,273	
	本年度純資産変動額		△ 1,745	△ 1,551	△ 1,297	
	純資産残高		75,026	72,271	70,855	



分析:
平成30年度において、一般会計等では収支等の財源(15,361百万円)が純行政コスト(17,100百万円)を下回っており、本年度差額は▲1,739百万円となり、純資産残高は1,597百万円の減少となった。固定資産税の適正課税による収支の確保や、国庫等補助事業の掘り起こしによる財源確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて収支等が2,362百万円多くとなり、本年度差額は▲1,689百万円となり、純資産残高は1,472百万円の減少となった。
連結では、宮崎県後高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,508百万円多くとなり、本年度差額は▲1,273百万円となり、純資産残高は1,297百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

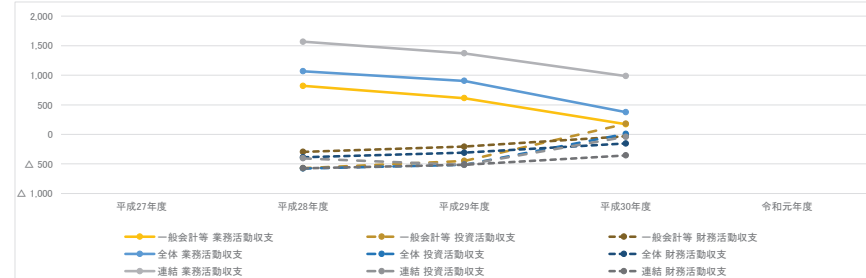
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		16,310	16,195	16,692	
	純行政コスト		16,505	16,372	17,100	
全体	純経常行政コスト		24,160	24,105	23,916	
	純行政コスト		24,306	24,283	24,323	
連結	純経常行政コスト		23,899	23,995	23,729	
	純行政コスト		24,045	24,175	24,142	



分析:
平成30年度において、一般会計等では経常費用は17,759百万円となり、前年度比467百万円の増加(+2.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は10,095百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,664百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(6,316百万円、前年度比+292百万円)であり、純行政コストの36.9%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が490百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が6,645百万円多くなり、純行政コストは7,223百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,874百万円多くなっている一方、人件費が1,076百万円多くなっているなど、経常費用が8,911百万円多くなり、純行政コストは7,042百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		821	614	172	
	投資活動収支		△ 571	△ 448	179	
	財務活動収支		△ 296	△ 208	△ 32	
全体	業務活動収支		1,067	906	376	
	投資活動収支		△ 578	△ 513	9	
	財務活動収支		△ 387	△ 310	△ 153	
連結	業務活動収支		1,568	1,368	986	
	投資活動収支		△ 406	△ 516	△ 40	
	財務活動収支		△ 574	△ 512	△ 356	

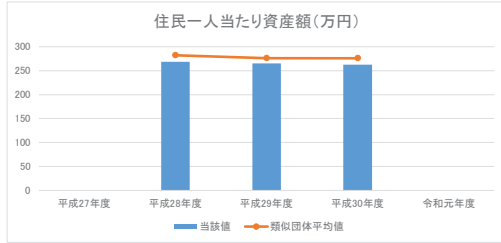


分析:
平成30年度において、一般会計等では業務活動収支は172百万円となり、新庁舎建設事業等に充てるため公共施設整備等基金を取り崩したことなどから、投資活動収支は179百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから▲32百万円となり、本年度末資金残高は平成29年度から319百万円増加し、907百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より204百万円多い376百万円となっている。投資活動収支は9百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲153百万円となり、本年度末資金残高は平成29年度から233百万円増加し、1,741百万円となった。
連結では、西都児湯医療センターにおける入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より814百万円多い986百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より219百万円減少し、▲40百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲356百万円となり、本年度末資金残高は平成29年度から320百万円増加し、2,165百万円となった。

1. 資産の状況

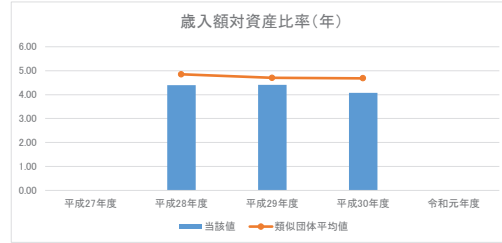
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		8,388,002	8,182,615	8,010,103	
人口		31,260	30,867	30,501	
当該値		268.3	265.1	262.6	
類似団体平均値		282.2	276.1	276.2	



②歳入額対資産比率(年)

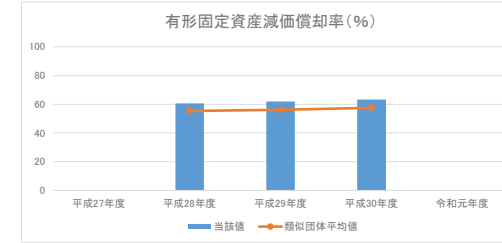
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		83,880	81,826	80,101	
歳入総額		19,097	18,543	19,646	
当該値		4.39	4.41	4.08	
類似団体平均値		4.85	4.70	4.68	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		96,163	98,746	101,172	
有形固定資産 ※1		159,011	159,652	159,976	
当該値		60.5	61.9	63.2	
類似団体平均値		55.3	56.2	57.5	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を少し下回る結果となった。保有資産は老朽化した施設が多く、前年度末に比べて1,725百万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した(令和3年度に改訂予定)公共施設等総合管理計画に基づき、今後3年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組み。

有形固定資産減価償却率については、昭和56年頃に整備された資産が多く、整備から約40年経過して更新時期を迎えているなどから、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

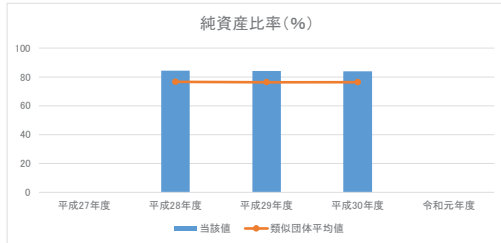
純資産比率は、類似団体を上回っているが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して利益を享受したことを意味するため、行財政改革を更に推進し、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、本年度以降本格化する新庁舎建設事業等による地方債償還額の増加が見込まれるため、将来世代負担比率も今後上昇していくものと見込まれる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

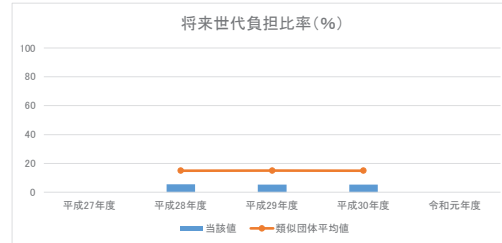
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		70,681	68,884	67,287	
資産合計		83,880	81,826	80,101	
当該値		84.3	84.2	84.0	
類似団体平均値		76.6	76.3	76.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,976	3,738	3,701	
有形・無形固定資産合計		73,758	72,016	70,601	
当該値		5.4	5.2	5.2	
類似団体平均値		14.9	15.0	14.9	

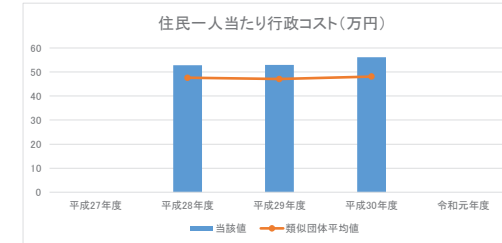
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,650,546	1,637,233	1,710,048	
人口		31,260	30,867	30,501	
当該値		52.8	53.0	56.1	
類似団体平均値		47.6	47.1	48.1	



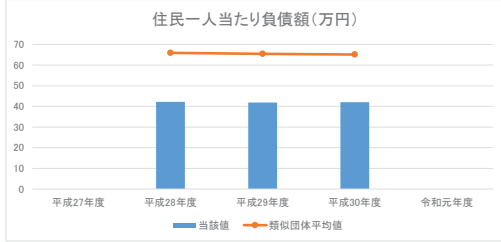
3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは昨年度より3.1%増加し、類似団体平均を上回っている。H30年度は台風24号等の影響により、臨時損失である災害復旧事業費が前年度と比較して295百万円増加した。また、障害者自立支援費や乳幼児医療費等の充実により、社会保障給付が前年度と同程度(2,356百万円)であり、今年度も少子高齢化の進行や子育て支援の充実などにより社会保障給付の増加が見込まれる。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

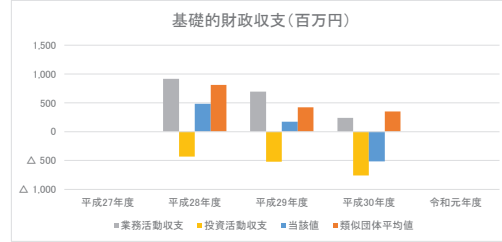
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,319,898	1,294,229	1,281,379	
人口		31,260	30,867	30,501	
当該値		42.2	41.9	42.0	
類似団体平均値		65.9	65.4	65.1	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		917	695	242	
投資活動収支 ※2		△431	△520	△758	
当該値		486	175	△516	
類似団体平均値		813.6	423.6	352.5	

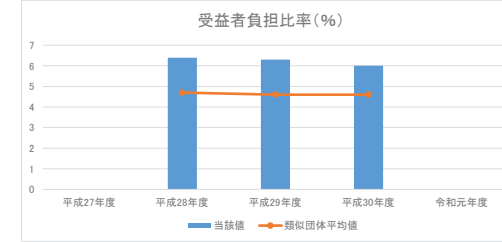
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		1,106	1,098	1,067	
経常費用		17,416	17,292	17,759	
当該値		6.4	6.3	6.0	
類似団体平均値		4.7	4.6	4.6	



4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っており、前年度から12,850百万円減少している。地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことによるが、本年度以降本格化する新庁舎建設事業等による地方債償還額の増加が見込まれるため、今後上昇していくものと見込まれる。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字を上回ったため、▲516百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、地方道路等整備事業や都市再生整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが上げられる。経常費用のうちの物件費、維持補修費は昨年度より279百万円増加しているため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県えびの市
団体コード 452092

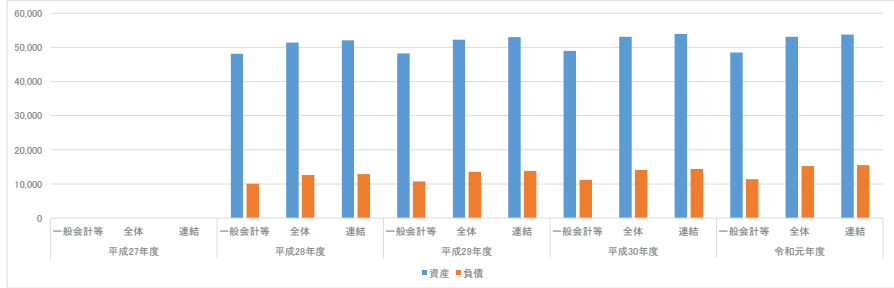
人口	19,240人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	227人
面積	282.93 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	6,200.770千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅰ-1	実質公債費率	2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		48,092	48,241	49,026	48,558
	負債		10,035	10,762	11,179	11,402
全体	資産		51,385	52,253	53,138	53,100
	負債		12,632	13,584	14,101	15,231
連結	資産		52,079	53,002	53,927	53,767
	負債		12,906	13,849	14,349	15,469

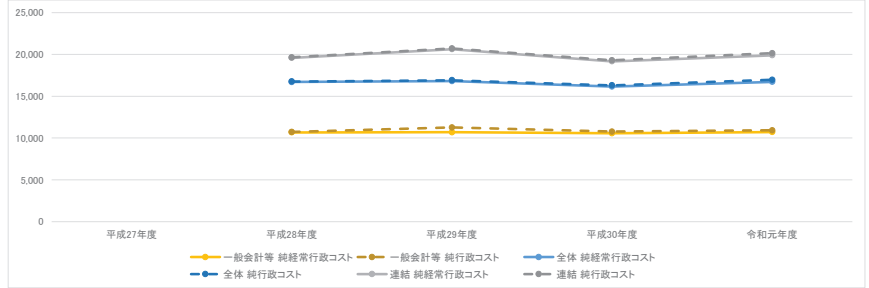


分析:
令和元年度は一般会計等において、資産総額は48,558百万円となった。有形固定資産は37,466百万円であり、資産総額のうち77.2%を占めている。ただし、建物や工作物の減価償却率が高く、今後施設の維持管理や更新等に係る支出の増加が想定される。そのため令和元年度に策定した「えびの市公共施設個別計画」に基づいて、長期的な視点で計画的に施設の更新・統廃合・長寿命化を実施し、公共施設等の適正管理推進と財政負担軽減に努める。
負債額については、えびの市では平成25年度から地方債現在高が増加傾向にあり、特に平成29年度以降に防災食育センター建設や加久藤橋架替等の大型事業の地方債借入により増額しており、負債額として減少しにくい傾向となっている。今後市債の発行抑制に努め、財政の健全化を目指す。
水道事業会計、病院事業会計を含む全体では、前年度と比較して、資産総額は38百万円減少(-0.1%)し、負債総額は1,130百万円増加(+8.0%)した。資産総額は、水道事業分のインフラ資産が含まれること等により、一般会計等と比べ4,542百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		10,667	10,694	10,575	10,715
	純行政コスト		10,735	11,274	10,766	10,922
全体	純経常行政コスト		16,703	16,816	16,160	16,727
	純行政コスト		16,761	16,915	16,296	16,976
連結	純経常行政コスト		19,587	20,623	19,165	19,904
	純行政コスト		19,645	20,718	19,301	20,153

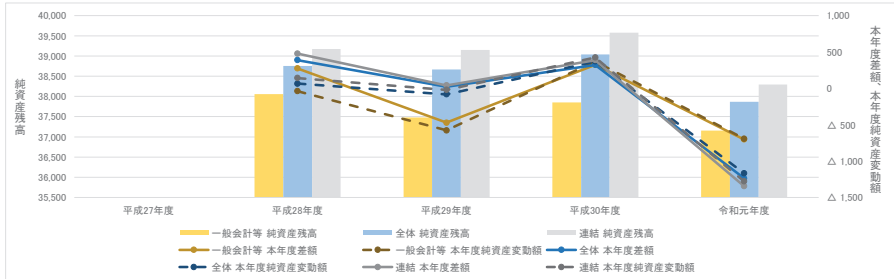


分析:
一般会計等においては、経常費用は11,207百万円となり、前年度比256百万円の増加(2.3%)となった。なお、業務費用の方が転移費用より多く、費用のうち最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(4,189百万円)であり、純行政コストの約38.2%を占めている。老朽化する施設の維持管理による財政負担が懸念されること等であり、「えびの市公共施設個別計画」に基づく適正管理に努め、経費抑制に努める。
連結では、宮崎県後期高齢者広域連合等が含まれるため、一般会計等と比べて、経常費用で6,920百万円、純行政コストで9,231百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		273	△ 472	323	△ 704
	本年度純資産変動額		△ 39	△ 578	369	△ 692
	純資産残高		38,057	37,479	37,848	37,156
全体	本年度差額		387	22	323	△ 1,237
	本年度純資産変動額		65	△ 83	369	△ 1,169
	純資産残高		38,752	38,669	39,038	37,868
連結	本年度差額		477	41	389	△ 1,346
	本年度純資産変動額		140	△ 20	424	△ 1,280
	純資産残高		39,173	39,153	39,577	38,298

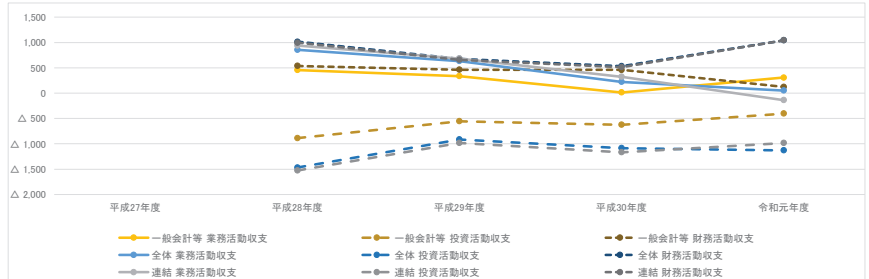


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(10,218百万円)が純行政コスト(10,922百万円)を下回り、本年度差額は▲704百万円(対前年度比▲1,027百万円)となり、純資産残高は692百万円の減少となった。本年度は、防災食育センター建設事業に伴う補助金の皆減等により、財源の当該補助金相当が減額したことも一因となり、純資産減少となっている。
全体においては、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の保険税・保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が1,967百万円多くなっている。一般会計等以外の公営企業会計・特別会計の純資産の総額に係る前年からの変動は少なかつたが、一般会計等の減少の影響を受けて、全体としても本年度差額(対前年度比▲1,560百万円)、本年度純資産変動額(対前年度比▲1,538百万円)ともに大幅に減額となっている。
連結においても、全体と同様の変動がみられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		455	337	12	307
	投資活動収支		△ 887	△ 553	△ 625	△ 405
	財務活動収支		536	461	459	123
全体	業務活動収支		855	631	220	50
	投資活動収支		△ 1,467	△ 915	△ 1,085	△ 1,129
	財務活動収支		1,014	676	532	1,041
連結	業務活動収支		939	684	322	△ 139
	投資活動収支		△ 1,526	△ 983	△ 1,167	△ 986
	財務活動収支		995	656	512	1,041



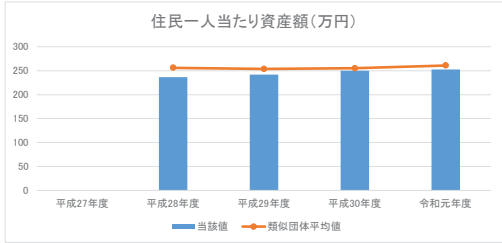
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は307百万円(対前年度比295百万円増)、投資活動収支は▲405百万円(対前年度比220百万円増)、財務活動収支123百万円(対前年度比▲336百万円)となった。国庫・県支出金を充当しての返礼品の見直しに伴うふるさと寄附金の減少など税金等収入の減少が大きく、業務活動収支の減少が顕著となった。
行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債の発行により確保している状況が続いており、経常経費の削減、自主財源の確保及び起債抑制の更なる推進が必要である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

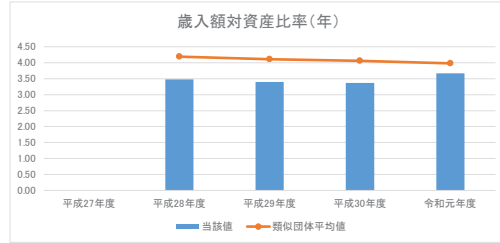
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		4,809,176	4,824,099	4,902,626	4,855,767
人口		20,339	19,951	19,616	19,240
当該値		236.5	241.8	249.9	252.4
類似団体平均値		256.2	253.7	254.9	260.8



②歳入額対資産比率(年)

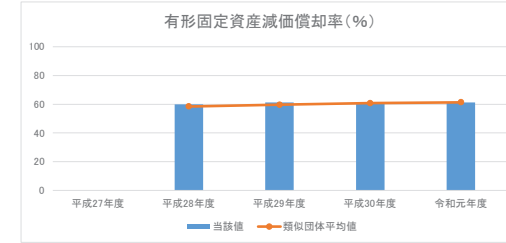
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		48,092	48,241	49,026	48,558
歳入総額		13,817	14,170	14,534	13,219
当該値		3.48	3.40	3.37	3.67
類似団体平均値		4.19	4.11	4.06	3.98



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,998	35,805	36,786	37,882
有形固定資産 ※1		58,450	58,542	60,662	61,878
当該値		59.9	61.2	60.6	61.2
類似団体平均値		58.4	59.6	60.7	61.3

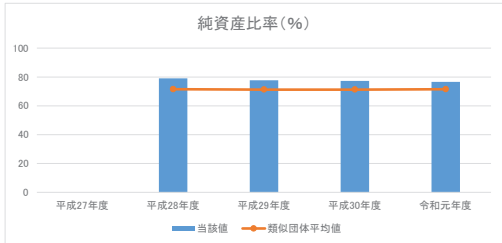
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

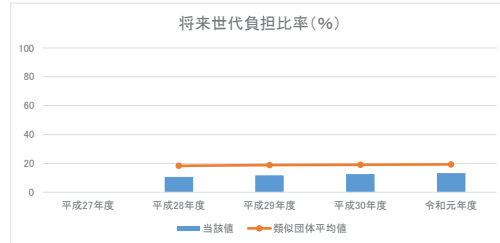
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		38,057	37,479	37,848	37,156
資産合計		48,092	48,241	49,026	48,558
当該値		79.1	77.7	77.2	76.5
類似団体平均値		71.5	71.2	71.2	71.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,780	4,244	4,719	4,938
有形・無形固定資産合計		35,733	36,520	37,739	37,472
当該値		10.6	11.6	12.5	13.2
類似団体平均値		18.3	18.7	19.0	19.3

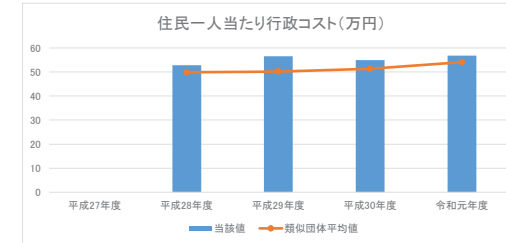
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

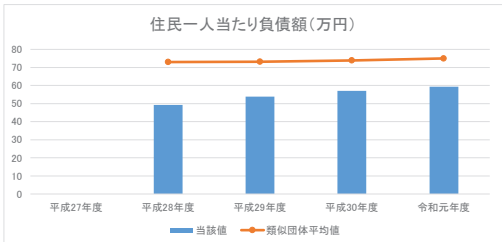
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		1,073,510	1,127,363	1,076,590	1,092,238
人口		20,339	19,951	19,616	19,240
当該値		52.8	56.5	54.9	56.8
類似団体平均値		49.9	50.2	51.3	54.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

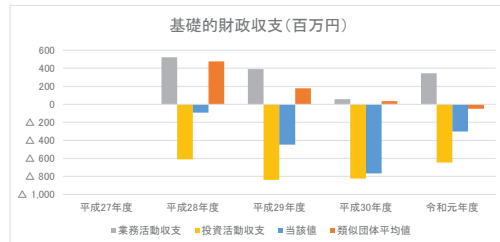
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,003,523	1,076,202	1,117,862	1,140,170
人口		20,339	19,951	19,616	19,240
当該値		49.3	53.9	57.0	59.3
類似団体平均値		73.0	73.2	73.8	75.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		520	390	56	344
投資活動収支 ※2		△ 611	△ 837	△ 824	△ 645
当該値		△ 91	△ 447	△ 768	△ 301
類似団体平均値		476.6	177.5	36.5	△ 48.6

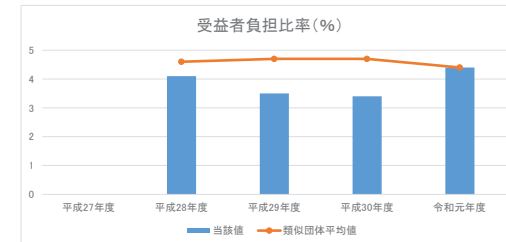
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		454	389	376	492
経常費用		11,120	11,083	10,951	11,207
当該値		4.1	3.5	3.4	4.4
類似団体平均値		4.6	4.7	4.7	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値より下回っているが、前年度より2.5万円の増加となっている。これは資産額が減少に転じたものの、その減少分よりもお人口減少分の幅が大きかったために、一人当たりへ換算すると増額となった。歳入額対資産比率は、歳入総額の減少により昨年よりも0.3ポイント増となった。次年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策に伴う歳入総額の増が見込まれるため、比率としては減少が見込まれる。

有形固定資産減価償却率は類似団体並みの水準となっている。しかし、近年各施設の老朽化に伴い減価償却累計額の増額幅は徐々に上昇の傾向にある。このため、「えびの市公共施設個別計画」を基に適正管理に努め、市民負担の軽減となるよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っているが、前年度より0.7ポイント減少した。これは国庫補助金等の減少によって財源が純行政コストを下回ることにより、純資産が減少に転じたことによる。

将来世代負担比率は、類似団体と比較して低い水準のままであるが、上昇の傾向にある。新規に発行する地方債の抑制に努めて、地方債残高を抑制し、将来世代負担比率の減少を目指す。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは依然として、類似団体平均より高い水準で推移している。業務費用内では、公共施設等の維持修繕や建設等に係る委託料等、減価償却費等を含む物件費等が最も大きく、4,170万円となっている。また、移転費用内の社会保障給付が年々増加してきており、今後この傾向が顕著ことが想定されている。公共施設等の適正管理や事業の見直しによる経常費用の抑制に努めたい。

4. 負債の状況

当市は以前より起債抑制に努めており、一人当たりの負債額については類似団体平均を下回る水準になっている。しかし、近年の大型事業実施等に伴い地方債残高が増加しており、当該値は増加の傾向にある。

基礎的財政収支は、元年度も赤字となっているが、前年より487百万円の減少となっている。国庫補助金等の臨時収入の増による業務活動収支が288百万円増となったことが要因となっている。地方債発行を抑制することに努めて、負債額の減少を図りたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年と比較して数値が上昇して、類似団体の平均値並となっている。財産収入等の増が要因となった。今後は、使用料及び手数料の定期的な見直しにより、受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県三股町
団体コード 453412

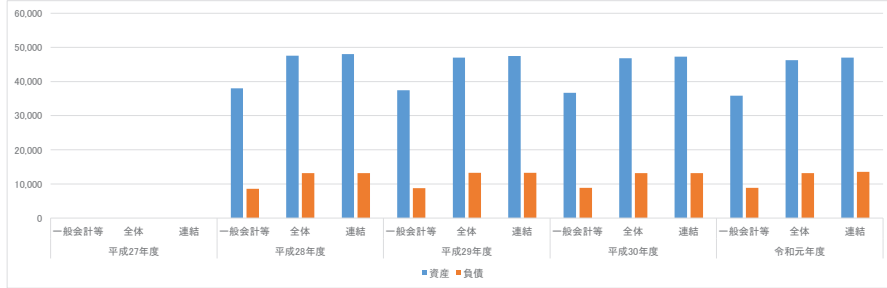
人口	26,099人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	151人
面積	110.02 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,768.740千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債比率	4.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		38,057	37,408	36,729	35,848
	負債		8,601	8,748	8,836	8,850
全体	資産		47,605	47,018	46,856	46,278
	負債		13,186	13,223	13,203	13,215
連結	資産		48,032	47,464	47,319	47,045
	負債		13,186	13,224	13,204	13,544

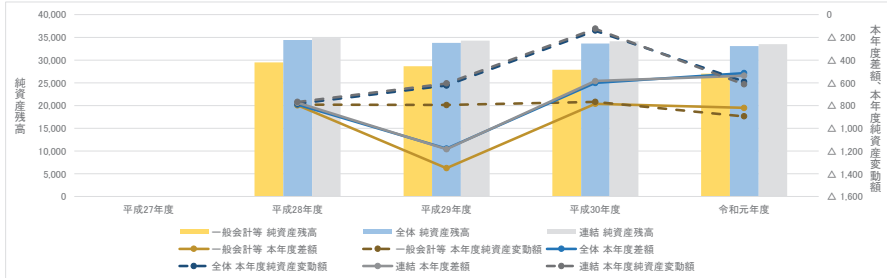


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から881百万円の減少(△2.4%)となった。ただし、資産総額のうち有形償却資産の割合が65.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額が前年度から14百万円増加(0.2%)の横ばいに近い推移である。
特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から578百万円減少(△1.2%)し、負債総額は前年度末から11百万円増加(0.1%)した。資産総額、特別会計に属する資産を計上したことにより、一般会計等と比べて10,430百万円多くなる。負債総額は4,364百万円多くなる。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から273百万円減少(△0.6%)し、負債総額は前年度末から341百万円増加(2.6%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて11,198百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、4,694百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 799	△ 1,351	△ 785	△ 821
	本年度純資産変動額		△ 791	△ 796	△ 768	△ 896
全体	本年度差額		△ 792	△ 1,179	△ 602	△ 515
	本年度純資産変動額		△ 784	△ 624	△ 142	△ 590
連結	本年度差額		△ 776	△ 1,184	△ 585	△ 538
	本年度純資産変動額		△ 769	△ 606	△ 125	△ 614
	純資産残高		34,845	34,240	34,115	33,501

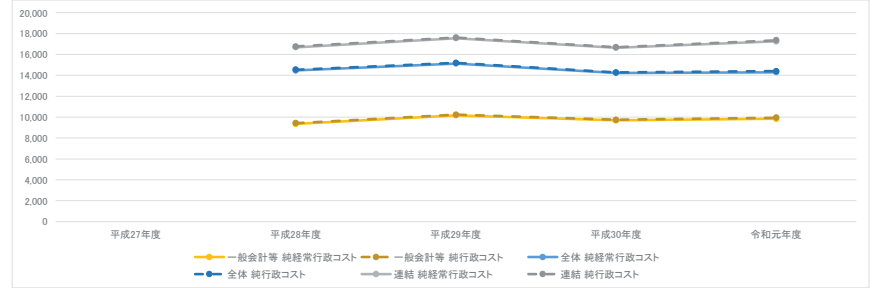


分析:
一般会計等においては、財源(9,128百万円)が純行政コスト(9,948百万円)を下回っており、本年度差額は△821百万円となり、純資産残高は昨年度から896百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が4,756百万円多くなっているが、本年度差額は△515百万円となり、純資産残高は昨年度から590百万円の減少となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が7,686百万円多くなっており、本年度差額は△538百万円となり、純資産残高は昨年度から614百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,357	10,170	9,694	9,846
	純行政コスト		9,425	10,244	9,748	9,948
全体	純経常行政コスト		14,469	15,124	14,228	14,296
	純行政コスト		14,538	15,200	14,282	14,398
連結	純経常行政コスト		16,692	17,546	16,637	17,250
	純行政コスト		16,760	17,618	16,692	17,352

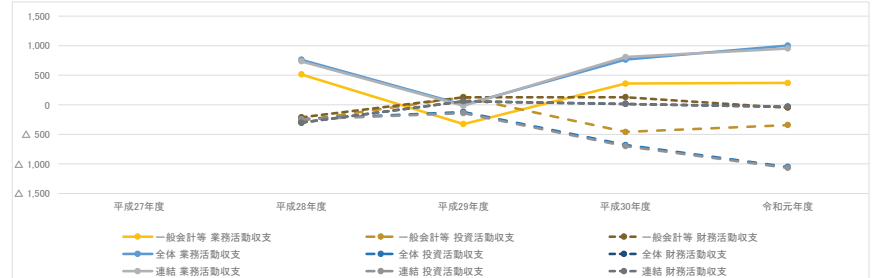


分析:
一般会計等においては、経常費用は10,244百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(1,463百万円、前年度比15百万円増)であり、経常費用の14.3%を占めている。即ち1,463百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるともいえることから、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努め経費の削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が554百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が4,050百万円多くなり、純行政コストは4,450百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が563百万円多くなっている一方、物件費が237百万円多くなっているなど、経常費用が7,967百万円多くなり、純行政コストは7,404百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		513	△ 326	358	370
	投資活動収支		△ 266	129	△ 458	△ 344
	財務活動収支		△ 212	125	128	△ 50
全体	業務活動収支		760	△ 1	765	1,002
	投資活動収支		△ 239	△ 122	△ 680	△ 1,052
	財務活動収支		△ 301	60	15	△ 33
連結	業務活動収支		736	△ 16	808	952
	投資活動収支		△ 244	△ 141	△ 699	△ 1,068
	財務活動収支		△ 301	60	15	△ 33



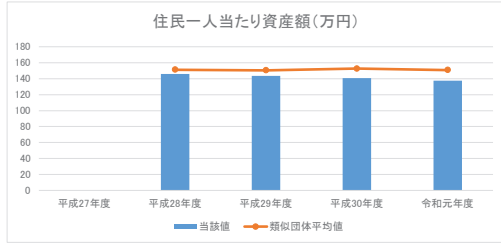
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は370百万円であり、投資活動収支は、国県等補助金のほか、基金取崩を行ったことから△344百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△50百万円となり、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、287百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料の収入が特別会計の収入に含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より632百万円多い、1,002百万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備を実施したため、△1,052百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△33百万円となり、本年度末資金残高は前年度から82百万円減少し、91百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も投分して含まれることから、業務活動収支は一般会計等より582百万円多い952百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金を積立しているため△1,068百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから△33百万円となり、本年度末資金残高は前年度から149百万円減少し、1,201百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

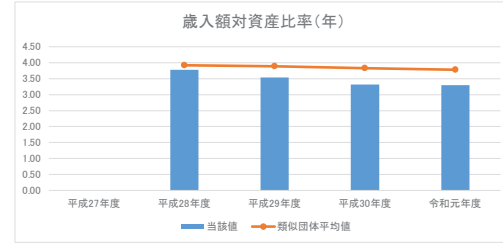
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,805,733	3,740,839	3,672,877	3,584,760
人口		26,054	26,048	26,081	26,099
当該値		146.1	143.6	140.8	137.4
類似団体平均値		151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

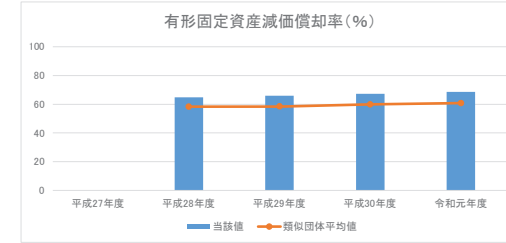
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		38,057	37,408	36,729	35,848
歳入総額		10,069	10,561	11,049	10,866
当該値		3.78	3.54	3.32	3.30
類似団体平均値		3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		46,918	48,096	49,464	50,672
有形固定資産 ※1		72,509	72,826	73,611	73,945
当該値		64.7	66.0	67.2	68.5
類似団体平均値		58.3	58.4	59.9	60.8

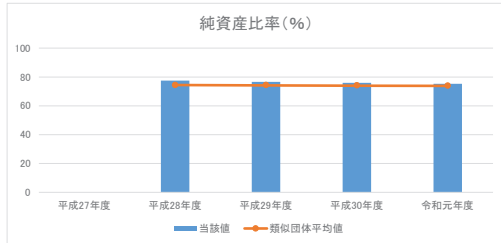
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

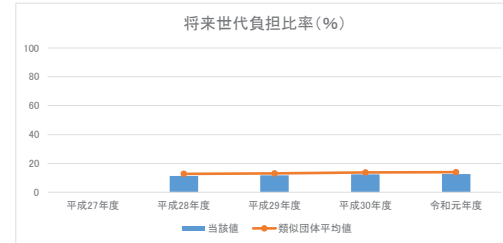
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		29,456	28,660	27,893	26,997
資産合計		38,057	37,408	36,729	35,848
当該値		77.4	76.6	75.9	75.3
類似団体平均値		74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,747	3,841	3,956	3,954
有形・無形固定資産合計		33,469	32,661	32,043	31,113
当該値		11.2	11.8	12.3	12.7
類似団体平均値		12.7	13.0	13.6	13.9

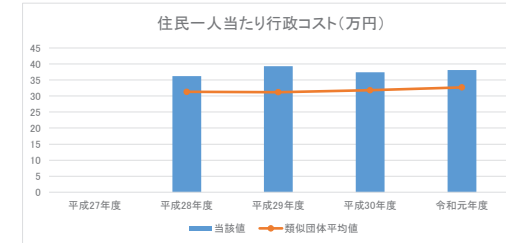
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

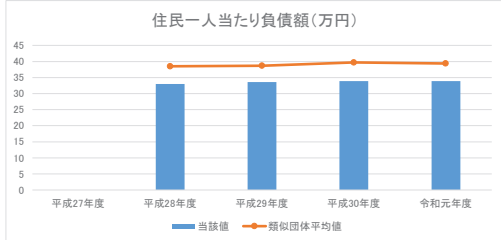
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		942,472	1,024,449	974,841	994,812
人口		26,054	26,048	26,081	26,099
当該値		36.2	39.3	37.4	38.1
類似団体平均値		31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

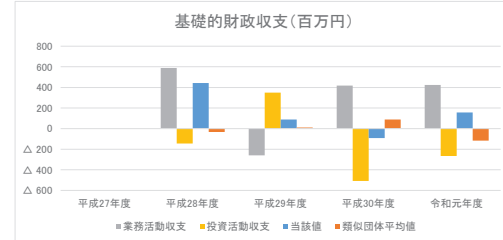
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		860,111	874,796	883,603	885,043
人口		26,054	26,048	26,081	26,099
当該値		33.0	33.6	33.9	33.9
類似団体平均値		38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		588	△260	417	423
投資活動収支 ※2		△146	350	△509	△267
当該値		442	90	△92	156
類似団体平均値		△33.0	10.6	87.1	△115.8

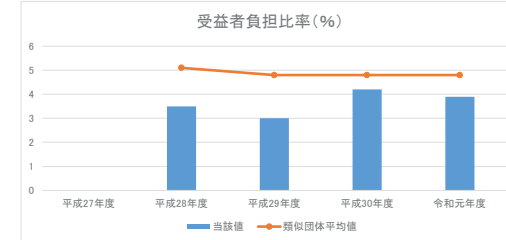
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		336	316	424	398
経常費用		9,693	10,486	10,119	10,244
当該値		3.5	3.0	4.2	3.9
類似団体平均値		5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は、類似団体平均を下回っている。住民一人当たり資産額は、前年度末に比べて3.4万円減少しているが、人口増加や減価償却によるものである。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後も公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にあり、前年度より1.3%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高いが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から0.6%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に引き続き努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち14.7%を占める社会保障給付と26.2%を占める補助金等が含まれる移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。補助金制度等の見直し、検討を行い、適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、類似団体平均を上回り、156百万円となっている。投資活動収支の多くを占める公共施設等整備費は、今後も老朽化が進む施設の維持管理に必要な支出となってくると考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく1,463百万円となっていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、公共施設等の利用率及び使用料の見直し検討を行うとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組も行う。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

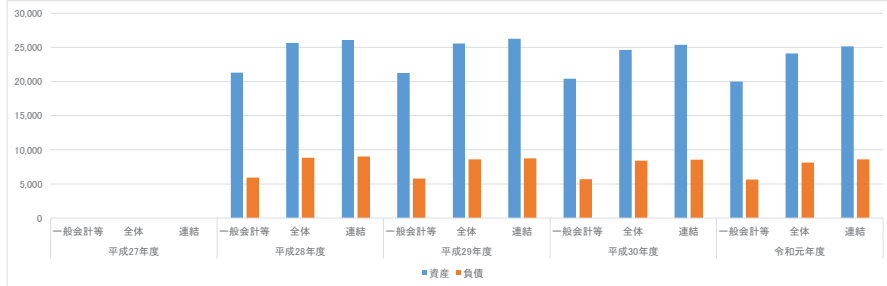
団体名 宮崎県高原町
団体コード 453617

人口	9,277人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	106人
面積	85.39km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,279.962千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	8.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

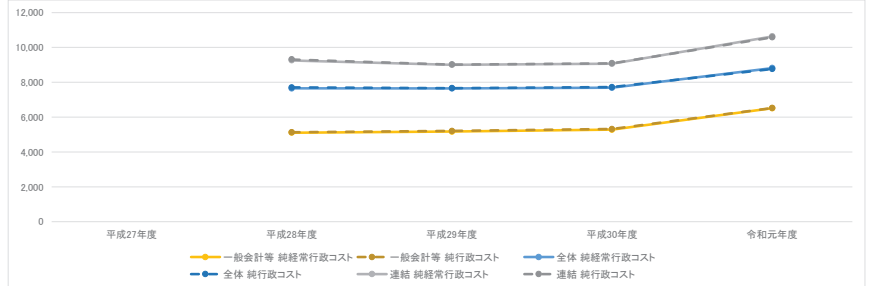
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		21,302	21,273	20,424	20,013
	負債		5,907	5,804	5,685	5,642
全体	資産		25,667	25,562	24,645	24,115
	負債		8,855	8,599	8,421	8,122
連結	資産		26,077	26,280	25,385	25,125
	負債		9,006	8,753	8,566	8,604



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から411百万円の減少(△2.0%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産、基金であり、インフラ資産は、資産の取得に対して減価償却費が大幅に上回ったことから185百万円の減少となった。基金は、病院事業への法定外繰出金のために取り崩したこと等により、流動資産として256百万円、基金が247百万円減少した。また、負債総額が前年度末から43百万円の減少(△0.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、65百万円減少した。

2. 行政コストの状況

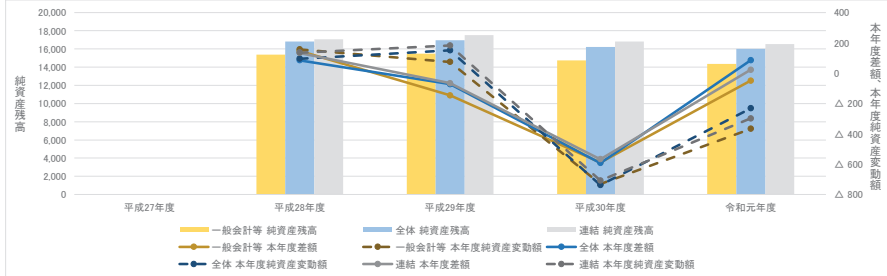
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		5,106	5,174	5,283	6,513
	純行政コスト		5,134	5,206	5,319	6,525
全体	純経常行政コスト		7,653	7,650	7,686	8,816
	純行政コスト		7,705	7,663	7,721	8,765
連結	純経常行政コスト		9,257	9,005	9,061	10,632
	純行政コスト		9,309	9,016	9,095	10,581



分析: 一般会計等においては、経常費用は6,705百万円となり、前年度比1,160百万円の増加(+20.9%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,929百万円、補助金や他会計への繰出金等の移転費用は3,777百万円であり、今年度は移転費用の方が業務費用よりも多かった。最も金額が大きいのは補助金等(2,656百万円、前年度比+1,187百万円)、次いで物件費(1,111百万円、前年度比△23百万円)であり、純行政コストの57.7%を占めている。今年度は、一時的に大規模補助事業が実施されたため、極端な増となったものの、今後も高齢化の進展などにより、費用の増は続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。全体では、一般会計等と比べて、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,889百万円多くなっていることなどにより純経常行政コストが2,303百万円多くなっている。連結では、全体と比べて、連結対象一部事務組合等の事業収益を計上し、経常費用では1,833百万円多くなっており、また、経常収益では16百万円多くなったことから、純経常行政コストは1,816百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

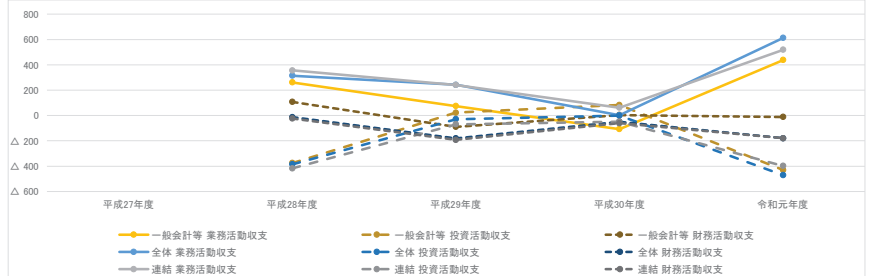
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		147	△146	△589	△49
	本年度純資産変動額		157	74	△731	△367
	純資産残高	15,394	15,469	14,738	14,372	
全体	本年度差額		85	△72	△593	86
	本年度純資産変動額		96	151	△738	△232
	純資産残高	16,812	16,963	16,225	15,993	
連結	本年度差額		133	△66	△568	23
	本年度純資産変動額		136	183	△708	△298
	純資産残高	17,072	17,528	16,819	16,521	



分析: 一般会計等においては、収支等の財源(6,476百万円)が純行政コスト(6,525百万円)を下回っており、本年度差額は△49百万円となり、純資産残高は367百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により収支等の増加に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計と比べて収支等が810百万円多くなり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は、96百万円となったものの、純資産残高は232百万円の減少となった。連結でも、後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が1,754百万円多くなり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額23百万円となったものの、純資産残高は298百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		261	74	△108	437
	投資活動収支		△376	22	83	△430
	財務活動収支		107	△90	3	△12
全体	業務活動収支		314	242	2	612
	投資活動収支		△385	△29	△1	△471
	財務活動収支		△13	△181	△49	△180
連結	業務活動収支		356	61	240	518
	投資活動収支		△417	△70	△49	△398
	財務活動収支		△24	△192	△61	△180



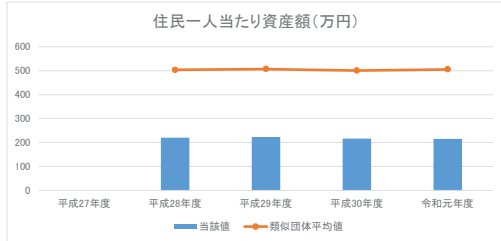
分析: 一般会計等においては、投資活動収支は公共施設等整備費(前年度比+157百万円)や基金積立金(前年度比415百万円)の支出増等により△430百万円となった。また、財務活動収支は地方債償還額を上回らない借入となり△12百万円となった。一方、業務活動収支は補助金等支出の増加(前年度比+1,187百万円)等となったものの、収支等収入の増(前年度比+358百万円)や臨時収入の増加(前年度比+1,337百万円)により437百万円となったことから、本年度資金残高は前年度から4百万円減少し、94百万円となった。今後は、公営企業の赤字縮減や介護給付費の伸び、徴収費増等により繰出金が増加することが予想され、業務活動収支の悪化が見込まれる。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より175百万円多い612百万円となっている。投資活動収支では、施設更新等により、△471百万円となっており、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△180百万円となり、本年度末資金残高は前年度から39百万円減少し、406百万円となった。連結では、全体と比べ、業務活動収支は94百万円少ない518百万円となっている。投資活動収支では、西諸広域行政事務組合における公共施設等整備費の増により、△398百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△180百万円となり、本年度末資金残高は前年度から59百万円減少し、467百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

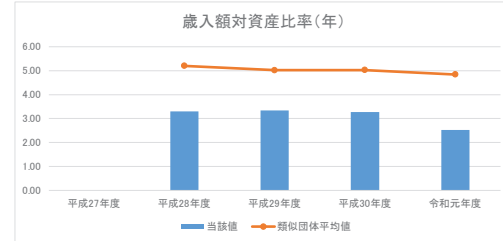
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,130,191	2,127,328	2,042,350	2,001,319
人口		9,687	9,544	9,423	9,277
当該値		219.9	222.9	216.7	215.7
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

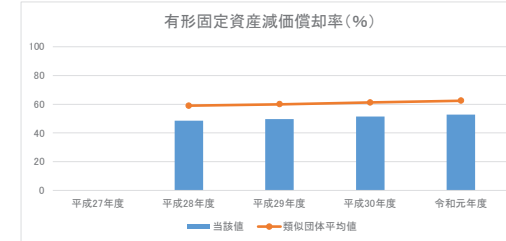
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		21,302	21,273	20,424	20,013
歳入総額		6,461	6,362	6,242	7,948
当該値		3.30	3.34	3.27	2.52
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		14,738	15,319	15,932	16,547
有形固定資産 ※1		30,416	30,858	31,016	31,377
当該値		48.5	49.6	51.4	52.7
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

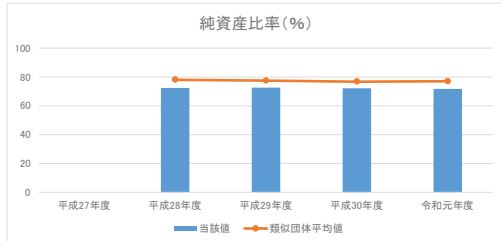
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

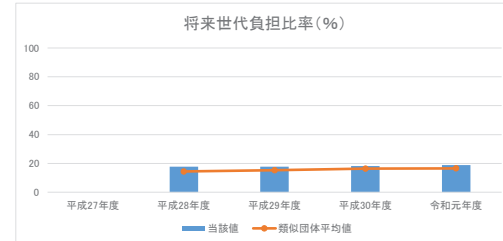
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,394	15,469	14,738	14,372
資産合計		21,302	21,273	20,424	20,013
当該値		72.3	72.7	72.2	71.8
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,171	3,112	3,160	3,223
有形・無形固定資産合計		17,843	17,702	17,347	17,155
当該値		17.8	17.6	18.2	18.8
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

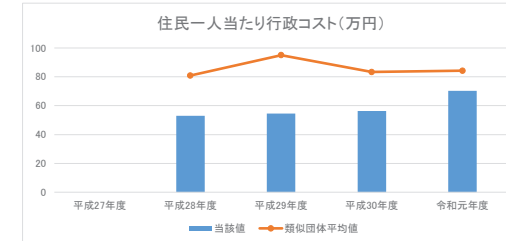
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

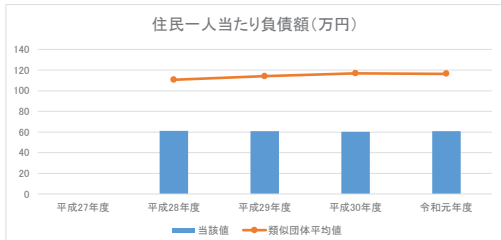
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		513,433	520,589	531,903	652,481
人口		9,687	9,544	9,423	9,277
当該値		53.0	54.5	56.4	70.3
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

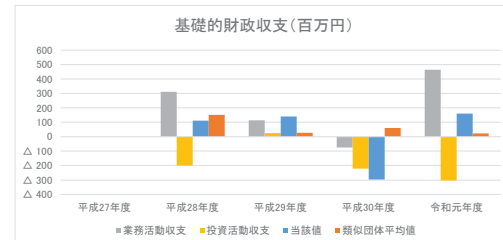
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		590,743	580,431	568,531	564,157
人口		9,687	9,544	9,423	9,277
当該値		61.0	60.8	60.3	60.8
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		311	115	△75	464
投資活動収支 ※2		△199	25	△221	△303
当該値		112	140	△296	161
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

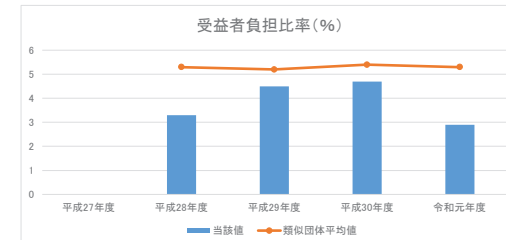
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		173	242	262	192
経常費用		5,278	5,416	5,545	6,705
当該値		3.3	4.5	4.7	2.9
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道庁や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。人口が減少しているが、それ以上に減価償却が進んでいるため、前年度と比べ1.0万円減少している。歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。前年度と比較すると、減価償却が進んだことにより資産合計が411百万円減少し、歳入総額は1,706百万円の増加であるが、割合的に資産合計の減少の方が大きい。歳入額対資産比率は0.75年減少することとなった。有形固定資産減価償却率についても、類似団体平均を下回っているが、資産増加より減価償却累計額が増加していることから、若干の増加(1.3%)となった。公共施設等総合管理計画や今後決定する各個別施設計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干下回っているが、基金取崩しによる減少(△23.0%)等により、前年度から0.4%減少している。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回る18.8%となっており、前年度から0.6%増加している。今後、地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から13.9万円増加している。特に移転費用の補助金等が増加(+80.8%)している。今年度に限った単発的かつ多額の支出であるが、これらの増加傾向に歯止めをかけるよう努め、コストの低減に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、前年度から0.5万円増加している。特に固定負債のうち、地方債、退職手当引当金が減少し、全体として負債額が減少しているものの、人口減の割合が大きかったことが増の要因となっている。今後は、長期的には老朽化した施設の改修等のため地方債発行額が増加する可能性もあるが、公共施設の適正管理に努め、過度な上昇を抑制する。基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字であったため、161百万円となっている。投資的活動収支が赤字となっているのは、投資活動支出の公共施設等整備費支出が大幅に増加(+56.5%)したためであり、今後も経費の削減に努め、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。今回、経常収益は前年度から減額、経常費用が前年度より大きく増加しており、経常費用の増加の割合が大きいため、数値が1.8%減少した。今後とも高原則行政推進計画に基づく行政改革により、経費の抑制に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

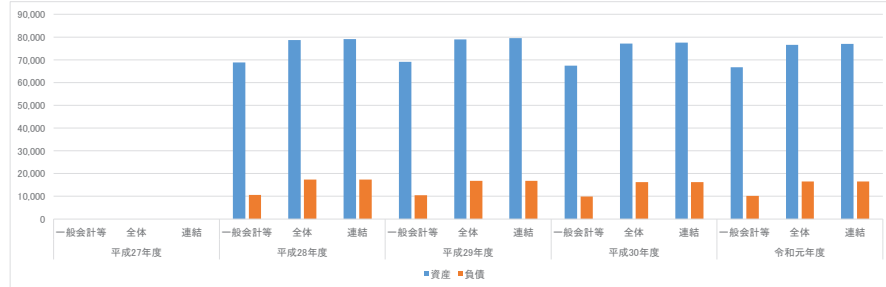
団体名 宮崎県国富町
 団体コード 453820

人口	19,299人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	131人
面積	130.63km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	5,038,484千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	10.3%
		将来負担比率	94.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	○

1. 資産・負債の状況

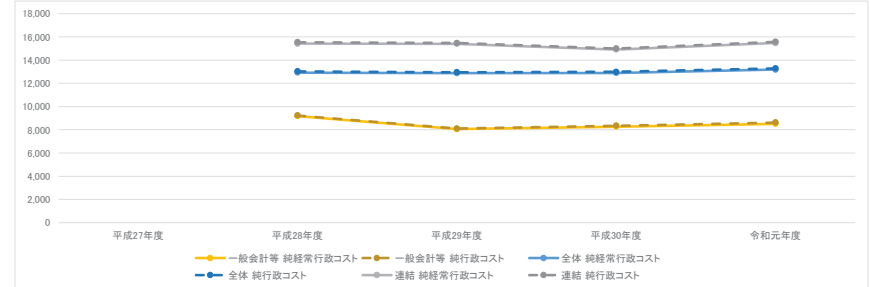
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		68,877	69,150	67,476	66,700
	負債		10,651	10,407	9,972	10,253
全体	資産		78,704	79,005	77,125	76,512
	負債		17,297	16,793	16,186	16,508
連結	資産		79,166	79,469	77,586	76,972
	負債		17,297	16,793	16,187	16,509



分析:
 一般会計等においては、資産総額が7億76百万円の減(▲1.2%)となった。減の要因は減価償却が進み、有形固定資産が6億35百万円程(▲1.0%)減少したことによるものである。さらに財政調整基金が前年対比で1億77百万円程(▲17.6%)減少していることが要因である。
 負債総額については前年度比で2億81百万円の増(2.8%)となっている。増の主な要因は小中学校の空調設備整備事業等による起債借入の増加により地方債が3億83百万円程(5.0%)増加したことによるものである。

2. 行政コストの状況

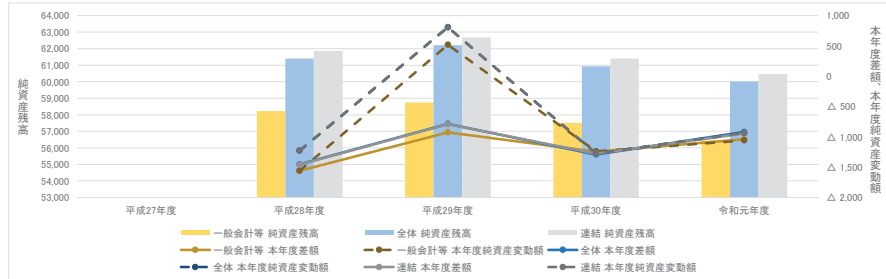
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		9,172	8,063	8,266	8,521
	純行政コスト		9,226	8,108	8,350	8,617
全体	純経常行政コスト		12,929	12,878	12,899	13,188
	純行政コスト		13,038	12,947	12,986	13,285
連結	純経常行政コスト		15,410	15,409	14,906	15,475
	純行政コスト		15,543	15,475	14,993	15,573



分析:
 一般会計等においては経常費用が9億64百万円となり、前年度対比では2億26百万円の増(2.6%)となった。これは人件費が32百万円の増、補助金等が2億46百万円の増となったことが要因である。補助金等については、保育園改築事業により2億35百万円が増となったことが要因である。
 物件費については前年対比で73百万円程減となっているものの、今後施設の老朽化は進むため、計画的な修繕や、施設の集約・複合化など、適正な管理を行う必要がある。

3. 純資産変動の状況

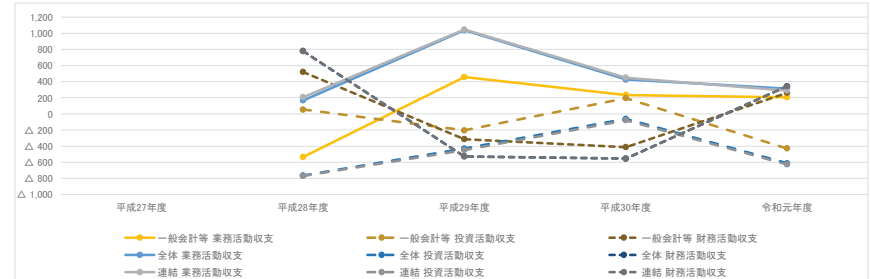
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 1,560	△ 926	△ 1,246	△ 1,041
	本年度純資産変動額		△ 1,559	518	△ 1,239	△ 1,058
	純資産残高		58,226	58,743	57,505	56,447
全体	本年度差額		△ 1,452	△ 786	△ 1,290	△ 919
	本年度純資産変動額		△ 1,228	806	△ 1,273	△ 936
	純資産残高		61,407	62,213	60,939	60,004
連結	本年度差額		△ 1,459	△ 791	△ 1,274	△ 942
	本年度純資産変動額		△ 1,226	811	△ 1,280	△ 935
	純資産残高		61,869	62,679	61,399	60,464



分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(75億76百万円)が純行政コスト(86億16百万円)を下回っており、本年度差額は▲10億41百万円となっており、純資産残高は10億58百万円の減となった。
 地方税の徴収業務のさらなる強化や、ふるさと納税や未利用財産の売却など、自主財源確保に向けた一層の取り組みが求められる。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		△ 535	457	234	206
	投資活動収支		53	△ 204	194	△ 430
	財務活動収支		519	△ 313	△ 413	261
全体	業務活動収支		166	1,038	426	312
	投資活動収支		△ 765	△ 431	△ 62	△ 613
	財務活動収支		778	△ 527	△ 554	343
連結	業務活動収支		206	1,046	449	290
	投資活動収支		△ 770	△ 449	△ 80	△ 288
	財務活動収支		778	△ 527	△ 554	343



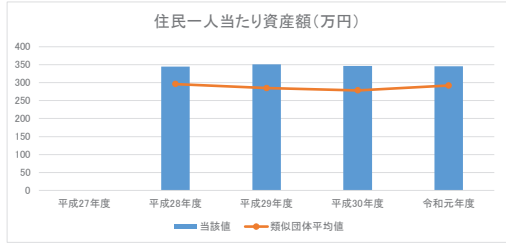
分析:
 一般会計等においては、業務活動収支が2億6百万円となっている。投資活動収支は▲4億30百万円となっており、これは基金積立金が増、普通建設事業費が増となったことが要因である。主な要因である普通建設事業費については、小中学校の空調設備整備事業、保育園改築事業、防災行政無線整備事業等によるもので前年対比8億20百万円程増(280.5%)となったため赤字となった。
 財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、2億61百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から37百万円増加し、3億5百万円となった。行政活動に必要な資金を、基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、これまで以上に財政改革を推進していく必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

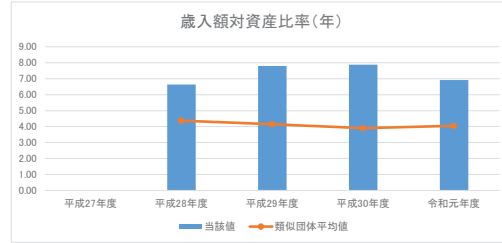
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		6,887,700	6,915,000	6,747,623	6,670,025
人口		19,961	19,722	19,450	19,299
当該値		345.1	350.6	346.9	345.6
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

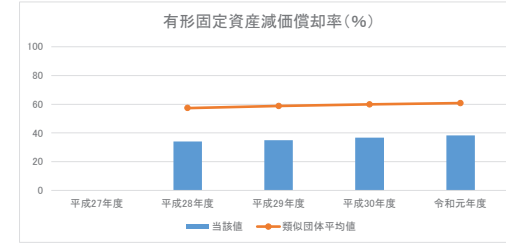
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		68,877	69,150	67,476	66,700
歳入総額		10,367	8,881	8,574	9,647
当該値		6.64	7.79	7.87	6.91
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		28,972	30,651	32,376	34,100
有形固定資産 ※1		85,279	87,748	87,992	89,053
当該値		34.0	34.9	36.8	38.3
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

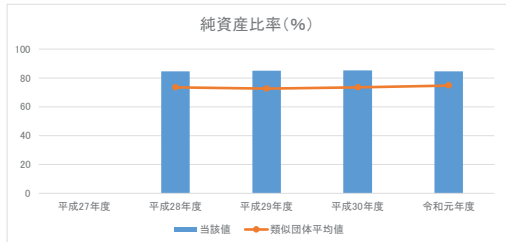
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

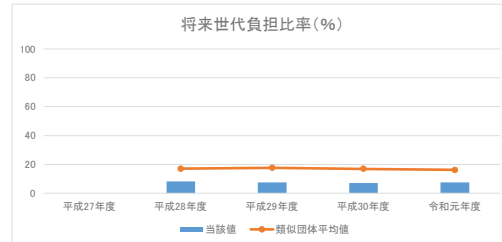
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		58,226	58,743	57,505	56,447
資産合計		68,877	69,150	67,476	66,700
当該値		84.5	85.0	85.2	84.6
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		5,421	5,050	4,612	4,926
有形・無形固定資産合計		66,498	66,899	65,462	64,833
当該値		8.2	7.5	7.0	7.6
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

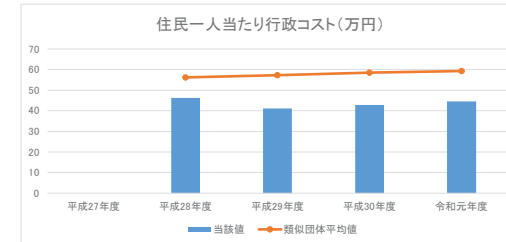
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

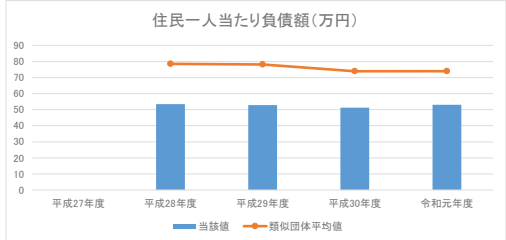
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		922,600	810,800	835,029	861,693
人口		19,961	19,722	19,450	19,299
当該値		46.2	41.1	42.9	44.6
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

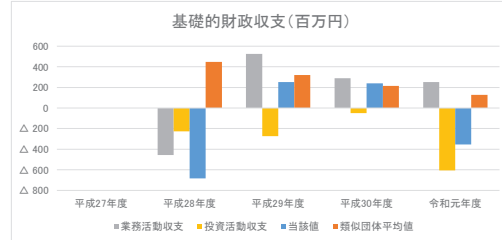
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,065,100	1,040,700	997,173	1,025,334
人口		19,961	19,722	19,450	19,299
当該値		53.4	52.8	51.3	53.1
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		△ 456	524	289	251
投資活動収支 ※2		△ 228	△ 273	△ 48	△ 604
当該値		△ 684	251	241	△ 353
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

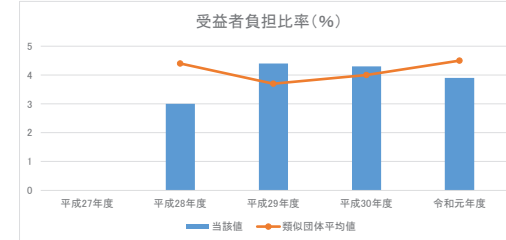
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		279	373	372	343
経常費用		9,451	8,436	8,638	8,864
当該値		3.0	4.4	4.3	3.9
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額について、類似団体との比較データが示す通り、本町の人口規模に対する体育施設や教育施設の保有数が多いと考えている。中には老朽化した施設も多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に計画見直し予定の公共施設等総合管理計画や公共施設個別施設計画に基づき、公共施設の集約・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和元年度は将来世代負担比率が前年度と比較して悪化した。これは地方債残高が増加、さらに原価償却が進んだことによる有形固定資産が減少したことによるものである。これまで新規に発行する地方債の抑制に努めてきたが、近年は大型事業や老朽化した施設の更新、長寿命化改修事業など、地方債発行額が増加傾向にある。数値は類似団体を下回っているものの、新規事業の抑制や事業規模の適正化に取り組む、地方債の発行を抑制することで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

令和元年度は、住民一人当たり行政コストが前年度と比較して増加し、悪化している。要因としては、補助金等が2億4600万円の増となったことである。数値としては類似団体を下回っているものの、今度も社会保障給付費の増や施設の老朽化に伴う維持補修費の増などが想定されるため、さらなる行政改革の取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、小中学校の空調設備整備事業や防災行政無線整備事業の実施に伴う起債借入が増加し、前年度対比で増加となった。今後も財政長期計画に基づき事業見直しや規模の適正化により、地方債発行の抑制に努め、地方債残高の圧縮に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度対比で減少し、類似団体施設を下回る状況となった。人件費、補助金等の増加が経常費用の増加の要因である。今後も施設の老朽化に伴う維持補修費や物件費等の増加が見込まれるため、施設の集約・複合化による施設保有量の適正化や、計画的修繕の実施による施設の長寿命化を図ることにより、経常費用の削減に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

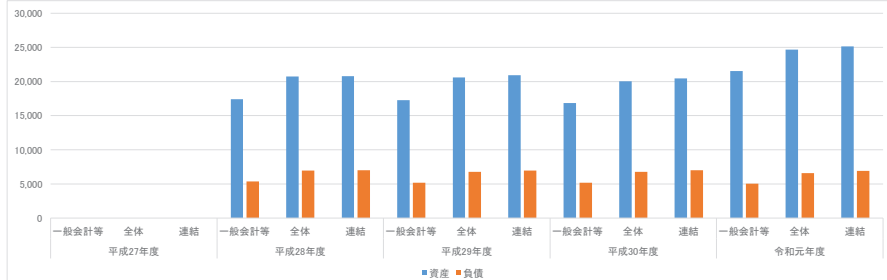
団体名 宮崎県綾町
団体コード 453838

人口	7,318人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	82人
面積	95.19km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,482,580千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債費率	8.4%
		将来負担比率	52.3%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

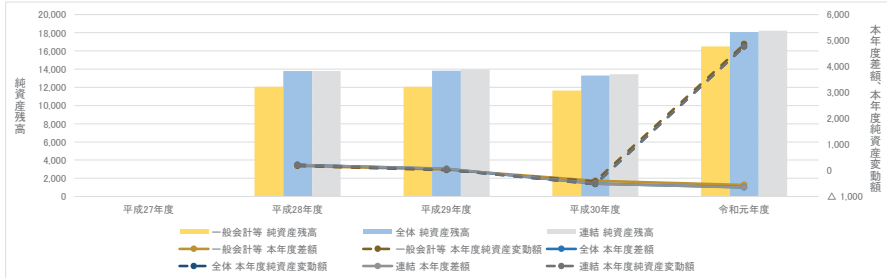
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		17,420	17,258	16,845	21,542
	負債		5,387	5,193	5,193	5,030
全体	資産		20,742	20,596	20,054	24,676
	負債		6,952	6,770	6,753	6,604
連結	資産		20,797	20,947	20,446	25,144
	負債		7,000	6,982	7,000	6,934



分析:
◆一般会計等
前年度に比べて資産総額は+4,697百万円、負債総額は△163百万円となっている。資産総額の大幅な増加については固定資産における橋梁(インフラ資産)の評価を見直したためである。令和元年度期首において、簿価5,456百万円(取得価額12,823百万円、減価償却累計額7,367百万円)の評価見直しを行っている。また、有形固定資産以外の変動としては、基金(固定資産+流動資産)94百万円の減少があげられる。基金減少のうち、財政調整基金60百万円の減少があげられる。また、負債総額のうち、地方債の発行額より償還額が上回ったことにより負債総額は減少となっている。
◆全体
水道事業(公営企業会計)等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額+4,622百万円、負債総額△149百万円となっている。資産総額減少の主な要因は、一般会計等と同様の理由があげられる。同じく、負債総額減少の主な要因についても、一般会計等と同様である。

3. 純資産変動の状況

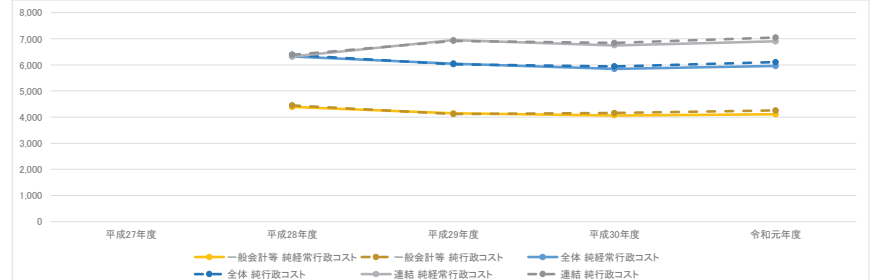
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		175	37	△395	△557
	本年度純資産変動額		176	11	△413	4,860
	純資産残高		12,054	12,065	11,652	16,512
全体	本年度差額		215	64	△510	△646
	本年度純資産変動額		216	39	△528	4,771
	純資産残高		13,790	13,829	13,301	18,072
連結	本年度差額		212	67	△502	△653
	本年度純資産変動額		208	41	△519	4,764
	純資産残高		13,797	13,965	13,446	18,210



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税収等、国県等補助金)3,699百万円が純行政コスト4,256百万円を下回ったことから、本年度差額は△557百万円となっている。また、固定資産における橋梁(インフラ資産)の評価見直し分を無償所管換等にて計上した為、本年度純資産変動額は大幅な増加(+4,860百万円)となり、純資産残高16,512百万円の増加につながっている。橋梁の評価見直しに減価償却費(前年度比+219百万円)が膨らんだ一方、地方消費税交付金やふるさと納税などの財源が前年度より減少となった。純行政コストは前年度より増加し、財源は前年度より減少した為、本年度差額は前年度より減少(△162百万円)となった。今後については一層、歳入に見合った歳出となるように努めていく。
◆全体
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計の介護保険料等が、税収等に含まれることから、一般会計等にて比財源は1,761百万円多くなっているが、純行政コストも1,850百万円多くなっている。その為、本年度差額は△646百万円となった。また、無償所管換等を含めた本年度純資産変動額は4,771百万円となり、純資産残高(18,072百万円)の増加につながっている。

2. 行政コストの状況

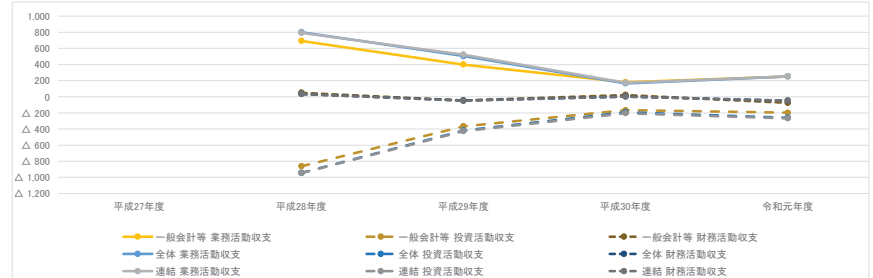
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,391	4,147	4,062	4,108
	純行政コスト		4,449	4,119	4,155	4,256
全体	純経常行政コスト		6,323	6,051	5,847	5,958
	純行政コスト		6,381	6,022	5,940	6,106
連結	純経常行政コスト		6,323	6,950	6,745	6,902
	純行政コスト		6,384	6,919	6,838	7,049



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は4,421百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は2,938百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,482百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,220百万円)、次いで減価償却費(962百万円)であり、経常費用のうち業務費用は66.5%を占めている。今後についても、経費の抑制を行うとともに資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
◆全体
全体では、経常費用は6,431百万円となっている。そのうち、人件費などの業務費用は3,293百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,138百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(2,711百万円)、次いで物件費(1,335百万円)である。経常費用のうち業務費用は51.2%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		692	400	180	251
	投資活動収支		△862	△367	△166	△198
	財務活動収支		49	△45	22	△76
全体	業務活動収支		800	504	165	253
	投資活動収支		△944	△419	△193	△259
	財務活動収支		33	△47	2	△49
連結	業務活動収支		792	522	173	251
	投資活動収支		△947	△426	△205	△267
	財務活動収支		33	△49	2	△49



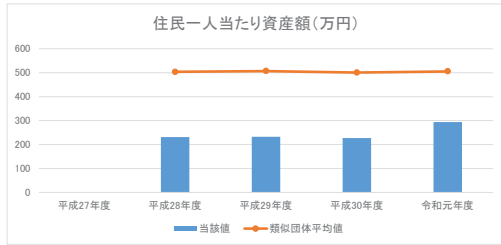
分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は251百万円であったが、投資活動収支については△198百万円となった。財務活動収支については地方債の発行額より償還額が上回ったことにより△76百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から23百万円減少し、147百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は192百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含めること、水道料金を使用料及び手数料収入に含めることなどから、業務活動収支は一般会計等より2百万円多い、253百万円となっている。投資活動収支については△259百万円となっている。財務活動収支については地方債の発行額より償還額が上回ったことで、△49百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から55百万円減少し、224百万円となっている。また、歳計外現金まで含めた本年度末現金預金残高は269百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

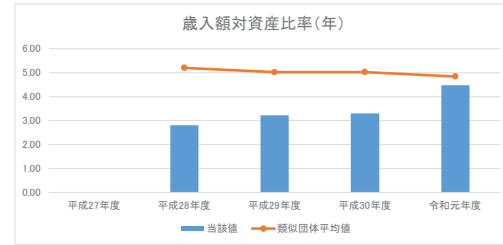
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,742,016	1,725,755	1,684,505	2,154,216
人口		7,558	7,444	7,409	7,318
当該値		230.5	231.8	227.4	294.4
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

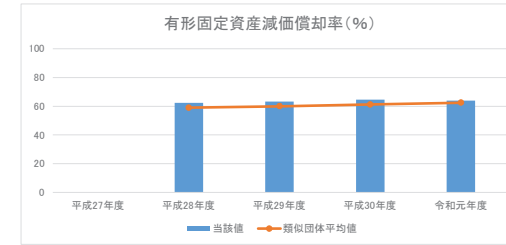
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,420	17,258	16,845	21,542
歳入総額		6,204	5,354	5,100	4,810
当該値		2.81	3.22	3.30	4.48
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		20,843	21,448	22,162	30,460
有形固定資産 ※1		33,473	33,873	34,342	47,599
当該値		62.3	63.3	64.5	64.0
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

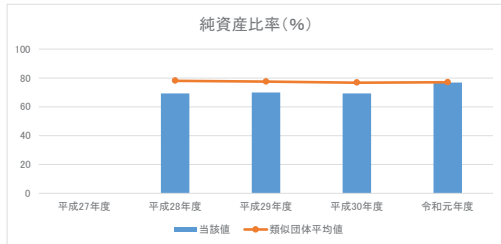
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

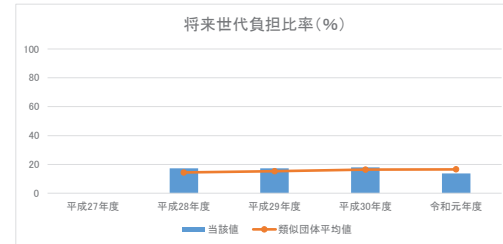
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,054	12,065	11,652	16,512
資産合計		17,420	17,258	16,845	21,542
当該値		69.2	69.9	69.2	76.7
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,735	2,723	2,789	2,788
有形・無形固定資産合計		15,826	15,749	15,532	20,344
当該値		17.3	17.3	18.0	13.7
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

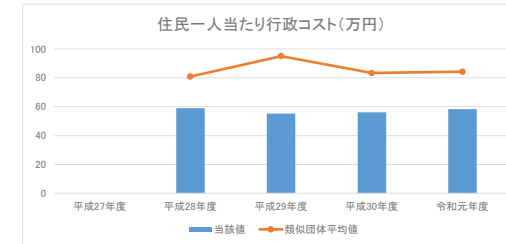
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

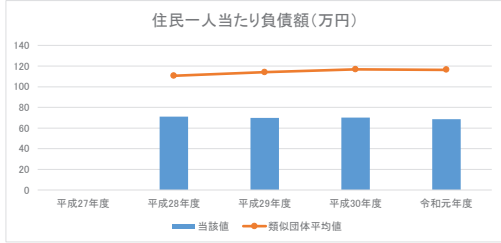
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		444,898	411,909	415,499	425,559
人口		7,558	7,444	7,409	7,318
当該値		58.9	55.3	56.1	58.2
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

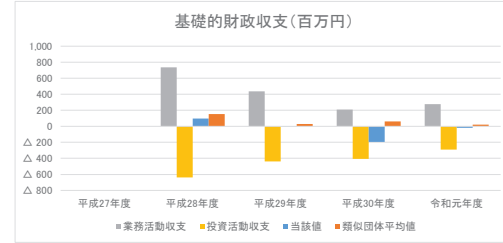
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		536,650	519,254	519,272	503,025
人口		7,558	7,444	7,409	7,318
当該値		71.0	69.8	70.1	68.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		735	436	209	275
投資活動収支 ※2		△ 639	△ 438	△ 405	△ 292
当該値		96	△ 2	△ 196	△ 17
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

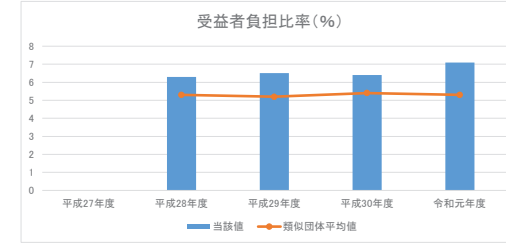
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		296	287	278	313
経常費用		4,687	4,433	4,340	4,421
当該値		6.3	6.5	6.4	7.1
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均値と比べ下回っている。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均値と比べ下回っている。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値と比べ上回っている。老朽化している資産が多いことが読み取れる。

上記より、一人当たりの資産額は少なく、資産形成の度合いも低く、有形固定資産減価償却率は高いことが見て取れる。今後についてもさらに、公共施設等の集約化や複合化、廃止について再検討の必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均値と比べやや低くなっている。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均値と比べ低くなっている。

上記より、類似団体平均値と比べ将来世代への負担割合が低いことが読み取れるが、固定資産における構築(インフラ資産)の評価を見直しによる影響を受け、前年度より純資産比率の増加及び将来世代負担比率の減少となった。令和元年度は地方債発行の抑制に努めることができたが、引き続き地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と比べ低くなっている。

上記より、効率的に行政サービスを行っていると見える。今後についても効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図り、住民サービスの充実を図っていくことに努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均値と比べ低くなっている。
⑧基礎的財政収支については、当該値はマイナスであり、類似団体平均値はプラスである。

上記より、基礎的財政収支は平成29年度より赤字となっており、投資活動収支(基金除く)を業務活動収支(支払利息除く)で賄っていないことを意味している。今後についても経年で比較しながら、歳入に見合った歳出となるよう基礎的財政収支を黒字にできるよう、施設の更新・維持補修を公共施設等総合管理計画に則り、計画に実施することで歳入歳出のバランスを図り、負債の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均値と比べ高くなっている。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

令和元年度 財務書類に関する情報①

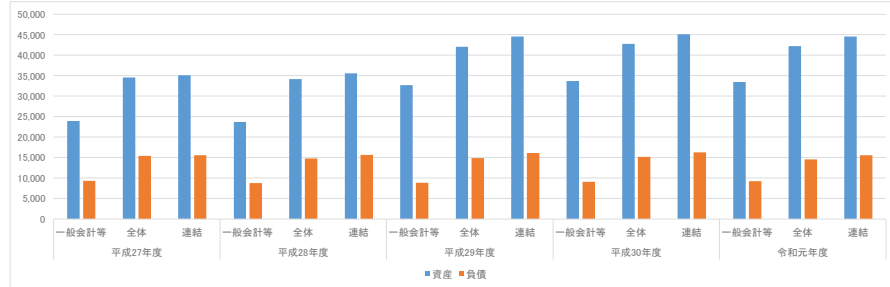
団体名 宮崎県高鍋町
団体コード 454010

人口	20,283人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	150人
面積	43.80km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,791.774千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村V-2	実質公債費率	12.0%
		将来負担比率	6.9%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

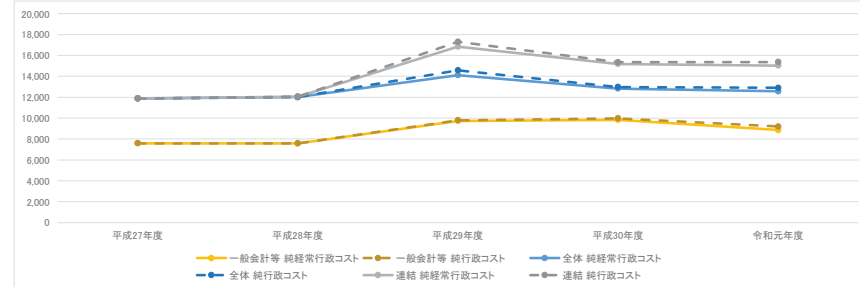
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	23,971	23,683	32,726	33,733	33,477
	負債	9,327	8,819	9,848	9,116	9,250
全体	資産	34,579	34,188	42,045	42,732	42,232
	負債	15,466	14,782	14,882	15,177	14,589
連結	資産	35,122	35,566	44,564	45,149	44,534
	負債	15,558	15,694	16,160	16,272	15,573



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から256百万円の減となった。一方で負債も134百万円の増となっている。老朽化が進んでいる施設や現状活用されていない施設の維持管理によるコストの圧迫に留意し、個別施設設計に基づいた計画的な修繕や廃止を進め、公共施設等の適正な管理に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

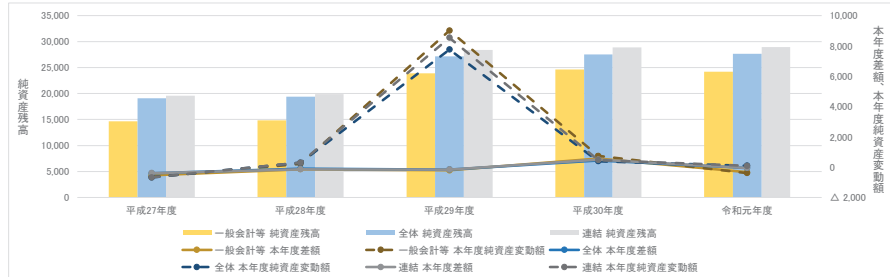
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,589	7,580	9,733	9,836	8,866
	純行政コスト	7,584	7,589	9,801	9,976	9,197
全体	純経常行政コスト	11,880	12,010	14,111	12,822	12,567
	純行政コスト	11,878	12,020	14,576	12,988	12,905
連結	純経常行政コスト	11,891	12,058	16,841	15,184	15,032
	純行政コスト	11,875	12,069	17,305	15,346	15,362



分析: 一般会計等においては、純経常行政コストは8,866百万円となり、前年比970百万円の減(-9.8%)となった。前年と比べて減少しているが、今後も高齢化の進展による社会保障給付等の移転費用、公共施設の経年劣化による維持補修費を含む物件費等の増加が見込まれるため、介護予防の推進や公共施設の集約化・複合化を図り、将来的な行政コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

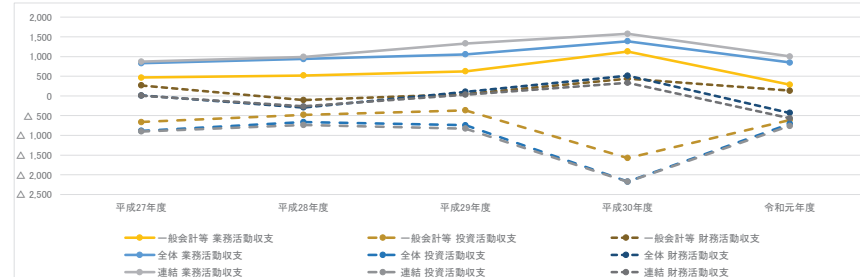
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 538	△ 136	△ 208	570	△ 337
	本年度純資産変動額	△ 649	221	9,013	739	△ 391
	純資産残高	14,644	14,865	23,878	24,617	24,227
全体	本年度差額	△ 401	△ 88	△ 160	441	△ 50
	本年度純資産変動額	△ 678	293	7,757	391	88
	純資産残高	19,113	19,406	27,163	27,555	27,643
連結	本年度差額	△ 397	△ 132	△ 155	499	△ 56
	本年度純資産変動額	△ 675	293	8,532	473	84
	純資産残高	19,564	19,872	28,404	28,877	28,961



分析: 一般会計等においては、令和元年度は収収等が6,558百万円、国県等補助金が2,301百万円となり、純行政コスト9,197百万円を下回ったことから、本年度差額は△337百万円(前年比△907百万円)となり、純資産残高は391百万円の減少となった。今後はコスト削減及び収収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	465	521	625	1,126	286
	投資活動収支	△ 661	△ 480	△ 366	△ 1,575	△ 611
	財務活動収支	270	△ 104	50	439	133
全体	業務活動収支	831	938	1,057	1,386	847
	投資活動収支	△ 884	△ 662	△ 744	△ 2,172	△ 707
	財務活動収支	13	△ 291	106	515	△ 433
連結	業務活動収支	871	991	1,332	1,577	1,003
	投資活動収支	△ 900	△ 736	△ 828	△ 2,178	△ 760
	財務活動収支	9	△ 263	34	334	△ 565



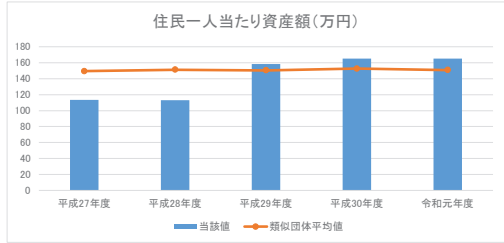
分析: 財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから133百万円となった。全体と連結においては財務活動収支が悪化している。行政活動に必要な資金を基金の取り崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進し、事業の見直しや計画的な事業遂行の必要がある。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

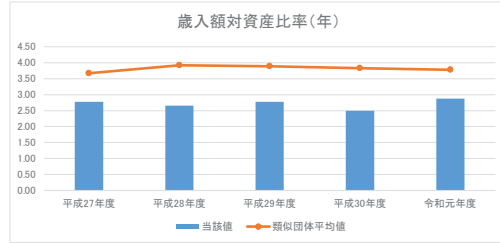
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,397,081	2,368,300	3,272,900	3,373,349	3,347,693
人口	21,106	20,919	20,678	20,448	20,283
当該値	113.6	113.2	158.3	165.0	165.0
類似団体平均値	149.5	151.2	150.4	152.7	150.9



②歳入額対資産比率(年)

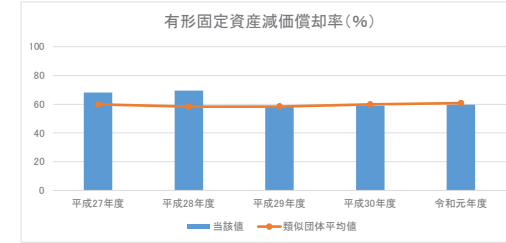
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	23,971	23,683	32,726	33,733	33,477
歳入総額	8,627	8,898	11,790	13,477	11,629
当該値	2.78	2.66	2.78	2.50	2.88
類似団体平均値	3.67	3.92	3.89	3.83	3.78



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	24,098	24,751	28,090	29,024	30,065
有形固定資産 ※1	35,392	35,657	47,887	49,105	50,374
当該値	68.1	69.4	58.7	59.1	59.7
類似団体平均値	59.9	58.3	58.4	59.9	60.8

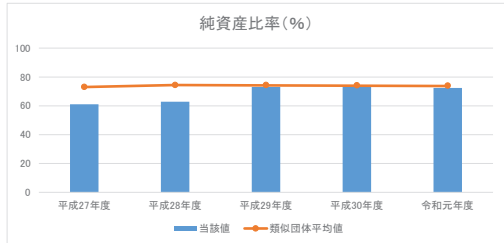
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

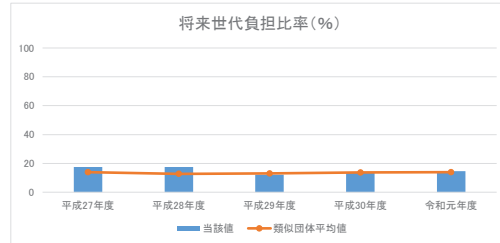
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	14,644	14,865	23,878	24,617	24,227
資産合計	23,971	23,683	32,726	33,733	33,477
当該値	61.1	62.8	73.0	73.0	72.4
類似団体平均値	73.0	74.4	74.2	74.0	73.8



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,471	3,412	3,459	3,912	4,145
有形・無形固定資産合計	19,985	19,594	28,236	28,370	28,393
当該値	17.4	17.4	12.2	13.8	14.6
類似団体平均値	13.9	12.7	13.0	13.6	13.9

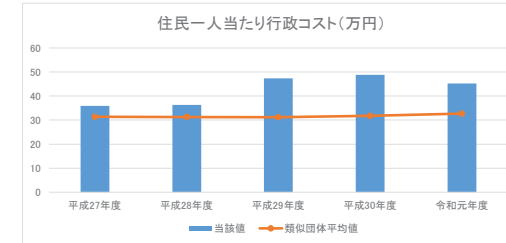
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

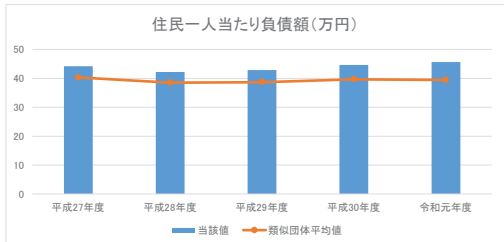
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	758,424	758,900	980,100	997,648	919,672
人口	21,106	20,919	20,678	20,448	20,283
当該値	35.9	36.3	47.4	48.8	45.3
類似団体平均値	31.4	31.3	31.2	31.8	32.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

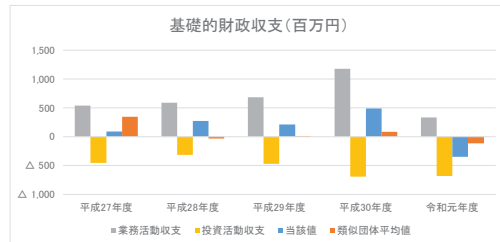
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	932,724	881,900	884,800	911,617	925,028
人口	21,106	20,919	20,678	20,448	20,283
当該値	44.2	42.2	42.8	44.6	45.6
類似団体平均値	40.3	38.5	38.7	39.7	39.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	542	589	684	1,177	333
投資活動収支 ※2	△453	△315	△471	△689	△681
当該値	89	274	213	488	△348
類似団体平均値	346.8	△33.0	10.6	87.1	△115.8

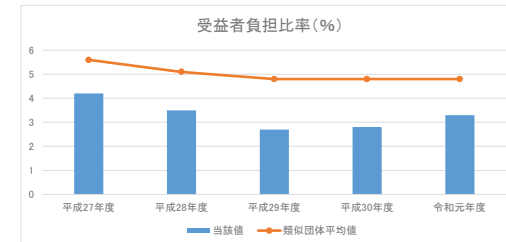
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	336	278	271	280	304
経常費用	7,925	7,858	10,004	10,116	9,171
当該値	4.2	3.5	2.7	2.8	3.3
類似団体平均値	5.6	5.1	4.8	4.8	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産は減少(25,656万円)しているが、人口の減(△165人)により、住民一人当たりの資産額は前年比と同額となり、類似団体平均を14.1万円上回った。
老朽化が進んでいる施設が多いため、集約化・複合化を含め人口規模に適した総合的な公共施設の在り方を検討し、適正管理、適正配置に努める。

2. 資産と負債の比率

本年度の純資産比率は72.4%となり、平成29年度及び平成30年度から若干下がっている(△0.6%)。しかし将来世代負担比率については前年比0.8%増となり、平成30年度に続き増加傾向にある。事業計画の精査等により新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高の減少に努め、将来世代の負担軽減を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

人口は減少傾向にあるが、純行政コストの減(△77,976万円)により住民一人当たりの行政コストは45.3万円となり、平成30年度より3.5万円の減少した。しかし依然として類似団体平均値よりは高い数値で推移している。
移転費用の社会保障給付等は高齢化の進展に伴い、今後も増加が見込まれることに加え、人口減の流れがあることから、専業の精査、公共施設の管理運用の見直しに努め、コスト削減を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、平成30年度に比べ負債合計が増加(13,411万円)している一方、人口は減少(△165人)しており、それによって当該値が増加している。平成28年度から引き続き増加傾向にあり、人口減少を考慮すれば今後数年は同様に増加の見込みである。地方債発行の平準化を行うため、引き続き人口減少対策及び地方債発行の抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況としては、経常収益が前年比24百万円増となり、平成30年度より受益者負担率の0.5%増となったことで、平成29年度から2年連続の上昇となった。
しかし、依然として類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いといえる。公共施設等の利用料の見直し、利用料を上げるための取り組みを推進し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

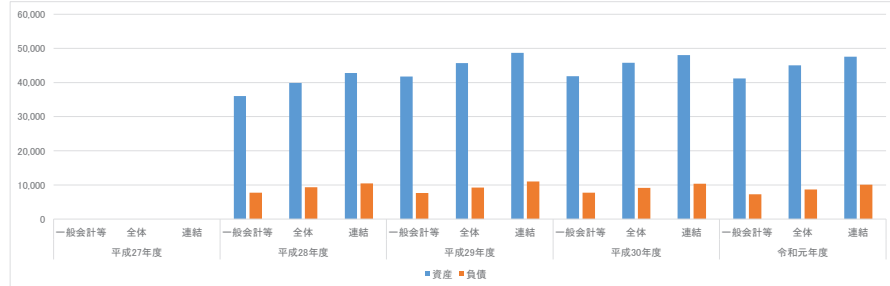
団体名 宮崎県新富町
団体コード 454028

人口	17,402 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134 人
面積	61.53 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,946.100 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	8.9 %
		将来負担比率	18.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

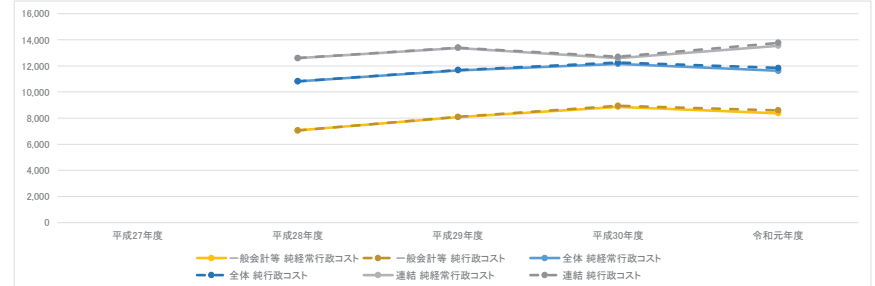
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		36,021	41,807	41,862	41,247
	負債		7,716	7,683	7,690	7,287
全体	資産		39,889	45,743	45,770	45,056
	負債		9,294	9,212	9,154	8,663
連結	資産		42,790	48,703	48,057	47,588
	負債		10,476	10,970	10,379	10,092



分析: 一般会計等において、資産総額は前年度末から615百万円の減少(-1.47%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金であり、財政調整基金を当初予算及び台風8号被害等による災害復旧のために取り崩したことにより292百万円減少した。負債総額は前年度末から403百万円の減少(-5.24%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、地方債償還額が発行額を上回り、273百万円減少した。今後も地方債の発行額が償還額を上回らないように注意し、財政の健全化に努める。

2. 行政コストの状況

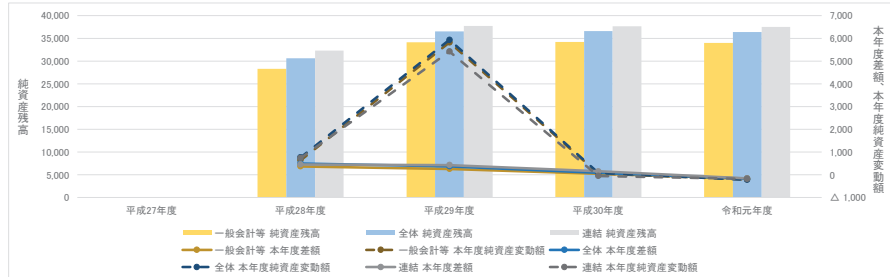
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		7,065	8,082	8,862	8,380
	純行政コスト		7,062	8,092	8,949	8,594
全体	純経常行政コスト		10,814	11,662	12,153	11,618
	純行政コスト		10,821	11,687	12,259	11,836
連結	純経常行政コスト		12,594	13,367	12,594	13,538
	純行政コスト		12,602	13,392	12,700	13,758



分析: 一般会計等においては経常費用は8,975百万円となり、前年度比170百万円の減少となった。主なものとして移転費用である補助金等が128百万円減少した。今後も全体的な事業の見直しを行い、経費の抑制に努める。連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が502百万円多くなっている一方、人件費が460百万円及び補助金等が4,104百万円多くなっているなど、経常費用が5,660百万円多くなり、純行政コストは5,164百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

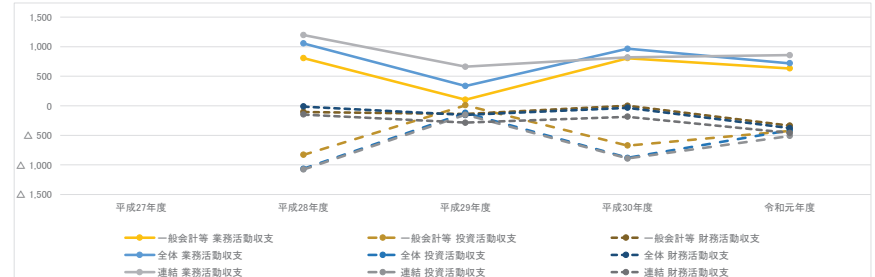
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		364	252	43	△167
	本年度純資産変動額		633	5,819	50	△212
	純資産残高		28,304	34,123	34,173	33,961
全体	本年度差額		494	369	78	△178
	本年度純資産変動額		764	5,936	85	△223
	純資産残高		30,595	36,531	36,616	36,393
連結	本年度差額		451	428	152	△161
	本年度純資産変動額		738	5,419	△55	△182
	純資産残高		32,314	37,733	37,678	37,496



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(8,427百万円)が純行政コスト(8,594百万円)を下回っており、本年度差額は▲167百万円となり、純資産残高は212百万円の減少となった。地方税の徴収業務のさらなる強化やふるさと納税制度の活用等により税収等の増加に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		807	103	806	632
	投資活動収支		△830	8	△673	△423
	財務活動収支		△104	△139	2	△336
全体	業務活動収支		1,055	335	964	719
	投資活動収支		△1,064	△120	△881	△412
	財務活動収支		△14	△156	△34	△377
連結	業務活動収支		1,197	662	819	857
	投資活動収支		△1,078	△150	△892	△510
	財務活動収支		△149	△285	△186	△458



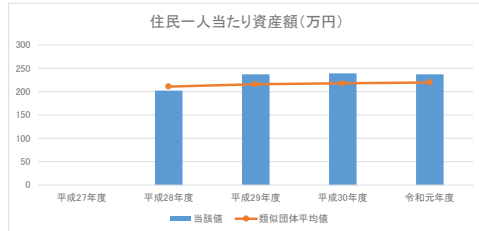
分析: 一般会計等において、業務活動収支は632百万円であったが、投資活動収支については、上新田学園プール改修工事を行ったことから、▲423百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲336百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から127百万円減少し、329百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で補っている状況である。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

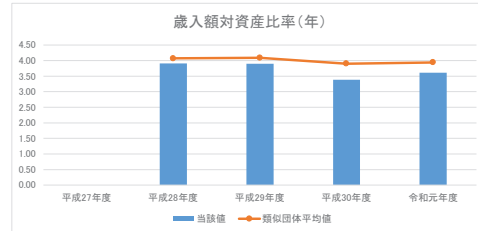
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	3,602,097	4,180,684	4,186,237	4,124,741	4,124,741
人口	17,791	17,595	17,487	17,402	17,402
当該値	202.5	237.6	239.4	237.0	237.0
類似団体平均値	211.0	215.9	217.9	219.8	219.8



②歳入額対資産比率(年)

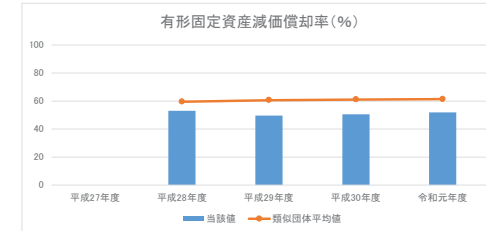
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	36,021	41,807	41,862	41,247	41,247
歳入総額	9,222	10,733	12,376	11,440	11,440
当該値	3.91	3.90	3.38	3.61	3.61
類似団体平均値	4.07	4.09	3.90	3.94	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	28,190	29,949	30,934	31,967	31,967
有形固定資産 ※1	53,157	60,432	61,161	61,593	61,593
当該値	53.0	49.6	50.6	51.9	51.9
類似団体平均値	59.5	60.7	61.1	61.4	61.4

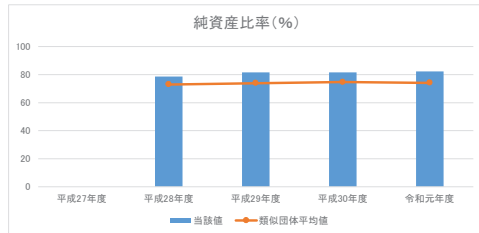
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

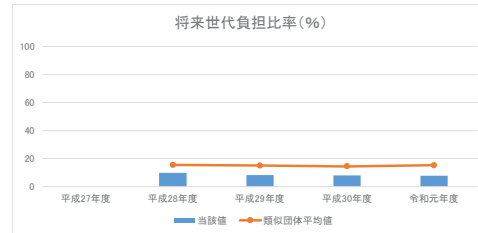
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	28,304	34,123	34,173	33,961	33,961
資産合計	36,021	41,807	41,862	41,247	41,247
当該値	78.6	81.6	81.6	82.3	82.3
類似団体平均値	72.9	73.8	74.7	74.1	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,234	3,151	3,062	2,904	2,904
有形・無形固定資産合計	32,790	38,259	38,336	37,943	37,943
当該値	9.9	8.2	8.0	7.7	7.7
類似団体平均値	15.5	15.0	14.4	15.3	15.3

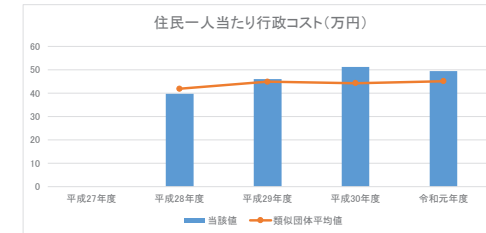
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

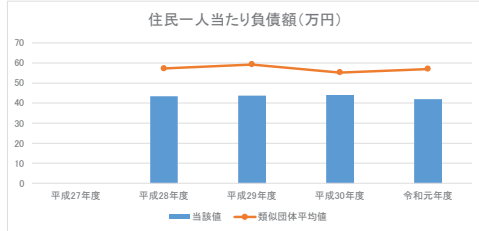
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	706,202	809,193	894,947	859,425	859,425
人口	17,791	17,595	17,487	17,402	17,402
当該値	39.7	46.0	51.2	49.4	49.4
類似団体平均値	41.9	44.9	44.3	45.1	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

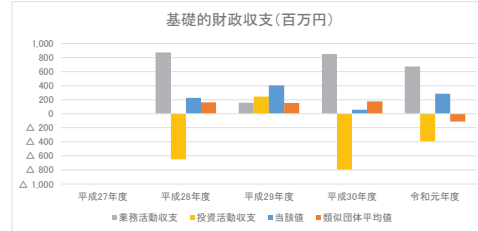
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	771,649	768,342	768,964	728,677	728,677
人口	17,791	17,595	17,487	17,402	17,402
当該値	43.4	43.7	44.0	41.9	41.9
類似団体平均値	57.2	59.2	55.2	57.0	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	873	159	851	672	672
投資活動収支 ※2	△ 648	242	△ 795	△ 388	△ 388
当該値	225	401	56	284	284
類似団体平均値	160.7	152.5	176.3	△ 110.9	△ 110.9

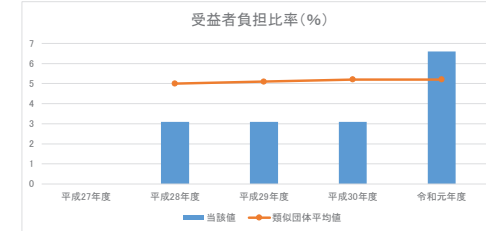
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	227	257	283	595	595
経常費用	7,292	8,339	9,145	8,975	8,975
当該値	3.1	3.1	3.1	6.6	6.6
類似団体平均値	5.0	5.1	5.2	5.2	5.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比べて歳入総額が936万円減少したため、歳入額対資産比率が下がり、前年より0.23%上回っているが、住民一人当たり資産額は、類似団体平均を17.2万円上回っている。また、有形固定資産減価償却率においても、前年度と比較して横ばいとなっており、類似団体平均を9.5%下回っている。今後も公共施設等総合管理計画をもとに公共施設などの老朽化を考慮し、適正な維持管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を7.6%下回っている。それぞれ前年度と比較して横ばいとなっており、将来世代への負担は小さいと考えられるため、今後もこれを維持できるように道路や施設などの公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度から1.8万円減少している。前年度より社会保障給付の支出が増加しているため、各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債借入額の減少により前年度から2.1万円減少している。今後も地方債発行額が償還額を上回らないように注意し、財政の健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、経常収益が昨年度より約12百万円増加している。今後、施設の老朽化に伴い維持補修費の増加が見込まれることから、施設の集約化・複合化及び長寿命化により経常経費削減に努める。また、公共施設等の使用効率見直し等を行い受益者負担の適正化に努める。

令和元年度 財務書類に関する情報①

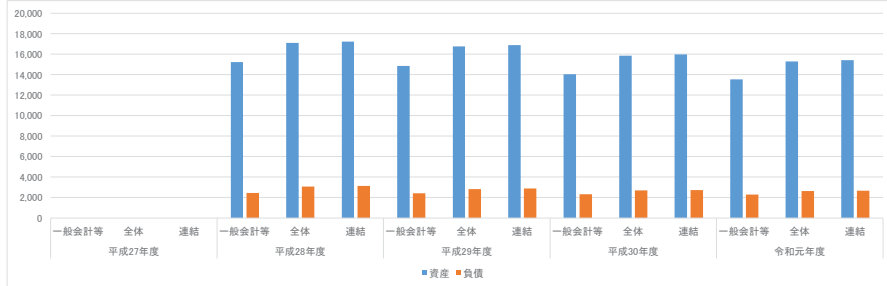
団体名 宮崎県西米良村
 団体コード 454036

人口	1,125 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	271.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,192.672 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	6.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

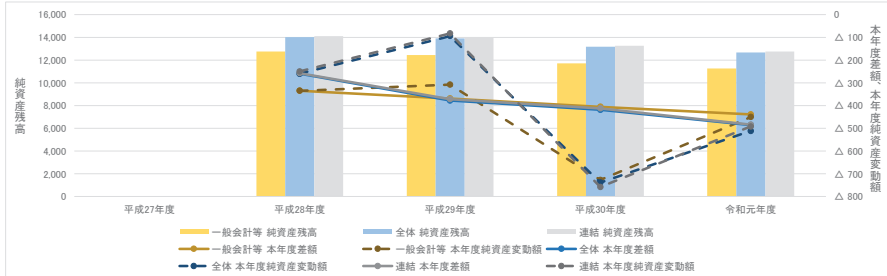
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		15,219	14,866	14,033	13,559
	負債		2,464	2,420	2,313	2,291
全体	資産		17,098	16,751	15,868	15,301
	負債		3,090	2,839	2,696	2,641
連結	資産		17,238	16,890	15,979	15,419
	負債		3,143	2,878	2,725	2,657



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から474百万円の減少(△3.4%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合は78.8%で、資産の多くを占める。これらは将来の支出を伴うものであり、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から22百万円減少(△1.0%)しているが、退職手当引当金が30百万円減少し、1年内償還予定地方債(流動負債)が10百万円増加したことが要因である。
 ・特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から567百万円減少(△3.6%)し、負債総額も前年度末から55百万円減少(△2.0%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,742百万円多くなり、負債総額も350百万円多くなっている。
 ・一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から560百万円減少(△3.5%)し、負債総額も前年度末から68百万円減少(△2.5%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等と比べて1,860百万円多くなり、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、366百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

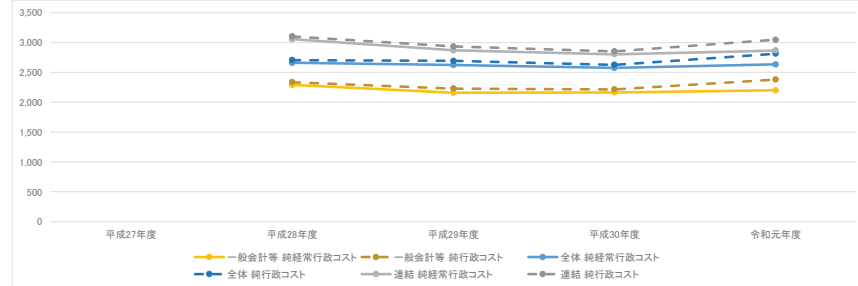
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 335	△ 369	△ 406	△ 439
	本年度純資産変動額		△ 335	△ 308	△ 727	△ 451
全体	本年度差額		△ 260	△ 378	△ 419	△ 486
	本年度純資産変動額		△ 260	△ 95	△ 739	△ 512
連結	本年度差額		△ 258	△ 372	△ 413	△ 484
	本年度純資産変動額		△ 250	△ 83	△ 758	△ 492
	純資産残高		14,095	14,012	13,254	12,763



分析:
 ・一般会計等においては、収支の財源(1,939百万円)が純行政コスト(2,379百万円)を下回っており、本年度差額は△439百万円となり、純資産残高は451百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収支等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が387百万円多くなっており、本年度差額は△486百万円となり、純資産残高は512百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が622百万円多くなっており、本年度差額は△484百万円となり、純資産残高は492百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

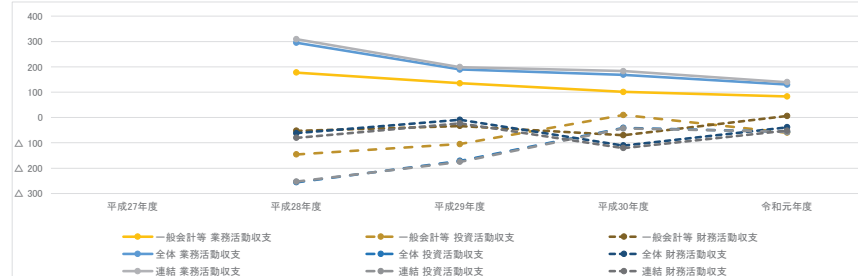
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		2,291	2,159	2,163	2,200
	純行政コスト		2,335	2,228	2,214	2,379
全体	純経常行政コスト		2,661	2,622	2,575	2,634
	純行政コスト		2,706	2,691	2,625	2,812
連結	純経常行政コスト		3,056	2,870	2,801	2,866
	純行政コスト		3,101	2,934	2,851	3,045



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は2,372百万円となった。その中でも大きな割合を占める減価償却費の金額は679百万円であり、純行政コストの28.5%を占めている。新庁舎建設により、今後、減価償却費は減少すると思われるが、他施設の老朽化も進んでおり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等と比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が108百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が115百万円多くなり、純行政コストは433百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が249万円多くなっている一方、物件費が190百万円多くなっているなど、経常費用が915百万円多くなり、純行政コストは666百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		177	135	101	83
	投資活動収支		△ 146	△ 105	10	△ 60
	財務活動収支		△ 53	△ 34	△ 70	6
全体	業務活動収支		295	189	168	130
	投資活動収支		△ 256	△ 171	△ 41	△ 57
	財務活動収支		△ 62	△ 9	△ 111	△ 39
連結	業務活動収支		309	199	183	139
	投資活動収支		△ 253	△ 175	△ 43	△ 57
	財務活動収支		△ 80	△ 23	△ 121	△ 52

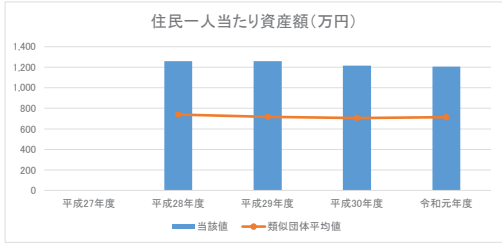


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は83百万円であったが、投資活動収支については、△60百万円となった。本年度末資金残高は前年度から29百万円増加し、171百万円となった。来年度以降は、緊急防災・減災事業債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より47百万円多い30万円となっている。投資活動収支では、特別会計における公共施設等整備を実施したため、△57百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△39百万円となり、本年度末資金残高は238百万円となった。
 ・連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人件費や物件費等も案分の上で含まれることから、業務活動収支は一般会計等より56百万円多い139百万円となっている。投資活動収支では、△57百万円となり、財務活動収支は、△52百万円となり、本年度末資金残高は251百万円となった。

1. 資産の状況

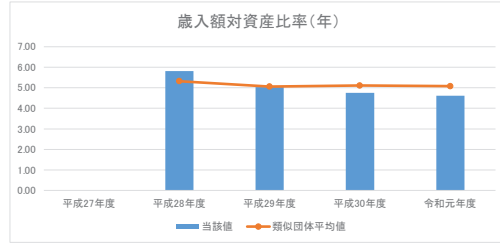
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,521,900	1,486,562	1,403,257	1,355,917
人口		1,209	1,181	1,153	1,125
当該値		1,258.8	1,258.7	1,217.0	1,205.3
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

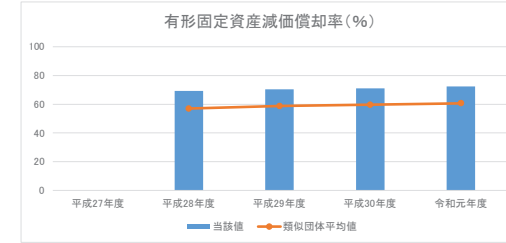
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		15,219	14,866	14,033	13,559
歳入総額		2,614	2,955	2,955	2,936
当該値		5.82	5.03	4.75	4.62
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		21,734	22,055	22,704	23,360
有形固定資産 ※1		31,343	31,306	31,975	32,288
当該値		69.3	70.4	71.0	72.3
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

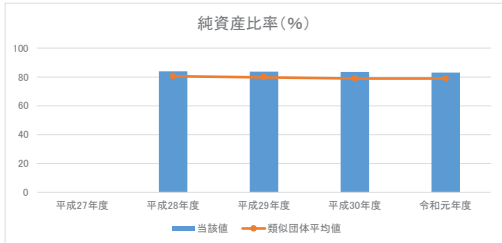
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

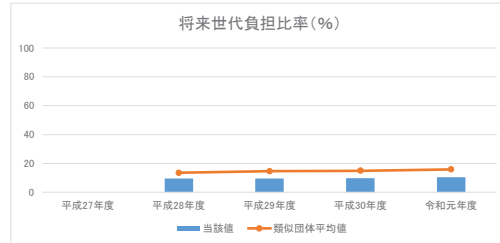
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		12,755	12,446	11,719	11,268
資産合計		15,219	14,866	14,033	13,559
当該値		83.8	83.7	83.5	83.1
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,097	1,091	1,059	1,118
有形・無形固定資産合計		11,426	11,313	10,944	10,727
当該値		9.6	9.6	9.7	10.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

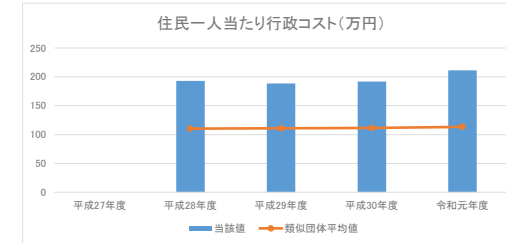
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

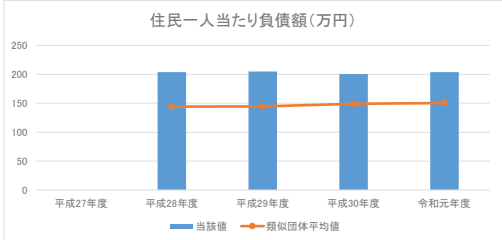
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		233,500	222,818	221,373	237,852
人口		1,209	1,181	1,153	1,125
当該値		193.1	188.7	192.0	211.4
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

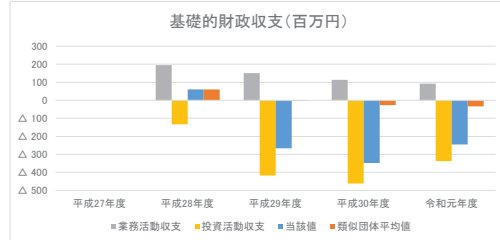
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		246,400	241,969	231,347	229,146
人口		1,209	1,181	1,153	1,125
当該値		203.8	204.9	200.6	203.7
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		195	150	114	93
投資活動収支 ※2		△ 134	△ 417	△ 462	△ 338
当該値		61	△ 267	△ 348	△ 245
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

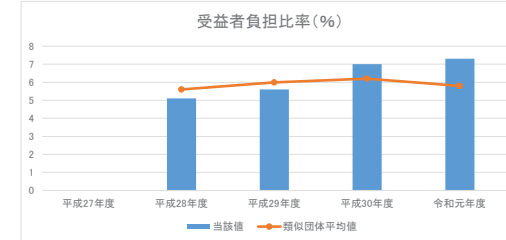
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		122	129	164	172
経常費用		2,413	2,289	2,327	2,372
当該値		5.1	5.6	7.0	7.3
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を上回っている。また、前年度末に比べて11.7万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

・有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均よりも高く、過去及び現代が将来世代も利用可能な資産を形成してきたことを意味している。引き続き、将来世代に負担を残さないよう財源確保に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。純資産比率と同様に、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち28.5%を占める減価償却費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。

・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△245百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

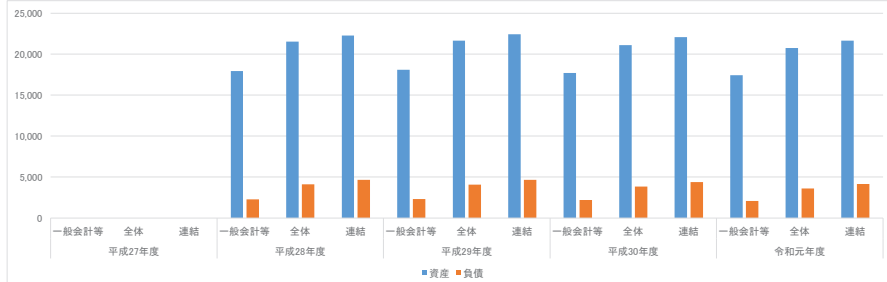
団体名 宮崎県木城町
団体コード 454044

人口	5,181人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	78人
面積	145.96 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,582.367千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質公債比率	4.3%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

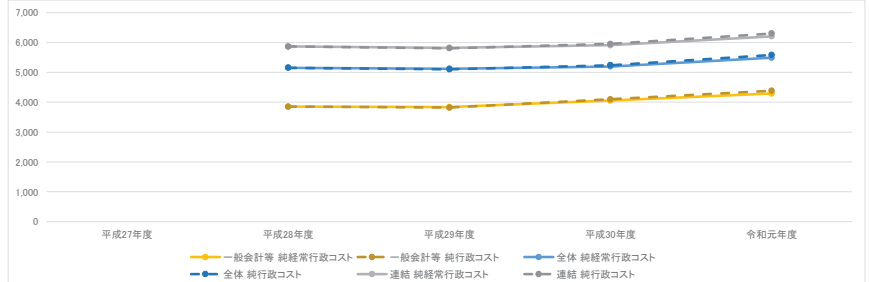
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	17,939	18,121	17,698	17,442	17,442
	負債	2,270	2,337	2,196	2,077	2,077
全体	資産	21,530	21,655	21,126	20,747	20,747
	負債	4,122	4,093	3,845	3,632	3,632
連結	資産	22,302	22,426	22,076	21,662	21,662
	負債	4,684	4,654	4,410	4,165	4,165



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から256百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産やインフラ資産などの有形固定資産が主である。公共施設等整備費支出など資産更新に要した金額が一年間の資産の目減り分となる減価償却費を下回ったため減少している。
 ・簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から379百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から213百万円減少(△5.5%)した。また、資産総額は下水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に対して3,305百万円多くっており、負債総額についても1,555百万円多くとなっている。
 ・グリーンサービスバスモスや東原湯消防組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から414百万円減少(△1.9%)し、負債総額は前年度末から245百万円減少(△5.6%)した。資産総額は連結先が所有している土地、建物等を計上していることなどにより、一般会計等に対して4,220百万円多くっており、負債総額も借入金等があることなどから、2,088百万円多くとなっている。

2. 行政コストの状況

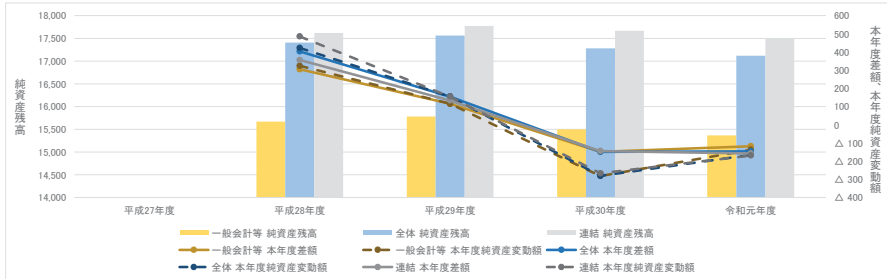
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,851	3,839	4,054	4,293	4,293
	純行政コスト	3,852	3,822	4,096	4,385	4,385
全体	純経常行政コスト	5,152	5,120	5,197	5,492	5,492
	純行政コスト	5,153	5,102	5,240	5,583	5,583
連結	純経常行政コスト	5,864	5,820	5,909	6,204	6,204
	純行政コスト	5,865	5,805	5,954	6,299	6,299



分析:
 ・一般会計等において、経常費用は4,449百万円となり、前年度より232百万円増加した。最も金額が変動したのは保育所等整備交付金事業により補助金等(879百万円、前年度比+202百万円)が増加した。また、補助金等は経常費用の19.8%を占めている。補助事業等の見直しを行うことにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、施設利用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益は一般会計等より126百万円多くとなっている。また、国民健康保険や介護保険の保険給付費等を補助企業等としているため、移転費用も一般会計等より909百万円多くなり、純行政コストは、198百万円多くとなっている。
 ・連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等に対して175百万円多くとなっている。経常費用についても同様に2,085百万円多くなり、純行政コストも1,914百万円多くとなっている。

3. 純資産変動の状況

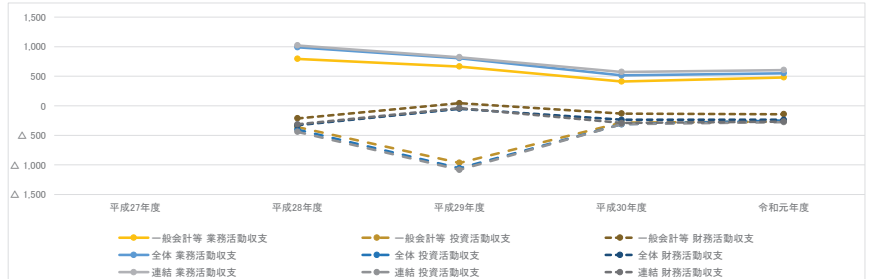
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		305	115	△149	△118
	本年度純資産変動額		324	115	△282	△138
	純資産残高	15,669	15,784	15,502	15,365	15,365
全体	本年度差額		403	154	△149	△147
	本年度純資産変動額		422	154	△281	△166
	純資産残高	17,409	17,562	17,281	17,115	17,115
連結	本年度差額		356	133	△145	△158
	本年度純資産変動額		485	154	△267	△169
	純資産残高	17,618	17,772	17,667	17,498	17,498



分析:
 ・一般会計等においては、税金等と国庫等補助金の財源(4,267百万円)が純行政コスト(4,385百万円)を下回っており、本年度差額は△118百万円となり、純資産残高は前年度より138百万円の減少となった。地方税の課税客の適正な把握による課税やふるさと納税の取組強化等により税金等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や保険料が税金等に含まれることから、一般会計等に対して財源が1,170百万円多くとなり、本年度差額は△147百万円となり、純資産残高は前年度より166百万円の減少となった。
 ・連結では、一般会計等に対して財源が1,874百万円多くとなり、本年度差額は△158百万円となり、純資産残高は前年度より169百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	793	664	411	479	479
	投資活動収支	△357	△966	△286	△268	△268
	財務活動収支	△214	45	△131	△142	△142
全体	業務活動収支	990	804	515	552	552
	投資活動収支	△401	△1,056	△312	△248	△248
	財務活動収支	△328	△51	△237	△236	△236
連結	業務活動収支	1,020	821	572	605	605
	投資活動収支	△438	△1,082	△310	△276	△276
	財務活動収支	△313	△38	△291	△268	△268

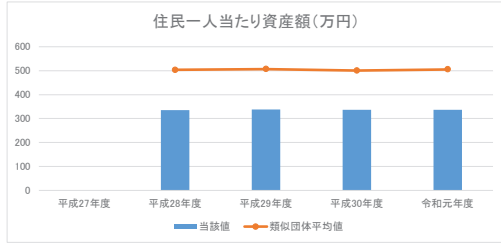


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は479百万円であったが、投資活動収支については基金を積み増すことができ△268百万円となった。財務活動収支については、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△142百万円となり、本年度末資金残高は前年度から70百万円増加し、306百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る支出は税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれること、水道施設の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より70百万円多い、552百万円となっている。投資活動収支は△248百万円となっている。財務活動収支は地方債発行収入を上回っていることから、△236百万円となり、本年度末資金残高は前年度から67百万円増加し、377百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より126百万円多い605百万円となっている。投資活動収支は、△276百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△268百万円となり、本年度末資金残高は前年度から60百万円増加し、481百万円となった。

1. 資産の状況

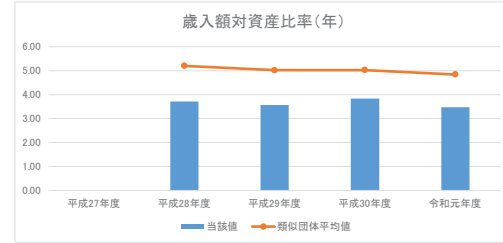
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		1,793,905	1,812,132	1,769,795	1,744,191
人口		5,350	5,361	5,255	5,181
当該値		335.3	338.0	336.8	336.7
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

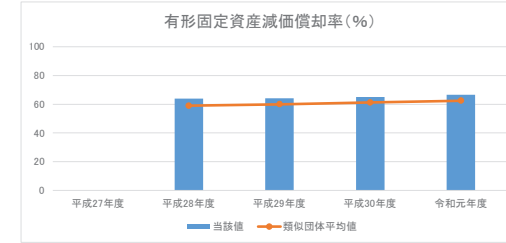
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		17,939	18,121	17,698	17,442
歳入総額		4,841	5,073	4,624	5,016
当該値		3.71	3.57	3.83	3.48
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,529	18,132	17,817	18,361
有形固定資産 ※1		27,415	28,253	27,387	27,550
当該値		63.9	64.2	65.1	66.6
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

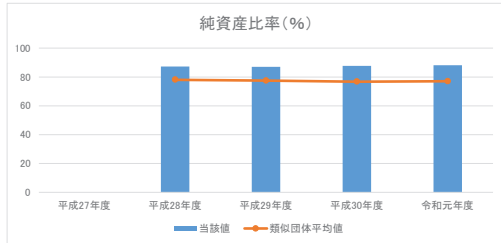
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

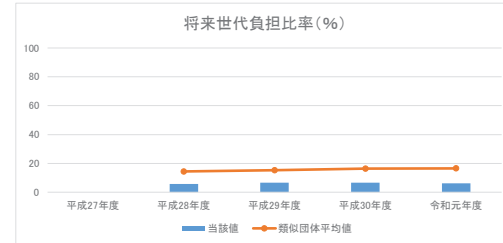
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		15,669	15,784	15,502	15,365
資産合計		17,939	18,121	17,698	17,442
当該値		87.3	87.1	87.6	88.1
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		710	828	768	697
有形・無形固定資産合計		12,163	12,346	11,786	11,350
当該値		5.8	6.7	6.5	6.1
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

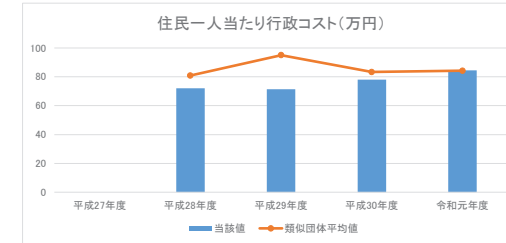
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

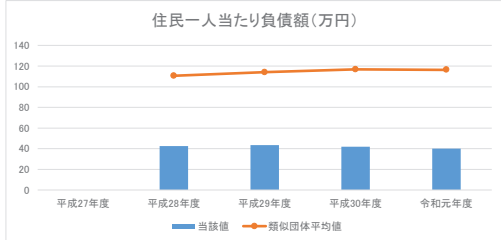
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		385,247	382,197	409,635	438,515
人口		5,350	5,361	5,255	5,181
当該値		72.0	71.3	78.0	84.6
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

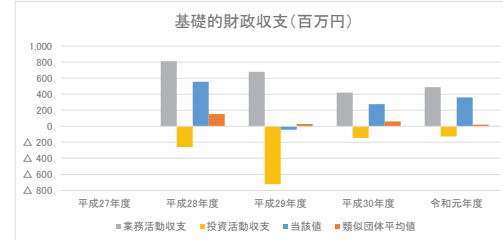
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		226,989	233,732	219,554	207,737
人口		5,350	5,361	5,255	5,181
当該値		42.4	43.6	41.8	40.1
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		812	679	422	487
投資活動収支 ※2		△ 257	△ 720	△ 147	△ 127
当該値		555	△ 41	275	360
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

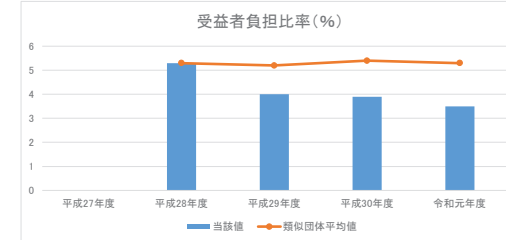
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		215	160	163	156
経常費用		4,067	3,999	4,217	4,449
当該値		5.3	4.0	3.9	3.5
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

①②③住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率は類似団体平均より下回っている。これは、所有している有形固定資産のうち大きな割合を占めているインフラ資産の償却が進んでいることが原因として考えられる。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と比較して高い状況にあり、固定資産の老朽化が進んでおり資産額が低くなっている。今後についても引き続き、老朽化した施設等に注視しつつ、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率が類似団体平均を上回っている。これは資産額に対して負債額の占める割合が低いからである。
⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、さらに将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均とほぼ同程度である。しかし、純行政コストは、昨年度から28,880万円増加している。単年度で支出している補助金等が大きかった年度であったが、年々増加傾向にある社会保障給付費などへ歯止めをかけるために資格審査等の適正化に努める。

4. 負債の状況

⑦一人当たり負債額は類似団体を大きく下回っているが、これは公共施設整備事業を行う際に基金などの自己財源により整備を行ったことにより、地方債発行の抑制ができていたことが考えられる。今後も世代間の公平性に注視しつつ、将来世代に対する負担が過剰にならないよう努める。

⑧基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、360百万円となっている。今後についても限られた財源の中で施設の更新を行えるよう、公共施設施設等総合管理計画に基づく事業の平準化に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている状況である。今後も類似団体との比較を行いつつ受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

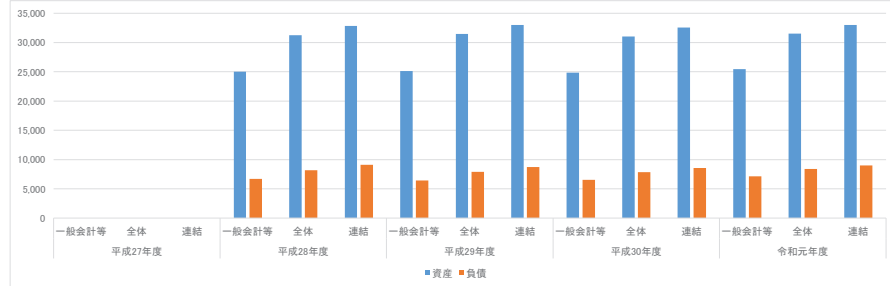
団体名 宮崎県川南町
団体コード 454052

人口	15,642 人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	146 人
面積	90.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,807.752 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費率	7.4 %
		将来負債比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
x	x	x

1. 資産・負債の状況

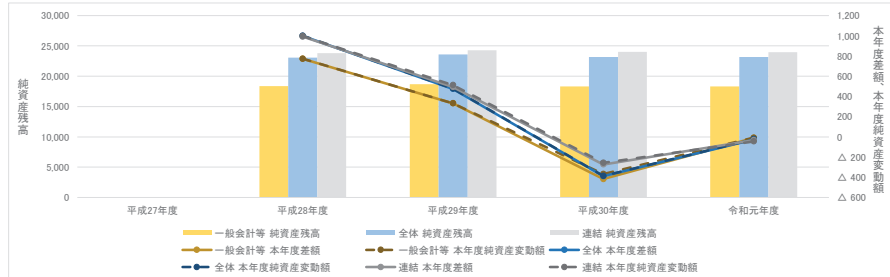
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		25,027	25,133	24,871	25,456
	負債		6,676	6,451	6,558	7,152
全体	資産		31,261	31,482	31,032	31,527
	負債		8,170	7,914	7,851	8,371
連結	資産		32,862	33,016	32,587	32,986
	負債		9,084	8,727	8,554	8,999



分析:
一般会計等では、平成30年度から資産総額が595百万円増加し、負債総額が94百万円増加している。資産に関しては、減価償却費が786百万円だったのに対して公共施設等整備費支出が1,724百万円と減価償却費以上に公共施設等整備費支出が多かったためである。有形固定資産は946百万円の増加した一方で、金融資産である基金残高は財政調整基金・減価償却基金が前年度から405百万円増加したが、特定目的金を740百万円減少したため、最終的に基金総額は336百万円減少している。基金に関しては、公共施設等整備を行う際の財源として使用したりした事が主な原因となっている。また、負債に関しては、地方債残高が472百万円増加している。地方債が増加したため、将来世代の負担が増加したと考えられる。
全体では、資産は495百万円の増加、負債は520百万円の増加となっている。一般会計等を除く公営企業会計・特別会計では資産は90百万円減少して負債は74百万円減少している。
連結では、資産が399百万円の増加、負債が445百万円の増加となっている。

3. 純資産変動の状況

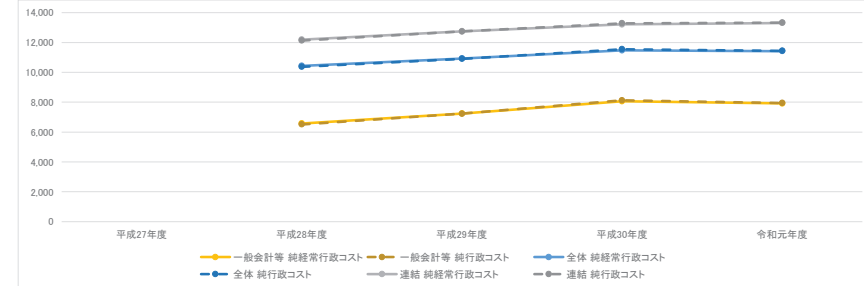
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		772	331	△ 417	△ 11
	本年度純資産変動額		773	331	△ 368	△ 9
	純資産残高		18,350	18,682	18,313	18,304
全体	本年度差額		998	475	△ 389	△ 27
	本年度純資産変動額		1,001	477	△ 387	△ 24
	純資産残高		23,090	23,568	23,180	23,156
連結	本年度差額		992	494	△ 274	△ 33
	本年度純資産変動額		997	512	△ 257	△ 45
	純資産残高		23,778	24,290	24,033	23,987



分析:
一般会計等において、純行政コスト7,946百万円に対し、財源が7,935百万円であったため、本年度差額は11百万円減少となった。財源については、税金等が5,836百万円、国県等補助金が2,100百万円となっている。
全体では、国民健康保険事業特別会計の本年度差額が90百万円の減少となったが、水道事業会計の本年度差額が75百万円増加など最終的に、一般会計等よりも本年度差額が16百万円減少している。
連結については、西部児童福祉環境整備組合の本年度差額が4百万円の減少、川南都農衛生組合の本年度差額が2百万円減少、後期高齢者広域連合の本年度差額が18百万円減少になったことが主な要因で、最終的に全体よりも6百万円減少している。

2. 行政コストの状況

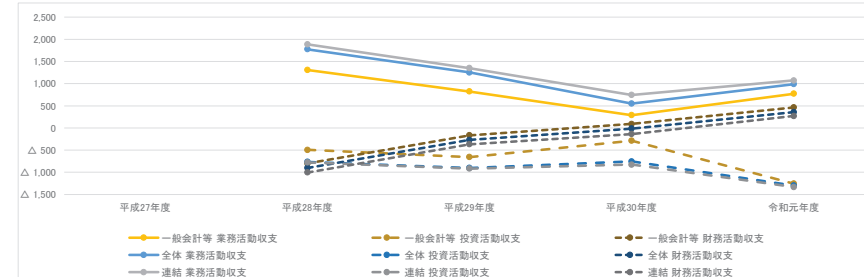
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,574	7,246	8,066	7,922
	純行政コスト		6,509	7,229	8,129	7,946
全体	純経常行政コスト		10,434	10,926	11,475	11,417
	純行政コスト		10,370	10,912	11,547	11,443
連結	純経常行政コスト		12,191	12,755	13,214	13,304
	純行政コスト		12,128	12,740	13,285	13,330



分析:
一般会計等では、経常費用は8,190百万円(前年度6,283百万円)となっている。業務費用が4,171百万円で全体の50.9%、移転費用が4,019百万円で全体の49.1%となっている。また、貸借対照表で計上している有形固定資産や無形固定資産の1年間の価値の目減り分である減価償却費は786百万円計上されている。一方で、サービスの対価として徴収する使用料や手数料、受取利息などが該当する経常収益は268百万円(前年度217百万円)となっており、経常費用に対して3.3%となっている。臨時的に発生した損失を含めて、純行政コストは7,946百万円となっている。費用の主な増減要因として、物件費等の164百万円減少、人件費の124百万円増加、補助金等の39百万円減少があげられる。
全体では、純行政コストが一般会計等より3,497百万円増加している。国民健康保険事業特別会計の純行政コストが2,223百万円、介護保険特別会計の純行政コストが1,627百万円といったところが主な要因である。
連結では、後期高齢者医療広域連合の純行政コストが2,278百万円発生している。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,308	825	288	774
	投資活動収支		△ 495	△ 657	△ 287	△ 1,256
	財務活動収支		△ 798	△ 166	91	463
全体	業務活動収支		1,773	1,253	550	988
	投資活動収支		△ 766	△ 901	△ 753	△ 1,299
	財務活動収支		△ 902	△ 271	△ 16	358
連結	業務活動収支		1,886	1,351	744	1,071
	投資活動収支		△ 776	△ 918	△ 825	△ 1,331
	財務活動収支		△ 1,005	△ 369	△ 138	272



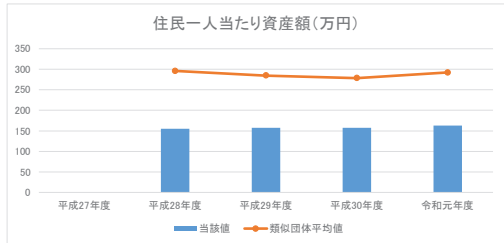
分析:
一般会計等では、業務活動収支は774百万円であったが、投資活動収支は、かわみなみPLATZ、徴収学校空調設備、道路の改良などにより、1,256百万円減少となった。財務活動収支は463百万円となり、地方債総額の増加につながっている。
全体、連結についても、財務活動収支が一般会計等よりも少ない金額になっていることから、特別会計や公営企業会計及び連結対象団体における地方債等の負債は減少していることが伺える。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

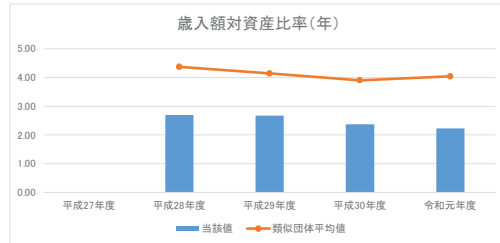
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,502,711	2,513,276	2,487,138	2,545,638
人口		16,128	15,929	15,780	15,642
当該値		155.2	157.8	157.6	162.7
類似団体平均値		296.0	284.8	278.4	292.1



②歳入額対資産比率(年)

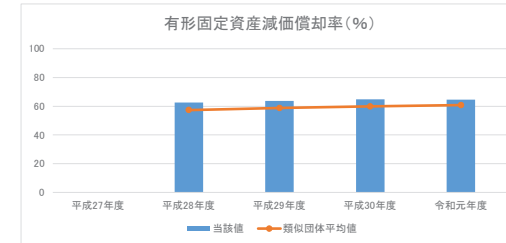
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		25,027	25,133	24,871	25,456
歳入総額		9,310	9,418	10,480	11,438
当該値		2.69	2.67	2.37	2.23
類似団体平均値		4.37	4.14	3.90	4.04



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		25,054	25,786	26,526	27,277
有形固定資産 ※1		40,071	40,457	40,845	42,215
当該値		62.5	63.7	64.9	64.6
類似団体平均値		57.3	58.8	59.9	60.8

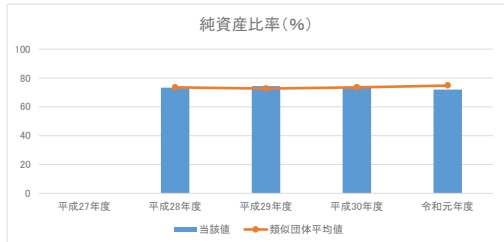
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

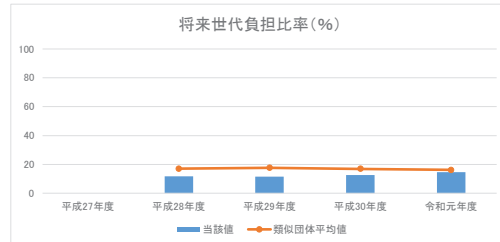
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		18,350	18,682	18,313	18,304
資産合計		25,027	25,133	24,871	25,456
当該値		73.3	74.3	73.6	71.9
類似団体平均値		73.5	72.6	73.5	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,272	2,149	2,340	2,899
有形・無形固定資産合計		19,192	18,699	18,742	19,681
当該値		11.8	11.5	12.5	14.7
類似団体平均値		17.0	17.6	16.9	16.2

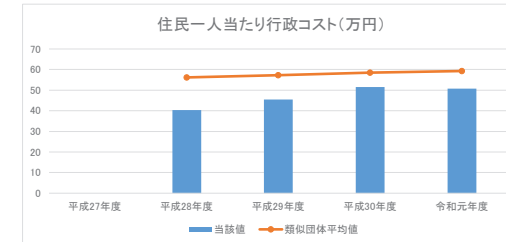
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

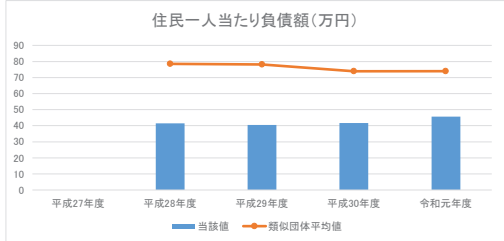
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		650,850	722,925	812,880	794,629
人口		16,128	15,929	15,780	15,642
当該値		40.4	45.4	51.5	50.8
類似団体平均値		56.2	57.3	58.5	59.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

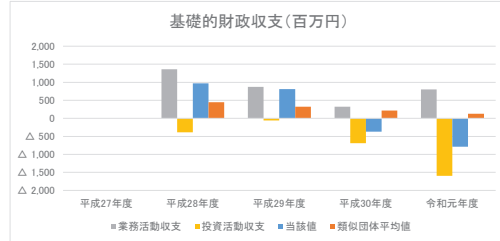
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		667,641	645,101	655,788	715,222
人口		16,128	15,929	15,780	15,642
当該値		41.4	40.5	41.6	45.7
類似団体平均値		78.5	78.1	73.9	74.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,363	869	325	805
投資活動収支 ※2		△ 391	△ 60	△ 692	△ 1,591
当該値		972	809	△ 367	△ 786
類似団体平均値		449.0	318.9	215.3	126.3

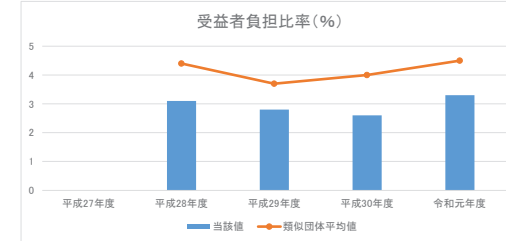
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		213	207	217	268
経常費用		6,787	7,453	8,283	8,190
当該値		3.1	2.8	2.6	3.3
類似団体平均値		4.4	3.7	4.0	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は令和元年度で5.1万円増加しており、主な増加の要因としては、かわみなみPLATZ等の整備により取得した有形固定資産等の増加である。類似団体平均と比較すると大きく下回っているが、これは、合併をしておらず、また面積が他団体に比べて狭いことによるインフラ資産等の規模が小さいことが主な原因と考えられる。

歳入額対資産比率についても類似団体平均よりも下回っている。これも、資産額が他団体よりも少ないことが考えられる。有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも上回っている。前年度と比較すると0.3%減少しており改善しているが、今後も引き続き公共施設等総合管理計画を活用しながら、更新時期を迎える際の財政状況にも注意したい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は平成30年度と比較して1.7%減少している。他の類似団体と比較すると、前年度は平均よりも1.9%高かったが、令和元年度は平均よりも2.8%低い状況となっている。今年度はかわみなみPLATZなどの大型建設事業に対する財源を地方債で賄った事により純資産比率が低下したと考えられる。将来世代負担比率も上昇しており、今後も資産と負債のバランスを一定に保つよう注意していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、純行政コストの減少により平成30年度から0.7万円減少している。類似団体との比較では下回っている。一方で終年比較でみると平成28年度より増加している。令和元年度では補助金等が大きく増加しているが、増加した補助金の財源が国庫補助金である点は、純資産変動計算書の財源と合わせて考える必要がある。他の類似団体よりも低いコストではあるが、適正な費用であるか検討していくことが今後は必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、地方債の増加により、平成30年度から4.1万円増加している。類似団体平均よりは大きく下回っているが、下回っている理由については住民一人当たり資産額の時と同じことが考えられる。基礎的財政収支は平成28年度、平成29年度の過去2年連続でプラスだったが、平成30年度、令和元年度はマイナスになっている。とくに令和元年度は大型建設事業を行った事もあり平成30年度から419百万円さらに減少した結果となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常費用の減少により平成30年度から0.7%増加している。類似団体比較においても平均よりも下回っている状況である。財政面で考えると、適正な費用であるかなどの見直しの検討も今後の課題として挙げられる。そのためにも、使用料及び手数料の対象となる費用を施設別コスト計算書などで算定するなどの活用にも努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県東農町
団体コード 454061

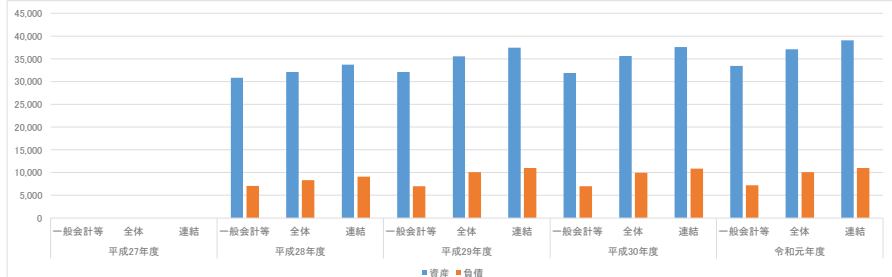
人口	10,508人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130人
面積	102.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,459.796千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	9.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		30,831	32,065	31,877	33,439
	負債		7,034	7,022	7,003	7,179
全体	資産		32,090	35,553	35,632	37,092
	負債		8,321	10,060	9,967	10,102
連結	資産		33,719	37,459	37,599	39,034
	負債		9,071	11,036	10,882	10,975

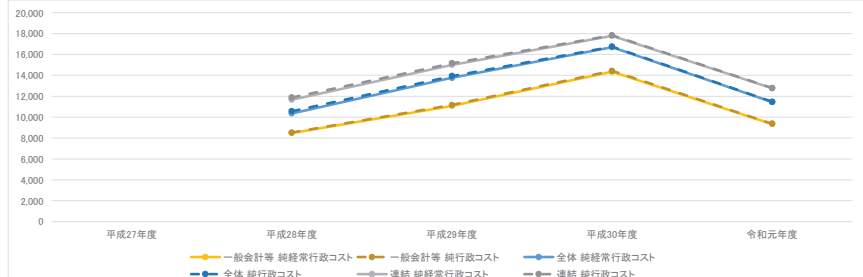


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,562百万円の増加(+4.9%)となった。これは、ふるさと納税を財源としたふるさとづくり事業振興基金が増加(+1,174百万円)したことが主な要因である。また、資産総額のうち有形固定資産の割合が71.4%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、令和3年度に策定した個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
また、負債総額においては、前年度末から176百万円増加(+2.5%)しているが、負債の増加額のうち金額が大きいものは、地方債(1年以内償還予定地方債含む)(+136百万円)の増加である。これは道路橋りょう整備事業等の増加により、連債務の発行が増加したことによる要因である。地方債については、今後も計画に沿った地方債の適正管理に努める。
一般会計・水道・病院事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,460百万円増加(+4.1%)し、負債総額は前年度末から135百万円増加(+1.4%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に対して3,653百万円多くなるが、負債総額は923百万円多くなっている。
一部事務組合と第三セクター(都農ワイン、豊加)を加えた連結では、資産総額は前年度末から1,435百万円増加(+3.8%)し、負債総額は前年度末から93百万円増加(+0.9%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していること等により、一般会計等に対して5,995百万円多くなるが、負債総額は一部事務組合で超過した地方債等が要因となり、3,796百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		8,475	11,081	14,347	9,337
	純行政コスト		8,530	11,153	14,438	9,359
全体	純経常行政コスト		10,353	13,764	16,693	11,450
	純行政コスト		10,563	13,921	16,745	11,464
連結	純経常行政コスト		11,668	15,003	17,778	12,772
	純行政コスト		11,878	15,156	17,831	12,787

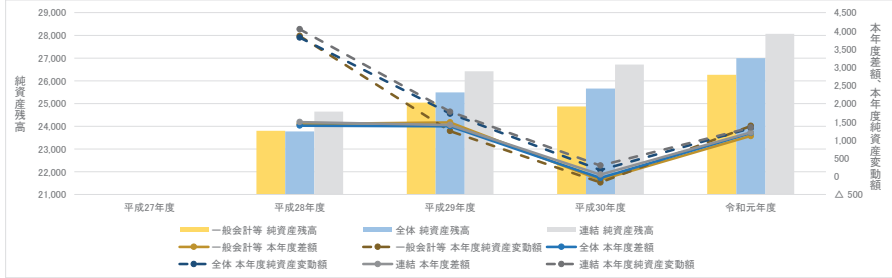


分析:
一般会計等においては、純行政コストが9,359百万円となり、前年度から減少している。(前年度比-5,079百万円)これは、ふるさと納税交付の減少をうけた関連経費(業務の外部委託費等)の減少が主な要因である。また、今後大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(941百万円、前年度比+13百万円)であり、純行政コストの10.1%を占めている。平成30年度から、平成29年度に新規有償取得された定住促進住宅等の、償却資産の減価償却が開始されたことにより、減価償却費が増加傾向にある。減価償却費が計上される分、資産の老朽化が進んでいると考えることができ、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計等に対して、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が823百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,780百万円多くなり、純行政コストは2,105百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に対して、一部事務組合等の事業収益を計上し、経常収益が1,265百万円多くなっている一方、物件費が440百万円多くなっているなど、経常費用が4,700百万円多くなり、純行政コストは3,427百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		1,433	1,481	△100	1,108
	本年度純資産変動額		3,854	1,246	△169	1,386
	純資産残高		23,797	25,043	24,874	26,260
全体	本年度差額		1,391	1,378	△46	1,192
	本年度純資産変動額		3,813	1,723	172	1,325
	純資産残高		23,769	25,493	25,665	26,990
連結	本年度差額		1,489	1,410	46	1,203
	本年度純資産変動額		4,041	1,775	294	1,343
	純資産残高		24,648	26,423	26,717	28,060

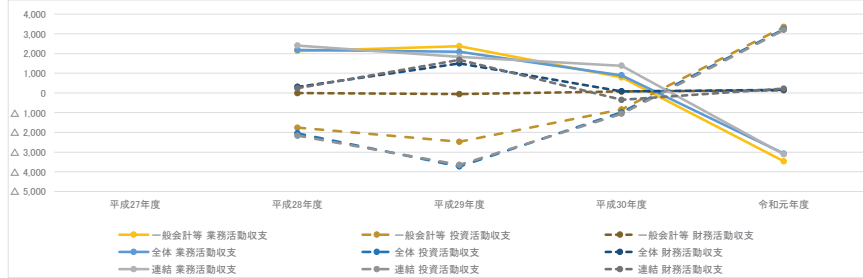


分析:
一般会計等においては、財源(10,468百万円)が純行政コスト(9,359百万円)を上回っており、本年度差額は1,108百万円、純資産残高は1,386百万円の増加となった。これは、ふるさと納税を財源とした、ふるさとづくり事業振興基金の増加により、財源が純行政コストを上回ったことによる要因である。今後も地方債の徴収業務の強化など収支等の財源確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,189百万円多くなっており、本年度差額は1,192百万円となり、純資産残高は1,325百万円の増加となった。
連結では、一部事務組合等の歳入が按分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,522百万円多くなっており、本年度差額は1,203百万円となり、純資産残高は1,343百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		2,122	2,370	784	△3,467
	投資活動収支		△1,764	△2,475	△839	3,347
	財務活動収支		△111	△56	72	132
全体	業務活動収支		2,181	2,084	897	△3,075
	投資活動収支		△2,041	△3,730	△985	3,235
	財務活動収支		309	1,499	78	157
連結	業務活動収支		2,403	1,831	1,376	△3,115
	投資活動収支		△2,170	△3,649	△1,055	3,194
	財務活動収支		232	1,681	△348	218



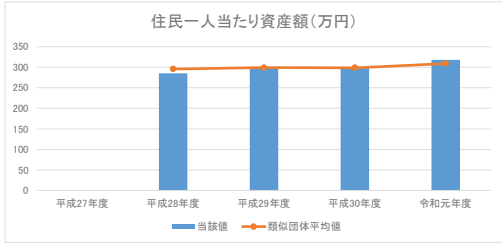
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は-3,467百万円であったが、投資活動収支については、ふるさと納税を財源としたふるさとづくり事業振興基金への積立金が減少したこと、3,347百万円となつた。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、132百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から12百万円増加し、510百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等の特別会計の収入及び支出も含まれることから、業務活動収支は一般会計等より392百万円多い-3,075百万円となっている。投資活動収支では、介護保険特別会計(保険事業勘定)にて基金積立が行われていることや、簡易水道事業特別会計にて配水管工事を実施したため一般会計等より1,12百万円少ない、3,235百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、157百万円となり、本年度末資産残高は前年度から317百万円増加し、1,476百万円となった。
連結では、一部事務組合の収入の一部が業務収入に含まれる一方、人員費や物件費等が按分の上含まれることから、業務活動収支は一般会計等より351百万円多い-3,115百万円となった。投資活動収支では、組合としての基金積立が行われていることや、第三セクターの都農ワインにて機械及び装置を購入したため一般会計等より153百万円少ない1,194百万円となっている。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、218百万円となり、本年度末資産残高は前年度から302百万円増加し、1,720百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

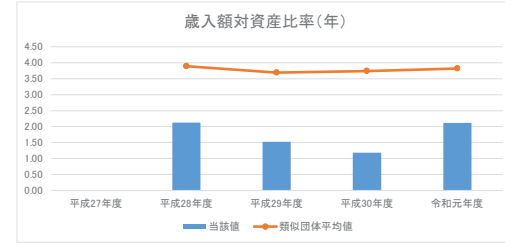
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,083,064	3,206,514	3,187,674	3,343,925
人口		10,818	10,740	10,607	10,508
当該値		285.0	298.6	300.5	318.2
類似団体平均値		295.6	299.2	298.9	309.0



②歳入額対資産比率(年)

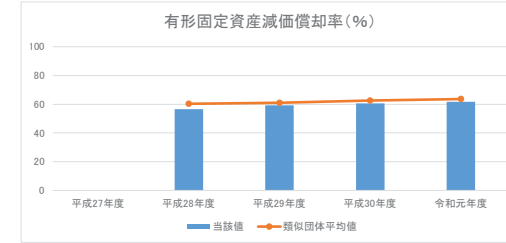
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		30,831	32,065	31,877	33,439
歳入総額		14,510	21,056	27,124	15,880
当該値		2.12	1.52	1.18	2.11
類似団体平均値		3.89	3.69	3.74	3.82



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		26,995	29,385	30,287	31,161
有形固定資産 ※1		47,800	49,619	49,987	50,574
当該値		56.5	59.2	60.6	61.6
類似団体平均値		60.3	61.0	62.5	63.6

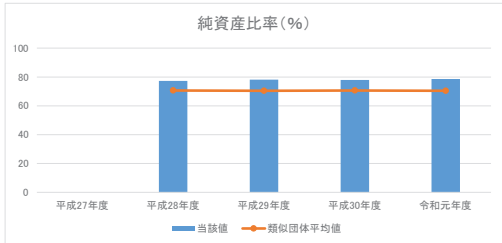
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

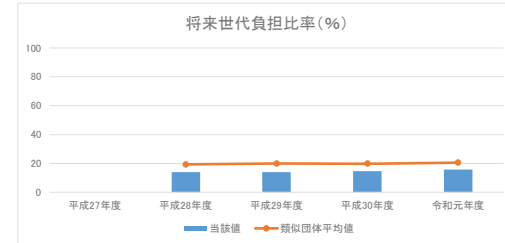
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		23,797	25,043	24,874	26,260
資産合計		30,831	32,065	31,877	33,439
当該値		77.2	78.1	78.0	78.5
類似団体平均値		70.6	70.4	70.5	70.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		3,445	3,418	3,535	3,745
有形・無形固定資産合計		24,858	24,434	24,046	23,866
当該値		13.9	14.0	14.7	15.7
類似団体平均値		19.3	19.9	19.8	20.5

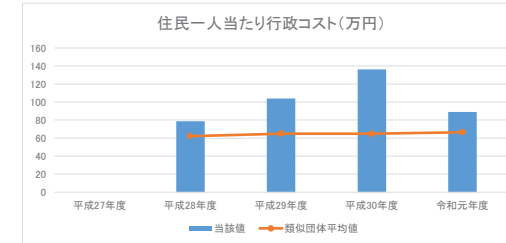
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

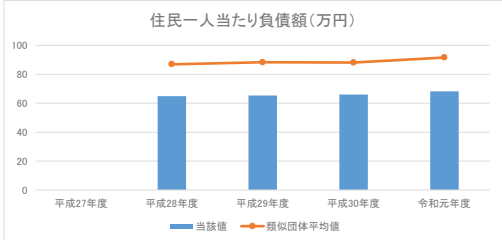
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		852,996	1,115,282	1,443,838	935,936
人口		10,818	10,740	10,607	10,508
当該値		78.8	103.8	136.1	89.1
類似団体平均値		62.2	65.0	64.8	66.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

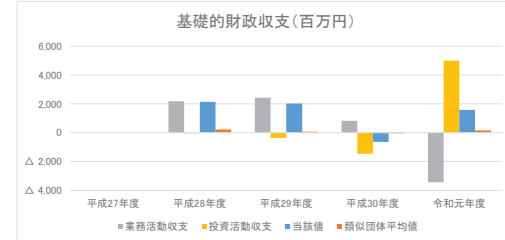
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		703,355	702,185	700,280	717,895
人口		10,818	10,740	10,607	10,508
当該値		65.0	65.4	66.0	68.3
類似団体平均値		86.9	88.4	88.2	91.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		2,179	2,416	823	△ 3,435
投資活動収支 ※2		△ 37	△ 380	△ 1,454	5,010
当該値		2,142	2,036	△ 631	1,575
類似団体平均値		226.0	72.6	△ 37.6	160.4

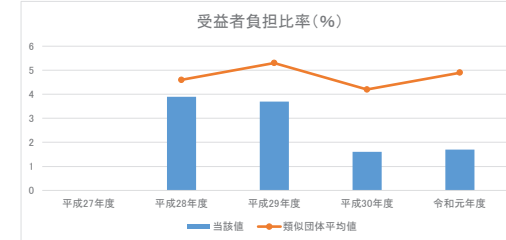
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		342	422	229	164
経常費用		8,817	11,504	14,576	9,501
当該値		3.9	3.7	1.6	1.7
類似団体平均値		4.6	5.3	4.2	4.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや上回っている。また、施設の老朽化が進む中、施設の長寿命化・更新も進めていることから、前年度末に比べて17.7万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に策定した個別施設計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、ふるさと納税寄付の減少により歳入額対資産比率は0.9年増加することとなった。

有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えていることから、類似団体と同等の水準にある。しかし、前年度より1.0%上昇していることから、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも高く、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加し、昨年度から0.5%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も、人件費の削減などにより、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置率の高い有利な地方債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。昨年度と比較して減少している要因は、ふるさと納税寄付の減少をうけた関連経費(業務の外部委託費等)の減少が主な要因である。また、純行政コストのうち10.1%を占める減価償却費についても、行政コストを増加させる要因となっているため、今後は個別施設計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。しかし、前年度より2.3万円増加していることから、来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、業務活動収支の赤字分を基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分が上回ったため、1,575百万円となっている。業務活動収支が赤字となっているのは、昨年度に比べ、ふるさと納税寄付が減少し、業務収入が減少したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく941百万円となっていることから、個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県門川町
 団体コード 454214

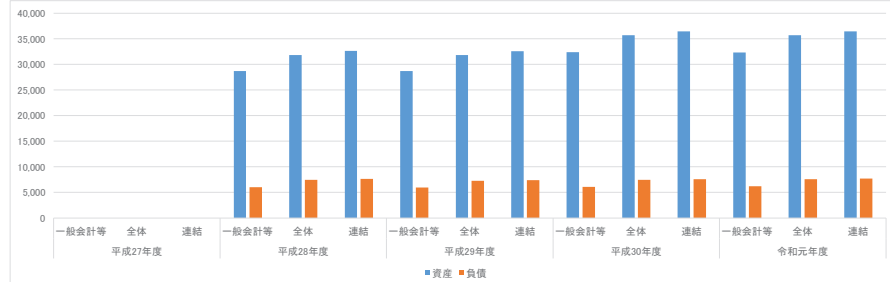
人口	17,981人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	134人
面積	120.52 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,255.781千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,714	28,703	32,423	32,353
	負債		6,056	5,976	6,071	6,231
全体	資産		31,867	31,829	35,726	35,745
	負債		7,478	7,289	7,474	7,620
連結	資産		32,642	32,574	36,444	36,440
	負債		7,627	7,414	7,575	7,698

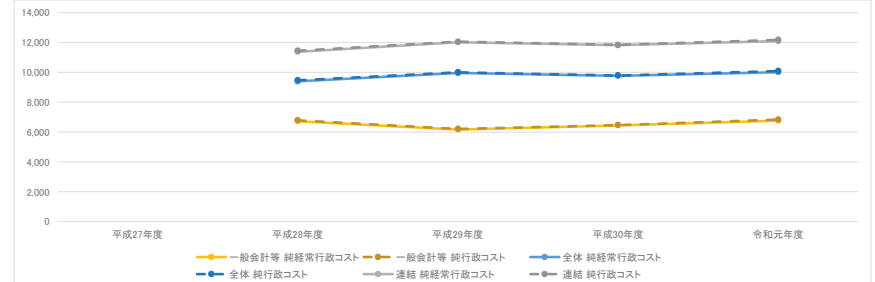


分析:
 一般会計等においては、有形固定資産(26,995百万円)のうち、事業用資産(10,733百万円)の建物(12,952百万円)に対して建物減価償却累計額が△8,155百万円となり、資産の老朽化が進んでいることが伺える。また、インフラ資産(16,193百万円)の工作物(31,180百万円)に対して工作物減価償却累計額が△17,440百万円となっている。同じく、物品(567百万円)に対して物品減価償却累計額が△498百万円となっている。有形固定資産減価償却率は、58.4%となっており、類似団体平均61.4%と比べると3.0%下回っているが、各施設の老朽化が進んでいることから今後は公共施設等総合管理計画等に基づき、施設等の長寿命化や建替え・統廃合を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,723	6,167	6,452	6,768
	純行政コスト		6,791	6,210	6,476	6,842
全体	純経常行政コスト		9,399	9,957	9,770	10,011
	純行政コスト		9,469	10,002	9,798	10,089
連結	純経常行政コスト		11,377	12,016	11,814	12,096
	純行政コスト		11,447	12,058	11,841	12,175

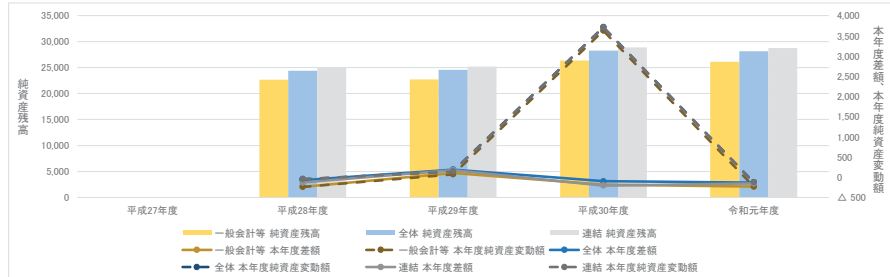


分析:
 一般会計等においては、経常費用は7,111百万円であり、その内、人件費等の業務費用は3,566百万円である。補助金や社会保障給付等の移転費用は3,545百万円であり、移転費用よりも業務費用の方が21百万円多い。最も金額が大きいのは物件費(2,255百万円)で、次いで社会保障給付(1,730百万円)であり、純行政コストの58.2%を占めている。今後も高齢者の増加などにより、この傾向は今後も続くことが見込まれるため、事業の見直しや各種検診等の実施により、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 238	106	△ 185	△ 234
	本年度純資産変動額		△ 238	70	3,625	△ 230
	純資産残高		22,658	22,727	26,352	26,122
全体	本年度差額		△ 71	189	△ 98	△ 132
	本年度純資産変動額		△ 47	153	3,712	△ 127
	純資産残高		24,389	24,540	28,252	28,125
連結	本年度差額		△ 131	176	△ 206	△ 154
	本年度純資産変動額		△ 47	145	3,709	△ 127
	純資産残高		25,015	25,160	28,869	28,742

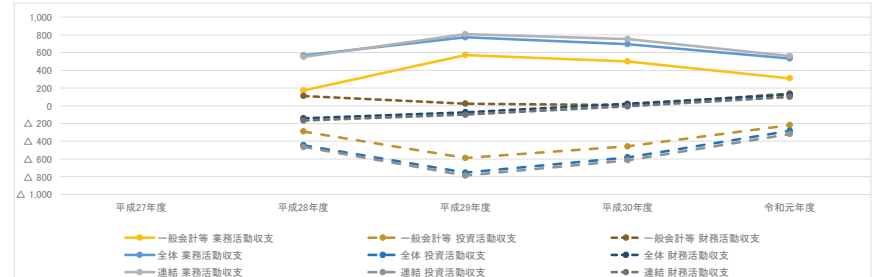


分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(6,608百万円)が純行政コスト(6,842百万円)を下回っており、本年度差額は△234百万円となった。昨年度は、県より広域農道分の無償譲渡があったことにより無償所管換等が3,810百万円増加したことで、純資産残高が3,625百万円の増額となったが、本年度については、△230百万円の減額となった。今後は、固定資産の雑種地等の評価見直し等によって適正な課税を行い、地方税の増収に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		173	572	501	310
	投資活動収支		△ 290	△ 588	△ 457	△ 218
	財務活動収支		111	24	8	138
全体	業務活動収支		567	773	696	533
	投資活動収支		△ 445	△ 753	△ 581	△ 282
	財務活動収支		△ 141	△ 72	22	124
連結	業務活動収支		551	808	752	561
	投資活動収支		△ 464	△ 786	△ 615	△ 319
	財務活動収支		△ 166	△ 100	△ 6	100

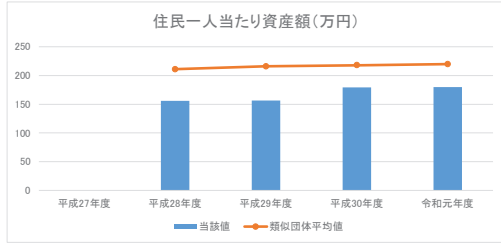


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は310百万円であったが、投資活動収支については財政調整基金等への基金積立金支出が640百万円であり、収支合計で△218百万円となった。財務活動収支については、地方債等発行収入(677百万円)が地方債等償還支出(539百万円)を上回ったことから138百万円となり、本年度資金収支額は229百万円となった。今後も大型事業が本格化することから、資金の適正な管理に努める。

1. 資産の状況

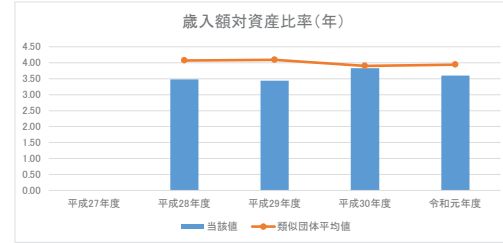
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,871,400	2,870,300	3,242,312	3,235,298
人口		18,437	18,316	18,116	17,981
当該値		155.7	156.7	179.0	179.9
類似団体平均値		211.0	215.9	217.9	219.8



②歳入額対資産比率(年)

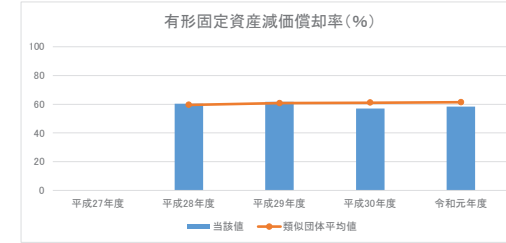
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,714	28,703	32,423	32,353
歳入総額		8,250	8,338	8,472	8,995
当該値		3.48	3.44	3.83	3.60
類似団体平均値		4.07	4.09	3.90	3.94



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		23,853	24,657	25,481	26,331
有形固定資産 ※1		39,539	40,027	44,648	45,083
当該値		60.3	61.6	57.1	58.4
類似団体平均値		59.5	60.7	61.1	61.4

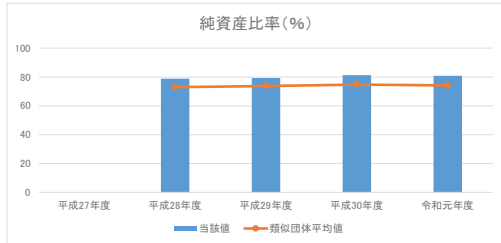
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

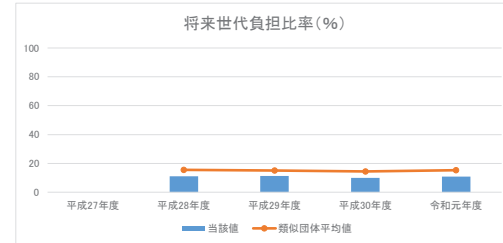
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		22,658	22,727	26,352	26,122
資産合計		28,714	28,703	32,423	32,353
当該値		78.9	79.2	81.3	80.7
類似団体平均値		72.9	73.8	74.7	74.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		2,593	2,633	2,691	2,944
有形・無形固定資産合計		23,383	23,229	26,900	27,009
当該値		11.1	11.3	10.0	10.9
類似団体平均値		15.5	15.0	14.4	15.3

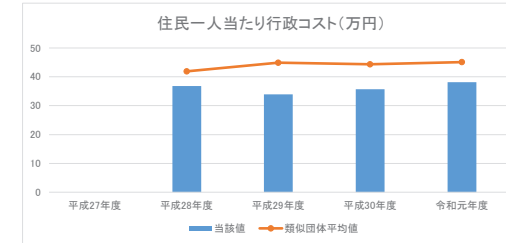
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

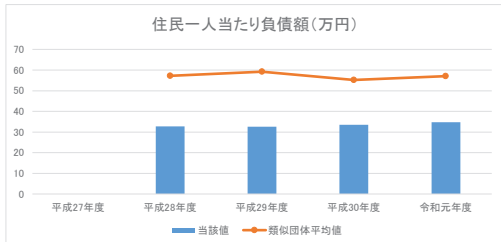
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		679,100	621,000	647,566	684,185
人口		18,437	18,316	18,116	17,981
当該値		36.8	33.9	35.7	38.1
類似団体平均値		41.9	44.9	44.3	45.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

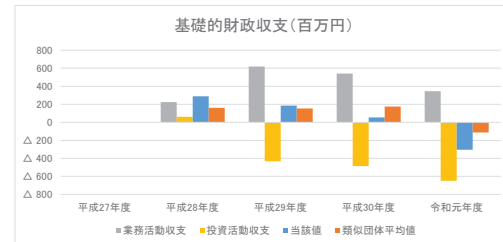
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		605,600	597,600	607,130	623,083
人口		18,437	18,316	18,116	17,981
当該値		32.8	32.6	33.5	34.7
類似団体平均値		57.2	59.2	55.2	57.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		226	618	540	345
投資活動収支 ※2		63	△ 433	△ 487	△ 649
当該値		289	185	53	△ 304
類似団体平均値		160.7	152.5	176.3	△ 110.8

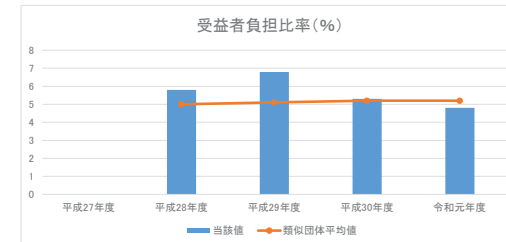
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		412	447	358	343
経常費用		7,135	6,614	6,810	7,111
当該値		5.8	6.8	5.3	4.8
類似団体平均値		5.0	5.1	5.2	5.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、老朽化した施設が多いため、類似団体平均を39.9万円下回っている。今後は、公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するために、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設等の集約・複合化を進めるとともに、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と比較すると6.6%高い水準にあり、将来世代負担比率は類似団体平均より4.4%低い水準にある。これは、財政の健全化を確保するため、可能な限り町債発行額の抑制等に努めてきた結果と言える。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を7.0%下回っており、行政改革の一つである人件費の抑制政策が成果を挙げていると言える。今後は福祉分野や教育分野での指定管理者制度の継続や施設の経費の圧縮を図り、行政コストの適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、令和元年度に新庁舎建設事業で借入を行った緊急防災・減災事業債の償還が始まることから、今後は流動負債の値が増えたと予想される。今後は、財政健全化を図るため、償還財源が確保されている有利な起債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、これまで類似団体平均を上回っていたが、本年度より下回った。経常費用が昨年度から301百万円増加し、経常収益が昨年度から15百万円減少したためである。今後も、類似団体平均値との乖離が大きくなりないように留意する。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

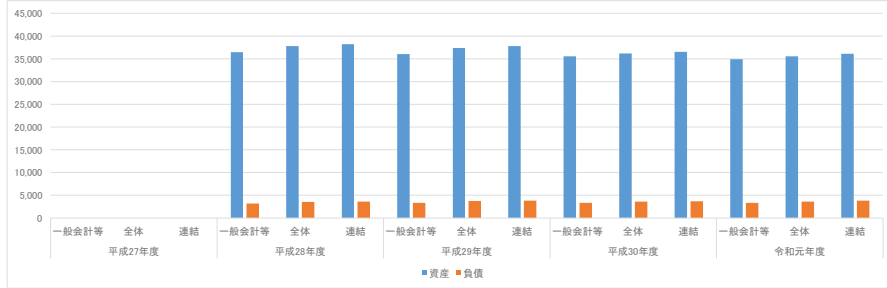
団体名 宮崎県諸塚村
団体コード 454290

人口	1,649 人(R.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	187.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,774.984 千円	連結実赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 0	実質公債費率	5.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

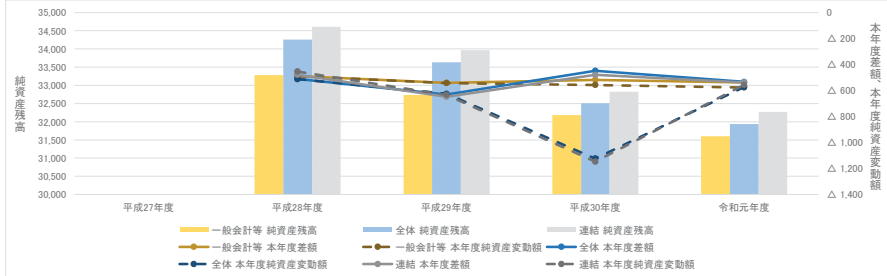
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		36,457	36,060	35,520	34,920
	負債		3,177	3,322	3,339	3,316
全体	資産		37,810	37,390	36,159	35,532
	負債		3,555	3,761	3,653	3,599
連結	資産		38,244	37,808	36,541	36,111
	負債		3,639	3,837	3,717	3,843



分析: 一般会計等資産の部においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.3%となっており、これらの資産は将来、施設の改修や修繕等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。負債の部では、地方債が負債総額の80.9%を占めている。地方交付税が減額傾向にあり、これを補うため地方債の発行が増えつつある。適正な規模での借入を調整していく必要がある。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から827百万円減少(-1.7%)し、負債総額は前年度末から54百万円減少(-1.5%)した。資産総額は、簡易水道及び下水道のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べて612百万円多くなるが、負債総額も簡易水道及び下水道整備事業に地方債(固定負債)を充当していることから、283百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、資産総額は430百万円減少(-1.2%)し、負債総額は前年度末から126百万円増加(3.4%)した。負債の部の地方債において全体より12百万円多くなっているが、資産の部の現金預金において全体より478百万円多くなっていることから、純資産合計では全体より579百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

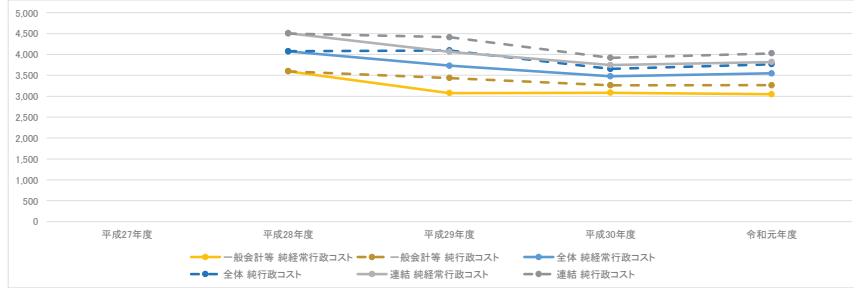
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 489	△ 541	△ 518	△ 538
	本年度純資産変動額		△ 489	△ 542	△ 557	△ 577
全体	本年度差額		△ 512	△ 631	△ 448	△ 534
	本年度純資産変動額		△ 512	△ 625	△ 1,124	△ 573
連結	本年度差額		△ 479	△ 648	△ 480	△ 537
	本年度純資産変動額		△ 454	△ 634	△ 1,147	△ 556
	純資産残高		34,605	33,971	32,824	32,268



分析: 一般会計においては、税収等の財源(2,727百万円)が純行政コスト(3,265百万円)を下回っており、本年度差額は▲537百万円となり、純資産残高は577百万円の減少となった。
全体においても税収等の財源(3,229百万円)が純行政コスト(3,764百万円)を下回っており、本年度差額は▲534百万円となり、純資産残高は573百万円の減少となった。
連結においてもやはり税収等の財源(3,487百万円)が純行政コスト(4,024百万円)を下回っており、本年度差額は▲538百万円となり、純資産残高は556百万円の減少となった。
今後は、事業を精査し行政コストを削減しながら対応していく必要がある。

2. 行政コストの状況

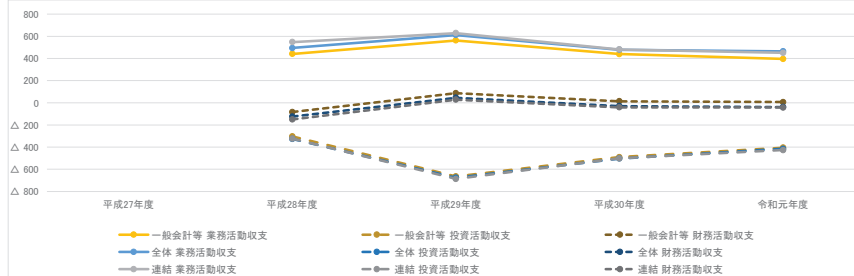
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,596	3,076	3,085	3,049
	純行政コスト		3,596	3,438	3,262	3,265
全体	純経常行政コスト		4,074	3,732	3,478	3,548
	純行政コスト		4,074	4,094	3,655	3,764
連結	純経常行政コスト		4,508	4,063	3,747	3,820
	純行政コスト		4,499	4,412	3,918	4,024



分析: 一般会計等においては、経常費用は3,235百万円となり前年比で20百万円減少した。業務費用のほうが移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(1,839百万円、前年度比-42百万円)であり、純行政コストの56.3%を占めている。臨時損失として災害復旧事業費(216百万円、前年比+20百万円)が増えた。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、一般会計に比べて経常費用が440百万円多くなっている。特に、物件費等の中で、維持補修費が増加したものの物件費の減少により(2,056百万円、前年度比-40百万円)となった。純行政コストは3,764百万円となり、前年度比で109百万円増加した。
連結では、連結対象企業等の事業収益計上により、一般会計等に比べて経常収益が347百万円多くなっている一方、人件費が396百万円多くなっているなど、経常費用が1,117百万円多くなり、純行政コストは759百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		440	562	439	396
	投資活動収支		△ 303	△ 664	△ 490	△ 405
	財務活動収支		87	13	6	6
全体	業務活動収支		494	611	479	464
	投資活動収支		△ 326	△ 676	△ 503	△ 415
	財務活動収支		△ 124	45	△ 30	△ 38
連結	業務活動収支		548	628	481	451
	投資活動収支		△ 323	△ 686	△ 501	△ 426
	財務活動収支		△ 150	28	△ 41	△ 43

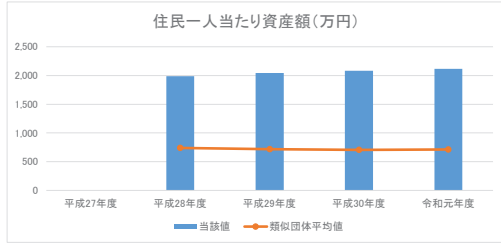


分析: 一般会計においては、業務活動収支は396百万円であったが、投資活動収支においては村道及び林道の新設改良事業を行ったが、基金積立が前年比52百万円減少したことから▲405百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、6百万円の増となり、本年度末資金残高は140百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が(収入等)に含まれること、簡易水道及び公共下水道の使用料及び手数料収入が含まれること等により、業務活動収支は一般会計等より88百万円多い464百万円となった。投資活動収支は、国民健康保険事業(直診勘定)において施設整備100百万円をおこなったため、▲415百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲38百万円となり、本年度末資金残高は205百万円となった。
連結では、第三セクターの営業収入がその他の収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より55百万円多い451百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、▲43百万円となり、本年度末資金残高は682百万円となった。

1. 資産の状況

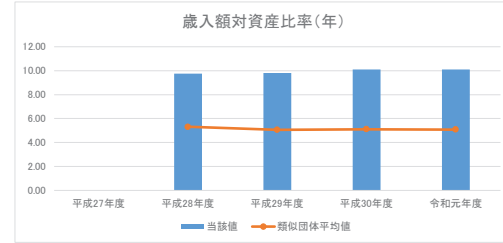
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		3,645,741	3,605,952	3,551,986	3,492,022
人口		1,835	1,766	1,706	1,649
当該値		1,986.8	2,041.9	2,082.1	2,117.7
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

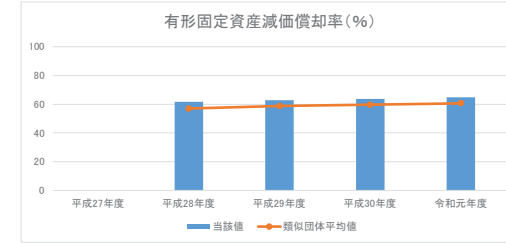
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		36,457	36,060	35,520	34,920
歳入総額		3,734	3,671	3,512	3,455
当該値		9.76	9.82	10.11	10.11
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		44,749	45,995	47,193	48,418
有形固定資産 ※1		72,693	73,349	74,131	74,879
当該値		61.6	62.7	63.7	64.7
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

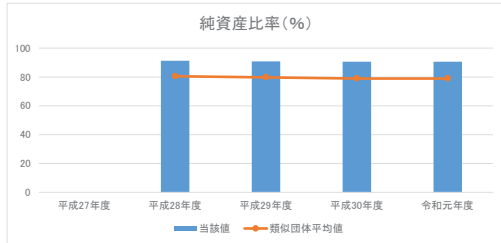
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

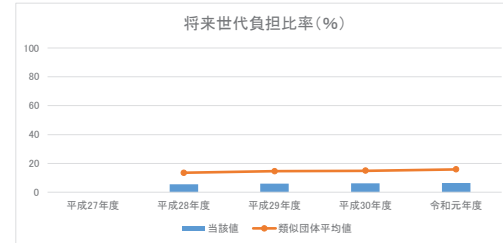
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		33,280	32,738	32,181	31,604
資産合計		36,457	36,060	35,520	34,920
当該値		91.3	90.8	90.6	90.5
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		1,684	1,781	1,814	1,867
有形・無形固定資産合計		30,514	29,984	29,550	29,125
当該値		5.5	5.9	6.1	6.4
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

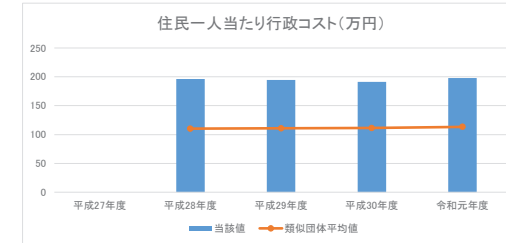
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

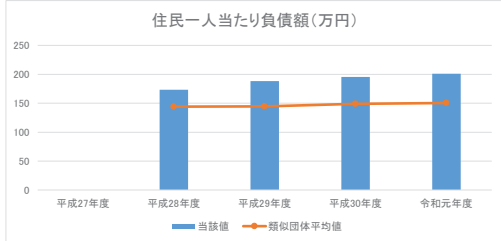
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		359,589	343,785	326,175	326,503
人口		1,835	1,766	1,706	1,649
当該値		196.0	194.7	191.2	198.0
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

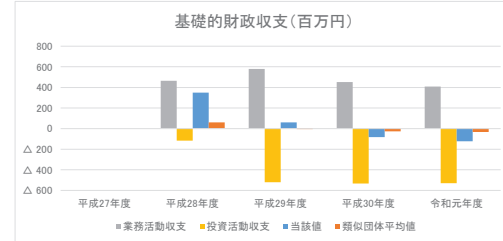
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		317,728	332,173	333,887	331,601
人口		1,835	1,766	1,706	1,649
当該値		173.1	188.1	195.7	201.1
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		464	580	453	407
投資活動収支 ※2		△ 116	△ 519	△ 534	△ 531
当該値		348	61	△ 81	△ 124
類似団体平均値		59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2

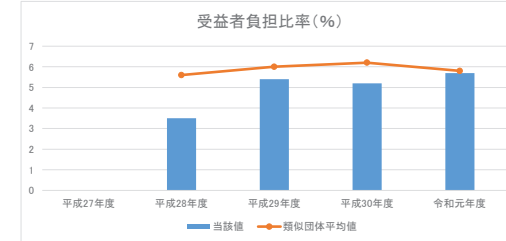
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		129	177	169	186
経常費用		3,725	3,253	3,255	3,235
当該値		3.5	5.4	5.2	5.7
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、全国でもトップクラスにある村道及び林道等の路網等(インフラ整備)によるもので、本町の主要産業である木材等の搬出路として大いに活用されている。また、資産合計は減少しているものの、人口減少により住民一人当たりの資産額が大きくなっている。

歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回る結果となった。今後は、交付税の交付額の減少等により更に歳入額の減少が予想され、歳入額対資産比率は増加すると見られる。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均をわずかに上回るものとなった。建物系公共施設については、今後、大規模改修が必要とされる建築後30年を経過するものの増加が見込まれている。公共施設等総合管理計画に基づき、計画的に集約・整備を進めることとする。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、減少傾向にある。これは、インフラ資産の減価償却額が増加したことが大きな要因であり、この傾向は継続と考えられる。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、地方債残高が増加傾向にある。これは、近年の地方交付税の減額を補うため地方債の発行額が増加しているためである。今後は、事業の状況と総合的な財政事情を考慮し、適切に計画的な地方債の借り入れに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から328万円増加となり、類似団体平均を大きく上回っている。また、人口減少に伴い住民一人当たりの行政コストも増加した。特に、経常費用のうち56.3%を占める物件費等(物件費・維持修繕費・減価償却費)については、今後も老朽化しつつある施設の補修等により増加することが予想されることから、公共施設等総合管理計画に基づく計画的な事業の執行を行っていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体を上回り、前年度から5.4万円増加している。これは、地方債発行額が増加していることと、人口減少の影響によるものである。

基礎的財政収支は、投資的活動収支の赤字が大きく、124百万円の赤字となった。投資活動収支は、道路の整備等に要した経費の増等により、対前年度比+9百万円となった。今後は、適切に計画的な地方債の借り入れに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をわずかに下回っている。行政サービス提供に対する直接的な費用は減少したものの経常収益が170円増加したことによる。今後は維持修繕費が増加傾向にあることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

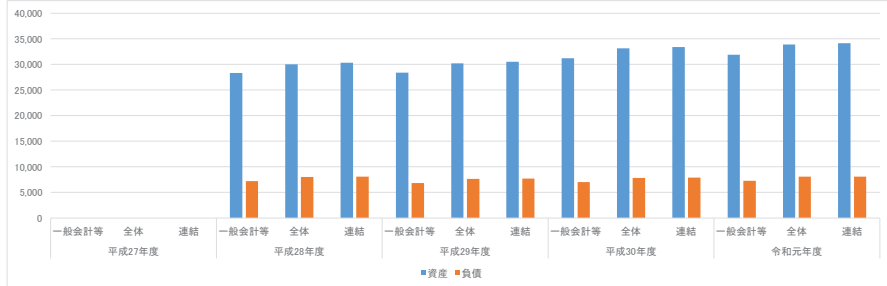
団体名 宮崎県椎葉村
団体コード 454303

人口	2,757人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	537.29km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,815.054千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	12.0%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	x

1. 資産・負債の状況

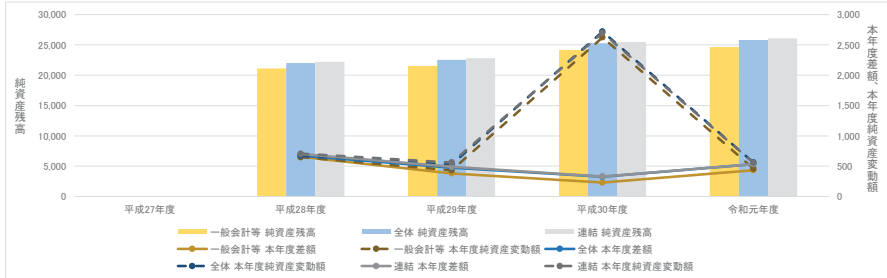
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		28,322	28,418	31,210	31,894
	負債		7,207	6,871	7,040	7,267
全体	資産		30,044	30,204	33,124	33,894
	負債		8,034	7,666	7,867	8,077
連結	資産		30,315	30,499	33,391	34,151
	負債		8,092	7,705	7,899	8,103



分析:
◆一般会計等
前年度に比べて資産総額は+694百万円、負債総額は+227百万円となっている。資産総額のうち、有形固定資産については、椎葉村交流拠点施設katerie建設に伴い大幅な資産額の増加となった。また、有形固定資産以外の部分については、基金(固定資産+流動資産)の68百万円の増加があげられる。これについては、森林環境譲与税基金+26百万円、過疎自立促進基金+29百万円、財政調整基金+22百万円によるものである。負債総額については地方債の借入額が増加し、地方債(固定負債+流動負債)は前年度比179百万円増加している。
◆全体
国民健康保険病院事業会計等を加えた全体では、前年度に比べて資産総額+770百万円、負債総額+210百万円となっている。資産総額は簡易水道管などをインフラ資産に計上していること等により、一般会計等に比べて増加している。また、負債総額も簡易水道管整備の為、地方債を充当していることから、一般会計等に比べて増加している。

3. 純資産変動の状況

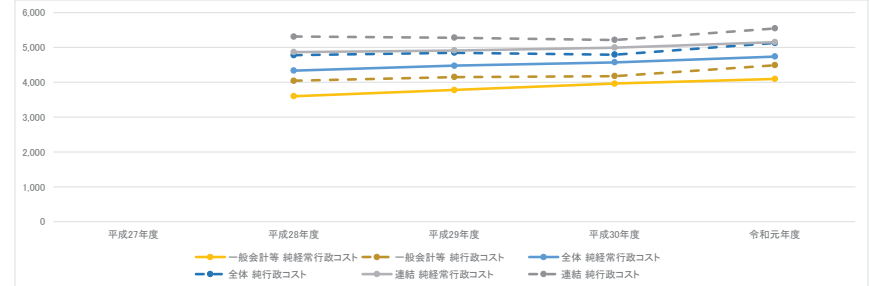
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		655	381	230	433
	本年度純資産変動額		648	432	2,623	458
	純資産残高		21,115	21,547	24,170	24,627
全体	本年度差額		673	477	326	534
	本年度純資産変動額		678	528	2,719	560
	純資産残高		22,010	22,538	25,257	25,817
連結	本年度差額		701	489	328	533
	本年度純資産変動額		706	559	2,698	556
	純資産残高		22,223	22,795	25,493	26,048



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、財源(税収等、国庫等補助金)4,923百万円が純行政コスト4,490百万円を上回ったことから、本年度差額は433百万円となっている。また、無償所管換入等を含めた本年度純資産変動額は458百万円となり、純資産残高(24,627百万円)の増加につながっている。当村の主な財源としては、地方交付税(2,730百万円)であり、歳入額の約43%を占めている。その他、国庫支出金(774百万円:約12%)、県支出金(780百万円:約12%)、地方債(865百万円:約14%)と依存財源に頼る部分が多い(歳入の約61%)ことから村有財産等の売払い等をはじめとした自主財源の確保が課題となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険事業会計や介護保険特別会計等が収支等に含まれることから、一般会計等に比べ収支等が252百万円多くっており、本年度差額は534百万円となった。また、無償所管換入等を含めた本年度純資産変動額は560百万円となり、純資産残高(25,817百万円)の増加につながっている。

2. 行政コストの状況

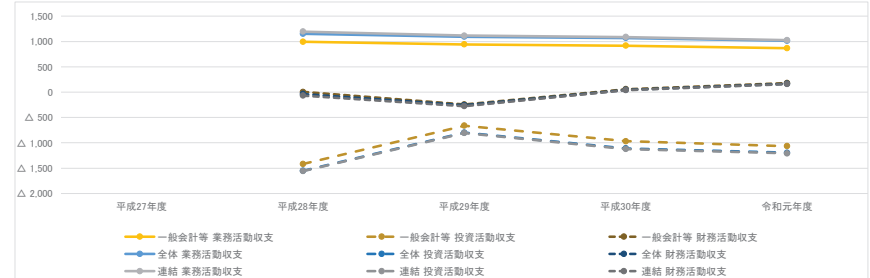
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,600	3,778	3,964	4,097
	純行政コスト		4,046	4,150	4,180	4,490
全体	純経常行政コスト		4,335	4,478	4,576	4,738
	純行政コスト		4,780	4,849	4,793	5,131
連結	純経常行政コスト		4,867	4,911	4,996	5,153
	純行政コスト		5,313	5,282	5,214	5,546



分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、経常費用は4,264百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,003百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,261百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費(1,019百万円)、次いで物件費(1,009百万円)であり、業務費用が経常費用の70.4%を占めている。当村は人口減少のピークは過ぎ、面積は537.29km²で宮崎県内26団体中5位と広大なものの、人口密度が5人/km²と過疎化が進む地域であり、整備されたインフラ資産の更新問題を抱えることから、経費の抑制を行うとともに今後の資産更新を計画的に実施するよう検討していく。
◆全体
全体では、経常費用は5,380百万円となっている。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,691百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,689百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(1,486百万円)、次いで物件費(1,194百万円)である。これは国民健康保険特別会計(事業勘定)において、保険給付費等を補助金として処理している為である。また、業務費用が経常費用の68.6%を占めている。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		994	941	918	867
	投資活動収支		△1,417	△663	△969	△1,064
	財務活動収支		5	△243	56	179
全体	業務活動収支		1,151	1,091	1,069	1,013
	投資活動収支		△1,552	△798	△1,111	△1,195
	財務活動収支		△39	△257	46	164
連結	業務活動収支		1,193	1,116	1,086	1,026
	投資活動収支		△1,559	△807	△1,121	△1,209
	財務活動収支		△69	△278	39	158



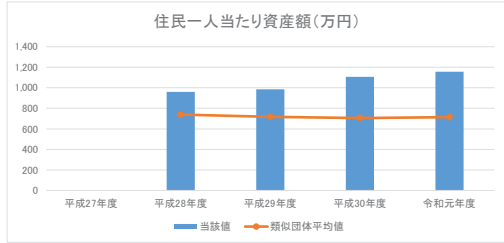
分析:
◆一般会計等
一般会計等においては、業務活動収支は867百万円であったが、投資活動収支については交流拠点施設katerie建設等により、△1,064百万円となった。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで、179百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、281百万円となっている。
◆全体
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれること、業収入や水道料金等が使用料及び手数料収入であることなどから、業務活動収支は一般会計等より146百万円多い1,013百万円となっている。投資活動収支については△1,195百万円となっている。財務活動収支については地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことで、164百万円となり、本年度末資金残高は前年度から18百万円減少し、772百万円となっている。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

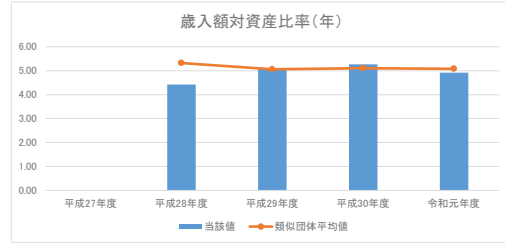
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		2,832,208	2,841,813	3,120,997	3,189,410
人口		2,945	2,883	2,819	2,757
当該値		961.7	985.7	1,107.1	1,156.8
類似団体平均値		739.1	715.9	705.3	712.9



②歳入額対資産比率(年)

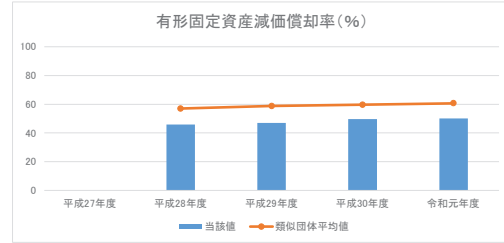
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		28,322	28,418	31,210	31,894
歳入総額		6,414	5,955	5,923	6,488
当該値		4.42	5.08	5.27	4.92
類似団体平均値		5.32	5.06	5.11	5.08



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		17,174	17,780	22,467	23,335
有形固定資産 ※1		37,443	37,932	45,273	46,698
当該値		45.9	46.9	49.6	50.0
類似団体平均値		57.0	58.7	59.6	60.6

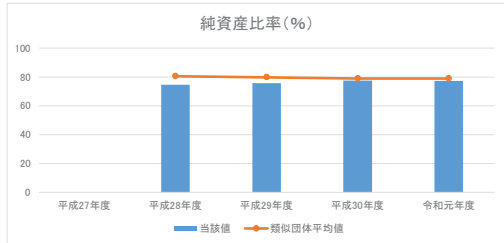
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

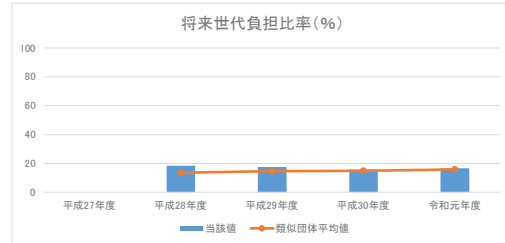
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		21,115	21,547	24,170	24,627
資産合計		28,322	28,418	31,210	31,894
当該値		74.6	75.8	77.4	77.2
類似団体平均値		80.5	79.8	78.9	78.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		4,102	3,892	3,994	4,263
有形・無形固定資産合計		22,447	22,382	25,208	25,855
当該値		18.3	17.4	15.8	16.5
類似団体平均値		13.5	14.5	14.9	15.8

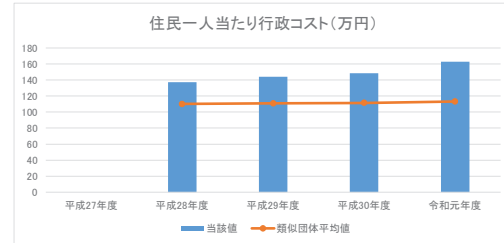
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

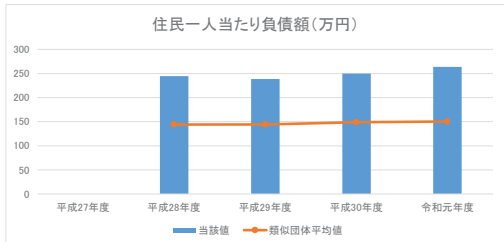
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		404,554	414,968	417,959	449,040
人口		2,945	2,883	2,819	2,757
当該値		137.4	143.9	148.3	162.9
類似団体平均値		110.2	110.8	111.5	113.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

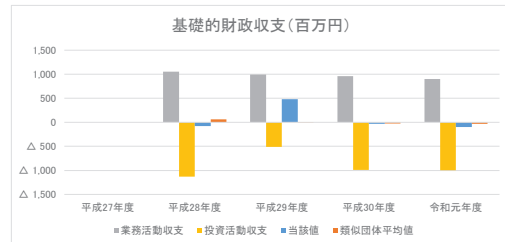
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		720,685	687,140	704,045	726,672
人口		2,945	2,883	2,819	2,757
当該値		244.7	238.3	249.7	263.6
類似団体平均値		144.1	144.5	148.8	150.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,053	991	958	899
投資活動収支 ※2		△1,129	△512	△992	△996
当該値		△76	479	△34	△97
類似団体平均値		59.7	△3.2	△26.6	△34.2

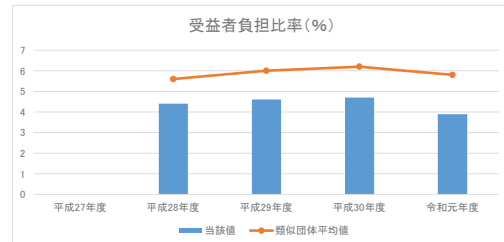
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		167	181	196	166
経常費用		3,768	3,959	4,160	4,264
当該値		4.4	4.6	4.7	3.9
類似団体平均値		5.6	6.0	6.2	5.8



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。しかし、面積の広さや住民分布から考えると、道路等のインフラを整備せざるえない状況である。
②歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度ということが読み取れる。余剰な固定資産をもつていないよう、個別施設計画の策定等により今後はこれまで以上に計画的な整備を進めていく。
③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均と比べ低くなっている。償却が終わっていない資産が多いことが読み取れる。

上記より、有形固定資産減価償却率は低く、喫緊に多額の更新費用は発生しないと思われるが、更新費用の平準化ができるよう個別施設計画に則り、計画的な資産整備を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均と比べ低くなっていることが読み取れる。保有している有形固定資産等がどの世代負担により調達されたのか、世代間の公平性を示している。
⑤将来世代負担比率については、類似団体平均と比べ高いことが読み取れる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示しており、将来世代の負担が高い数値となっている。

上記より、類似団体平均と比べ世代間の公平性がやや低く将来世代への負担割合がやや高いことが読み取れることから、地方債発行額の抑制に努め、将来世代の負担の減少に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と比べ高い水準となっている。行政活動の効率性を示しており、効率性が低いことを示している。

上記より、今後は効率的な事務執行を行うことで、人件費や物件費等のコスト削減を図っていく必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額については、類似団体平均と比べ高い水準となっている。どのくらい借金があるかを示しており、一人当たりの負担割合が高いこと示している。
⑧基礎的財政収支については、当村の当該値マイナスであり、類似団体平均についてもマイナスである。基金及び地方債を除く、歳入歳出のバランスを示している。

上記より、基礎的財政収支は平成30年度に続き令和元年度もマイナスとなっており、投資活動収支(基金の積立、取り崩し除く)を業務活動収支(地方債にかかわる支払利息除く)で賄っていないことを意味している。今後についても経年で比較しながら、基礎的財政収支をプラスにできるよう、施設の更新・維持補修など実施年度の平準化に取り組んでいく必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均と比べ低くなっている。これは、行政サービス提供に対する負担をどの程度、使用料、手数料などの受益者負担で賄っているかを示している。

上記より、行政コスト計算書を活用した年度比較や類似団体と比較を行いながら、施設や行政サービス等の受益者負担(手数料・使用料)について適正化を図っていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県美郷町
団体コード 454311

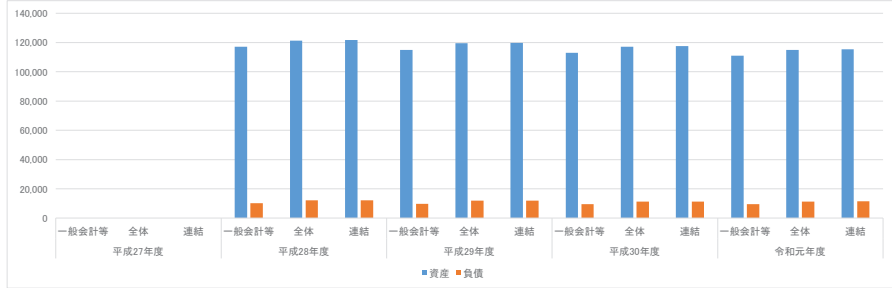
人口	5,312人(R2.11現在)	職員数(一般職員等)	128人
面積	448.84 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	4,623.084千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-O	実質負債比率	7.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	117,184	117,184	115,050	112,955	111,038
	負債	10,189	9,819	9,473	9,473	9,491
全体	資産	121,358	121,358	119,437	117,126	115,038
	負債	12,036	11,797	11,279	11,279	11,357
連結	資産	121,718	121,718	119,863	117,522	115,423
	負債	12,175	12,175	11,881	11,355	11,406

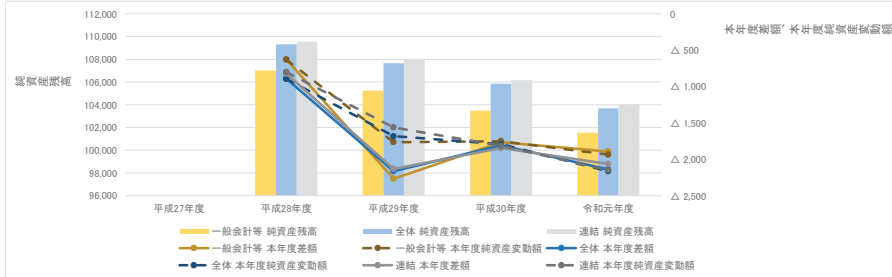


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,917百万円の減少(△1.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が92.1%となっており、これらは将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度末から18百万円増加(+0.2%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、退職手当引当金の増加294百万円である。
 ・全体では、資産総額は前年度末から2,088百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から78百万円増加(+0.7%)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等に比べて4,000百万円多くなるが、負債総額は1,866百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末から2,099百万円減少(△1.8%)し、負債総額は前年度末から51百万円増加(+0.4%)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより、一般会計等に比べて4,385百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債した地方債等が要因となり、1,915百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	△ 629	△ 2,267	△ 1,767	△ 1,891	△ 1,891
	本年度純資産変動額	△ 631	△ 1,764	△ 1,750	△ 1,935	△ 1,935
	純資産残高	106,995	105,231	103,481	101,546	101,546
全体	本年度差額	△ 892	△ 2,163	△ 1,810	△ 2,139	△ 2,139
	本年度純資産変動額	△ 895	△ 1,683	△ 1,793	△ 2,165	△ 2,165
	純資産残高	109,323	107,640	105,847	103,682	103,682
連結	本年度差額	△ 822	△ 2,133	△ 1,846	△ 2,065	△ 2,065
	本年度純資産変動額	△ 801	△ 1,563	△ 1,815	△ 2,150	△ 2,150
	純資産残高	109,545	107,982	106,167	104,017	104,017

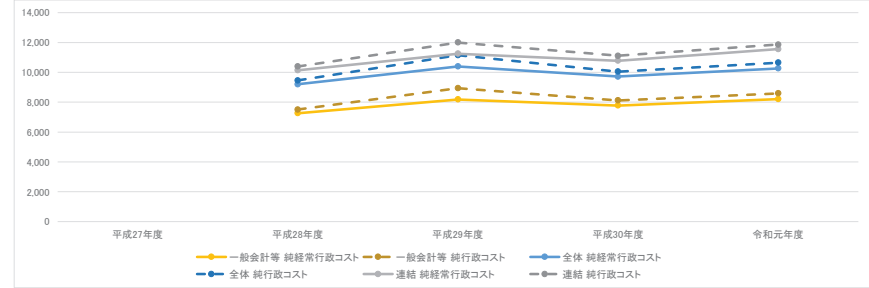


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(6,704百万円)が純行政コスト(8,596百万円)を下回っており、本年度差額は△1,891百万円となり、純資産残高は1,935百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等により収収等自主財源の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が587百万円多くなっており、本年度差額は△2,139百万円となり、純資産残高は2,165百万円の減少となった。
 ・連結では、一部事務組合等の繰入が案分の上で含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,335百万円多くなっており、本年度差額は△2,065百万円となり、純資産残高は2,150百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,258	8,181	8,181	7,780	8,207
	純行政コスト	7,511	8,938	8,938	8,117	8,596
全体	純経常行政コスト	9,205	10,393	10,393	9,717	10,260
	純行政コスト	9,461	11,150	11,150	10,054	10,649
連結	純経常行政コスト	10,138	11,244	11,244	10,777	11,560
	純行政コスト	10,392	11,994	11,994	11,112	11,863

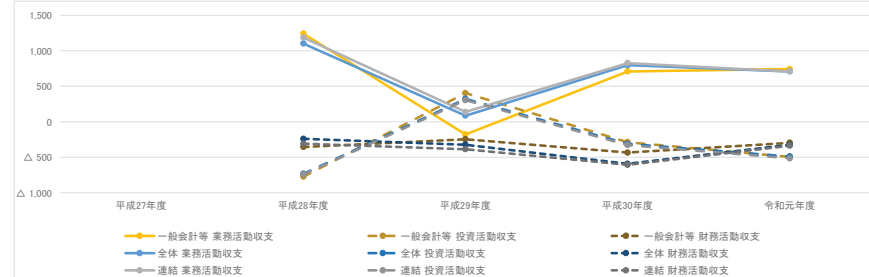


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は8,517百万円となり、前年度比418百万円の増加(+5.2%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が多きものは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(4,938百万円、前年度比+339百万円)であり、純行政コストの57.4%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、経常収益が651百万円多くなっている一方、負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,329百万円多くなり、純行政コストは2,053百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、一部事務組合等の事業収益を計上していることから、経常収益が774百万円多くなっている一方、物件費等が569百万円多くなっているなど、経常費用が4,127百万円多くなり、純行政コストは3,267百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	1,240	△ 178	708	743	743
	投資活動収支	△ 774	405	△ 288	△ 494	△ 494
	財務活動収支	△ 356	△ 247	△ 434	△ 296	△ 296
全体	業務活動収支	1,101	85	797	708	708
	投資活動収支	△ 734	321	△ 313	△ 490	△ 490
	財務活動収支	△ 240	△ 324	△ 592	△ 326	△ 326
連結	業務活動収支	1,186	139	827	709	709
	投資活動収支	△ 743	305	△ 329	△ 516	△ 516
	財務活動収支	△ 309	△ 386	△ 607	△ 338	△ 338

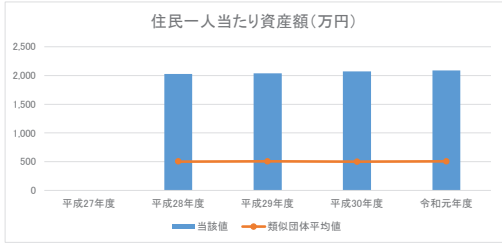


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は743百万円であったが、投資活動収支については、CATV北郷FTTH整備事業を行ったことから、△494百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△296百万円となり、本年度末資金残高は前年度から47百万円減少し、215百万円となった。今後、基金積立に対して取り崩しが多い状況が見込まれるため投資的な経費に対しては熟考する。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より35百万円少ない708百万円となった。投資活動収支は△490百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったため△326百万円となり、本年度末資金残高は前年度から108百万円減少し744百万円となった。
 ・連結では、業務活動収支は一般会計等より34百万円少ない709百万円となった。投資活動収支は△516百万円、財務活動収支は、地方債の償還額が発行を上回ったことから△338百万円となり、本年度末資金残高は前年度から146百万円減少し811百万円となった。

1. 資産の状況

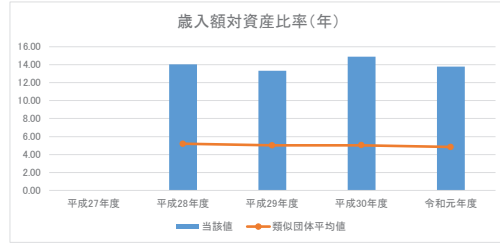
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		11,718,400	11,504,987	11,295,453	11,103,767
人口		5,790	5,646	5,458	5,312
当該値		2,023.9	2,037.7	2,069.5	2,090.3
類似団体平均値		503.4	506.6	500.6	505.5



②歳入額対資産比率(年)

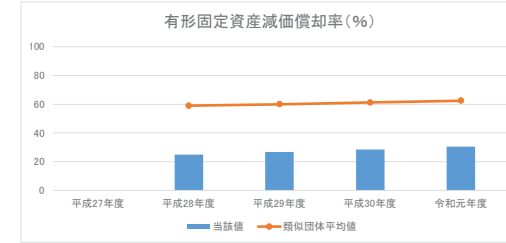
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計		117,184	115,050	112,955	111,038
歳入総額		8,347	8,628	7,591	8,055
当該値		14.04	13.33	14.88	13.78
類似団体平均値		5.20	5.02	5.03	4.84



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額		34,262	36,872	39,658	42,428
有形固定資産 ※1		136,923	138,062	138,715	139,304
当該値		25.0	26.7	28.6	30.5
類似団体平均値		59.0	60.0	61.2	62.4

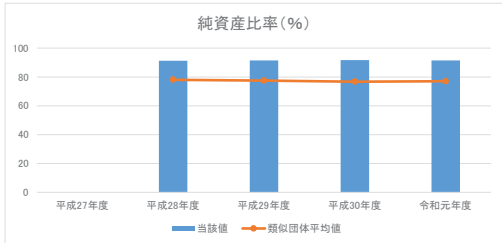
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

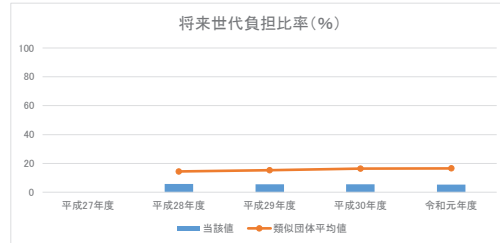
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産		106,995	105,231	103,481	101,546
資産合計		117,184	115,050	112,955	111,038
当該値		91.3	91.5	91.6	91.5
類似団体平均値		78.0	77.5	76.7	77.0



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1		6,146	5,956	5,609	5,457
有形・無形固定資産合計		108,185	106,404	104,324	102,287
当該値		5.7	5.6	5.4	5.3
類似団体平均値		14.4	15.3	16.4	16.5

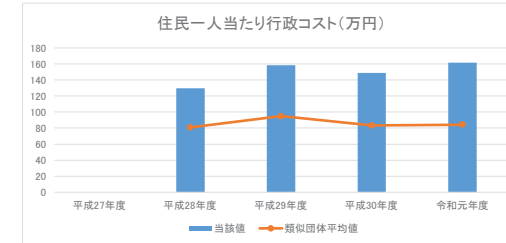
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

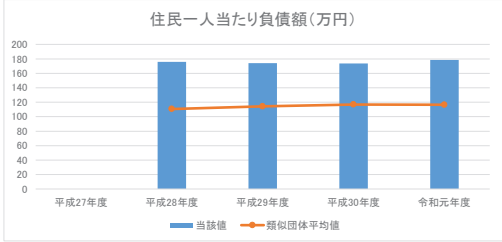
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト		751,100	893,839	811,665	859,575
人口		5,790	5,646	5,458	5,312
当該値		129.7	158.3	148.7	161.8
類似団体平均値		80.9	95.0	83.3	84.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

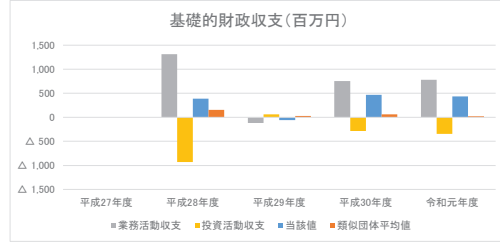
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計		1,018,900	981,900	947,347	949,120
人口		5,790	5,646	5,458	5,312
当該値		176.0	173.9	173.6	178.7
類似団体平均値		110.6	114.1	116.8	116.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1		1,312	△118	756	782
投資活動収支 ※2		△927	60	△287	△346
当該値		385	△58	469	436
類似団体平均値		152.0	28.1	61.7	23.0

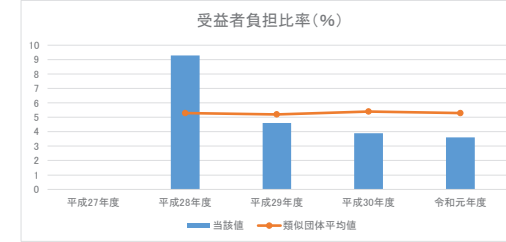
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益		748	398	319	310
経常費用		8,006	8,579	8,099	8,517
当該値		9.3	4.6	3.9	3.6
類似団体平均値		5.3	5.2	5.4	5.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均を極端に上回っており、有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を極端に下回っている。その原因として、固定資産台帳(道路)の取得年月日の精度が悪く、現在精査中であり、他団体と比べてインフラ資産(工作物)の老朽化が進んでいない状態となり、現状よりも資産額が大きくなっている。今後も引き続き固定資産の精査を進める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を極端に上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を極端に下回っている。「1. 資産の状況」と同様現状よりも資産額が大きいためである。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち32.6%を減価償却費が占めているため、今後、施設の複合化など統廃合を検討する。また、物件費が増加している状況があるので、全体的な事務事業の見直しを行い抑制を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。地方債については、計画的な起債及び償還によって、地方債残高の縮小に努めているが、今年度は退職手当引当金が増加したため、住民一人あたりの負債が前年度から5.1万円増加している。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体よりも低くなっている。人口の減少や高齢化により施設全体の利用率も低下していると考えられるので、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化を推進し、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県高千穂町
団体コード 454419

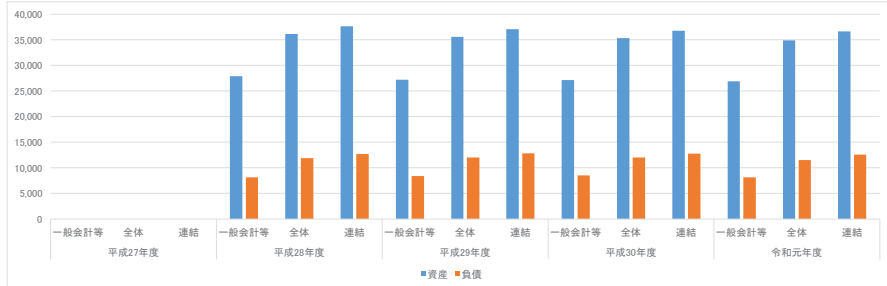
人口	12,129 人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	137 人
面積	237.54 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,707.087 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費率	5.4 %
		得來負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		27,901	27,216	27,179	26,924
	負債		8,153	8,404	8,515	8,154
	純資産		19,748	18,812	18,665	18,770
全体	資産		36,140	35,588	35,335	34,917
	負債		11,880	12,008	12,023	11,511
	純資産		24,260	23,579	23,312	23,406
連結	資産		37,662	37,068	36,792	36,636
	負債		12,730	12,812	12,788	12,576
	純資産		24,933	24,256	24,004	24,060

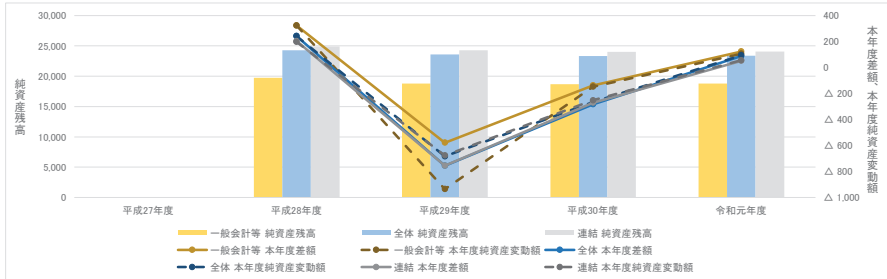


分析:
一般会計等においては、前年度と比べ資産総額は255百万円減少し、負債総額は361百万円減少となっている。資産総額のうち有形固定資産の占める割合が87.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理や更新などの支出を伴うものであることから、公共施設等の総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、前年度と比べ資産総額は418百万円減少し、負債総額は512百万円増加した。資産総額は、水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて7,993百万円多くなっている。負債総額についても下水道管の整備に対する地方債を発行しているなど3,357百万円多くなっている。
宮崎県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、前年度と比べ資産総額は156百万円減少し、負債総額は212百万円減少した。一般会計等に比べて資産総額は9,712百万円多くなっており、負債総額は4,422百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		323	△ 579	△ 137	124
	本年度純資産変動額		323	△ 936	△ 148	106
	純資産残高		19,748	18,812	18,665	18,770
全体	本年度差額		241	△ 756	△ 282	88
	本年度純資産変動額		241	△ 683	△ 267	94
	純資産残高		24,262	23,579	23,312	23,406
連結	本年度差額		204	△ 755	△ 271	52
	本年度純資産変動額		197	△ 677	△ 252	56
	純資産残高		24,933	24,256	24,004	24,060

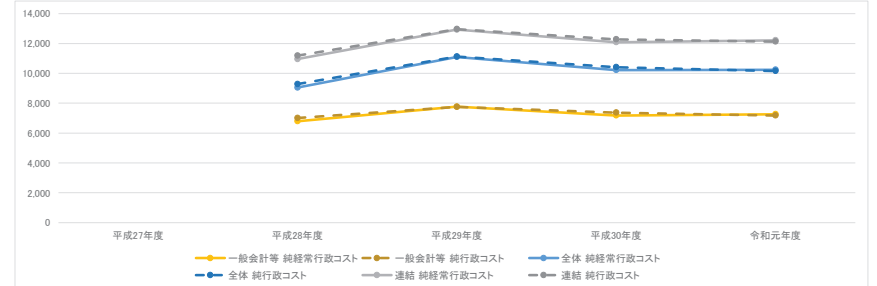


分析:
一般会計等においては、収収等の財源7,301百万円が純行政コスト7,177百万円を上回っており、本年度差額は124百万円となり、純資産残高は前年度より106百万円の増加となった。町税収入については、収納対策の強化に取り組んでいるところであり、引き続き町税全体で1%の収納率向上を目指し財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等に比べて財源が2,943百万円増加し、本年度差額は88百万円となり、純資産残高は前年度より94百万円の増加となった。
連結では、一般会計等に比べて財源が4,876百万円多くなっており、本年度差額は52百万円となり、純資産残高は前年度より56百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		6,792	7,771	7,183	7,263
	純行政コスト		7,011	7,754	7,372	7,177
全体	純経常行政コスト		9,051	11,095	10,223	10,238
	純行政コスト		9,284	11,126	10,417	10,156
連結	純経常行政コスト		10,960	12,932	12,088	12,215
	純行政コスト		11,187	12,960	12,282	12,126

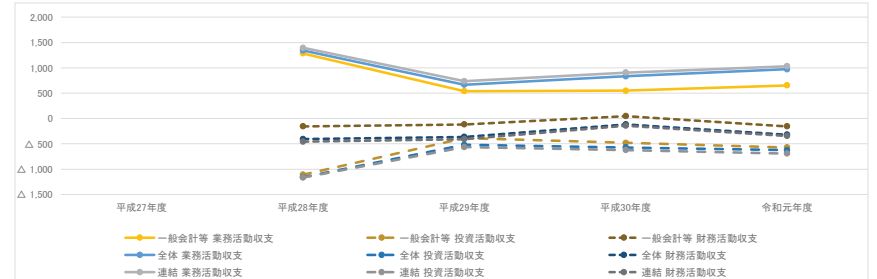


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,736百万円となり、前年度と比べ81百万円の増加となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は3,973百万円、補助金や社会保険給付費等の移転費用は3,763百万円であり、業務費用が移転費用よりも多い状況となっている。また、経常費用のうち金額を多く占める割合が高いのは、減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,763百万円)であり、経常費用の35.7%を占めている。減価償却費が多額の割合を占める点もあることから公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等に比べ経常収益が2,230百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等に比べ移転費用が2,468百万円多くなっており、さらに純行政コストは2,979百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて経常収益が2,317百万円、経常費用が7,269百万円それぞれ多くなり、さらに純行政コストは4,949百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		1,282	538	548	652
	投資活動収支		△ 1,109	△ 387	△ 481	△ 572
	財務活動収支		△ 156	△ 117	46	△ 157
全体	業務活動収支		1,342	665	832	971
	投資活動収支		△ 1,159	△ 518	△ 574	△ 625
	財務活動収支		△ 406	△ 364	△ 117	△ 319
連結	業務活動収支		1,395	736	905	1,033
	投資活動収支		△ 1,166	△ 564	△ 621	△ 692
	財務活動収支		△ 457	△ 409	△ 143	△ 346



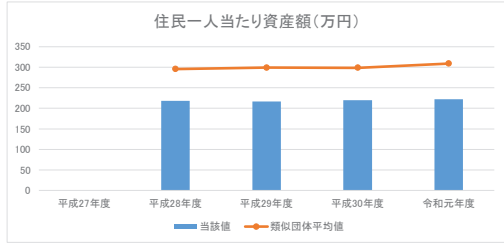
分析:
一般会計等においては、業務活動収支652百万円、投資活動収支△572百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△157百万円となり、本年度末資金残高は前年度より76百万円減少し、212百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、一般会計等に比べ業務活動収支は319百万円多くなり、971百万円となっている。投資活動収支は△625百万円となっている。財務活動収支は地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから△319百万円となり、本年度末資金残高は前年度より69百万円増加し、1,170百万円となった。
連結では、業務活動収支は、一般会計等に比べ381百万円多い、1,033百万円となっている。投資活動収支は△692百万円となっており、財務活動収支は地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△346百万円となり、本年度末資金残高は前年度より4百万円減少し、1,239百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

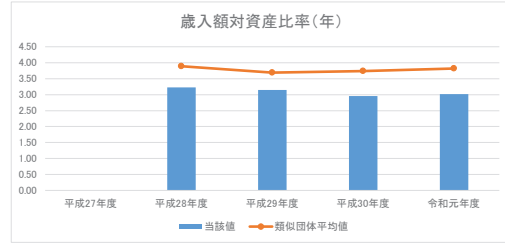
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,790,097	2,721,636	2,717,909	2,692,423	
人口	12,771	12,563	12,386	12,129	
当該値	218.5	216.6	219.4	222.0	
類似団体平均値	295.6	299.2	298.9	309.0	



②歳入額対資産比率(年)

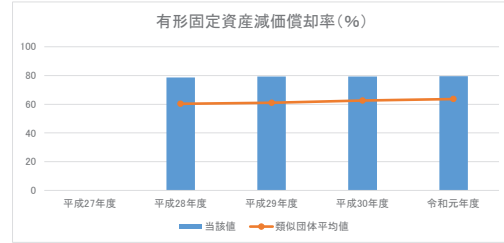
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	27,901	27,216	27,179	26,924	
歳入総額	8,638	8,646	9,170	8,930	
当該値	3.23	3.15	2.96	3.02	
類似団体平均値	3.89	3.69	3.74	3.82	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	68,595	69,600	70,631	71,625	
有形固定資産 ※1	87,197	87,891	89,182	89,939	
当該値	78.7	79.2	79.2	79.6	
類似団体平均値	60.3	61.0	62.5	63.6	

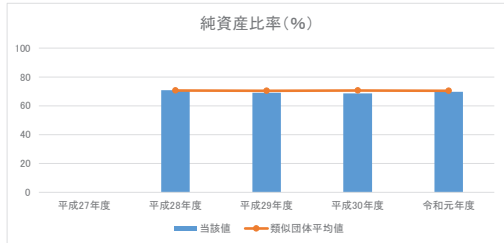
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

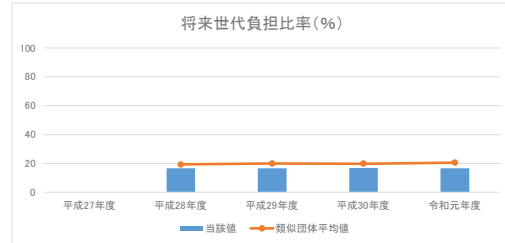
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	19,748	18,812	18,665	18,770	
資産合計	27,901	27,216	27,179	26,924	
当該値	70.8	69.1	68.7	69.7	
類似団体平均値	70.6	70.4	70.5	70.4	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,991	3,905	3,994	3,931	
有形・無形固定資産合計	24,068	23,406	23,605	23,488	
当該値	16.6	16.7	16.9	16.7	
類似団体平均値	19.3	19.9	19.8	20.5	

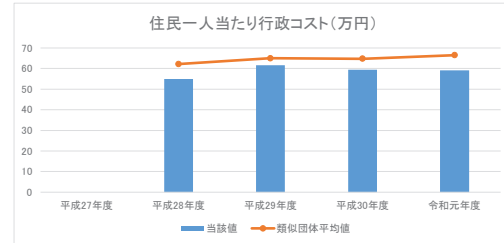
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

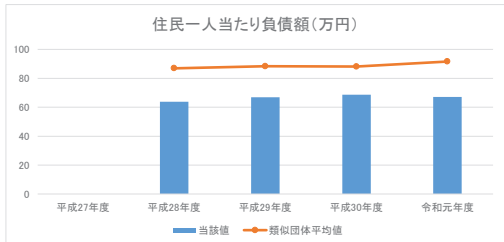
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	701,057	775,386	737,155	717,708	
人口	12,771	12,563	12,386	12,129	
当該値	54.9	61.7	59.5	59.2	
類似団体平均値	62.2	65.0	64.8	66.5	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

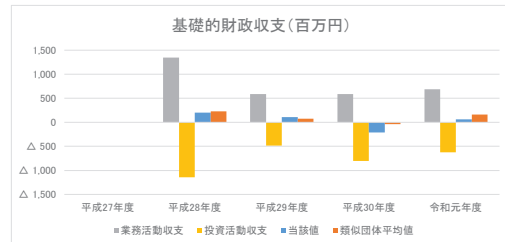
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	815,251	840,397	851,457	815,405	
人口	12,771	12,563	12,386	12,129	
当該値	63.8	66.9	68.7	67.2	
類似団体平均値	86.9	88.4	88.2	91.6	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	1,344	589	591	687	
投資活動収支 ※2	△1,141	△482	△802	△625	
当該値	203	107	△211	62	
類似団体平均値	226.0	72.6	△37.6	160.4	

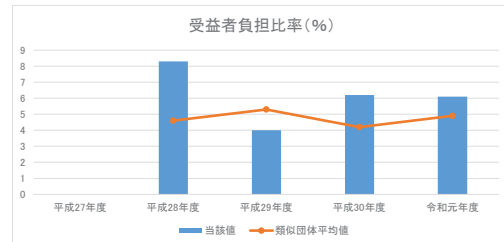
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	615	321	472	474	
経常費用	7,407	8,092	7,655	7,736	
当該値	8.3	4.0	6.2	6.1	
類似団体平均値	4.6	5.3	4.2	4.9	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、合併を行っていないこともあり類似団体平均値より下回っている。しかし、有形固定資産減価償却率については、当該値が類似団体平均値よりも大きく高くなっており、固定資産の老朽化が進んでいることが読み取れる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値と同程度であり、税金等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から1.0%増加している。今後についても、将来世代の負担が大きくならないように世代間のバランスに配慮しながら公共施設の維持管理等、経費の削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っており、昨年度と比較して0.2%減少している。今後についても新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べ低く、昨年度から0.3万円減少している。しかし、社会保障給費や他会計への繰出金については、増加傾向である。資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給費の増加傾向に歯止めをかけるように努める。また、各会計での収支状況を見極めながら繰出額の精査を行い、国民健康保険や介護保険事業については、予防事業に重点を置くことで保険給付額を抑えるなど、一般会計等での負担を軽減すべく、なお一層の連携を図ること他会計への繰出金の縮減も図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、昨年度と比較して1.5万円減少している。
また、基礎的財政収支は、投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の赤字分を業務活動収支(支払利息支出を除く)の黒字分で補うことができた為、62百万円となっている。毎年度継続して黒字とできるように歳入に見合った歳出に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、行政サービスに提供する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を増やすための取組みを行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

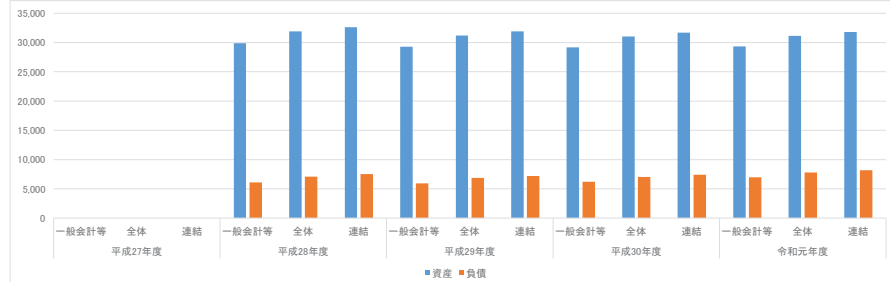
団体名 宮崎県日之影町
団体コード 454427

人口	3,956人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84人
面積	277.67km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,835,241千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	5.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

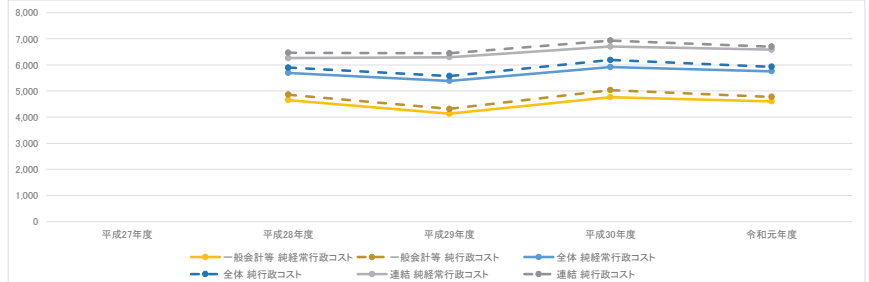
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		29,901	29,265	29,185	29,315
	負債		6,117	5,912	6,192	6,989
全体	資産		31,903	31,201	31,060	31,144
	負債		7,086	6,838	7,042	7,815
連結	資産		32,641	31,900	31,697	31,805
	負債		7,532	7,218	7,388	8,180



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から130百万円の増加(+0.4%)となった。資産総額のうち、有形固定資産の割合は85.2%となっており、これらの資産は将来の更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。一般会計等における負債総額は、前年度末から797百万円の増加(+12.9%)となった。金額の変動が最も大きいのは地方債であり、令和元年度の新庁舎建設事業等により地方債発行額が償還額を上回り、724百万円増加した。

2. 行政コストの状況

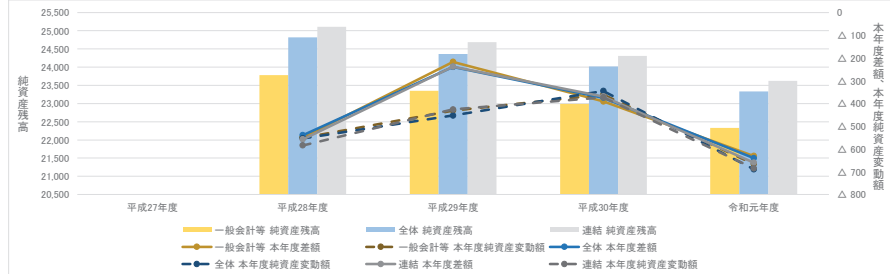
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		4,656	4,134	4,764	4,603
	純行政コスト		4,860	4,319	5,034	4,777
全体	純経常行政コスト		5,692	5,386	5,918	5,756
	純行政コスト		5,897	5,572	6,190	5,926
連結	純経常行政コスト		6,263	6,295	6,704	6,581
	純行政コスト		6,467	6,445	6,930	6,698



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,758百万円となり、前年度比153百万円の減少(▲3.1%)となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は27百万円増加する一方で、補助金等や社会保障給付費などの移転費用は180百万円減少している。また、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費を含む物件費等(2,219百万円、前年度比+36百万円)であり、純行政コストの46.5%を占めている。施設の集約化・複合化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

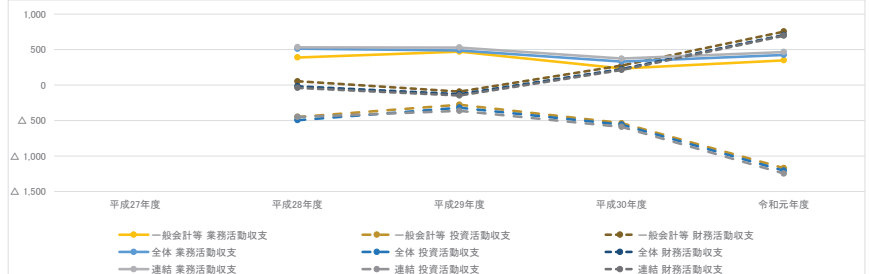
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 549	△ 217	△ 391	△ 631
	本年度純資産変動額		△ 551	△ 431	△ 361	△ 666
	純資産残高		23,784	23,353	22,993	22,326
全体	本年度差額		△ 539	△ 239	△ 375	△ 640
	本年度純資産変動額		△ 553	△ 453	△ 345	△ 689
	純資産残高		24,816	24,364	24,019	23,330
連結	本年度差額		△ 558	△ 238	△ 369	△ 660
	本年度純資産変動額		△ 584	△ 426	△ 373	△ 685
	純資産残高		25,108	24,683	24,310	23,625



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,146百万円)が純行政コスト(4,777百万円)を下回っており、本年度差額は▲631百万円となり、純資産残高は666百万円の減少となった。地方税の徴収強化を図るとともに、国県等補助金を積極的に活用し、財源の確保に努める。

4. 資金収支の状況

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		390	471	234	348
	投資活動収支		△ 451	△ 277	△ 537	△ 1,170
	財務活動収支		53	△ 92	274	753
全体	業務活動収支		513	487	331	425
	投資活動収支		△ 496	△ 319	△ 558	△ 1,206
	財務活動収支		△ 16	△ 128	224	706
連結	業務活動収支		532	530	374	466
	投資活動収支		△ 451	△ 363	△ 588	△ 1,246
	財務活動収支		△ 38	△ 147	213	695

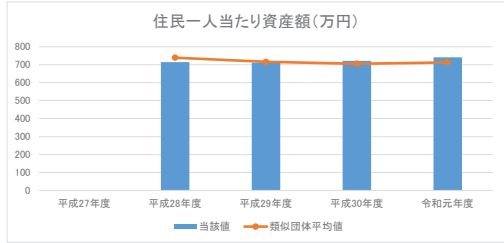


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は348百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎建設事業等の大型投資的事業を実施したことから、▲1,170百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから753百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から70百万円減少し、83百万円となった。来年度以降も、庁舎の移転代替事業等の大型投資的事業が継続実施されるため、投資活動収支はさらにマイナスとなることが考えられる。

1. 資産の状況

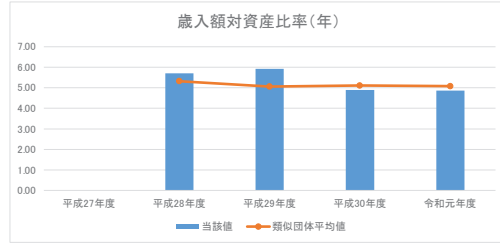
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	2,990,068	2,926,533	2,918,467	2,931,487	
人口	4,183	4,121	4,043	3,956	
当該値	714.8	710.2	721.9	741.0	
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

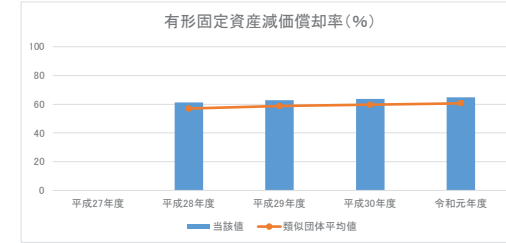
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	29,901	29,265	29,185	29,315	
歳入総額	5,240	4,940	5,967	6,014	
当該値	5.71	5.92	4.89	4.87	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	37,365	38,601	39,846	41,121	
有形固定資産 ※1	61,037	61,544	62,654	63,312	
当該値	61.2	62.7	63.6	64.9	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

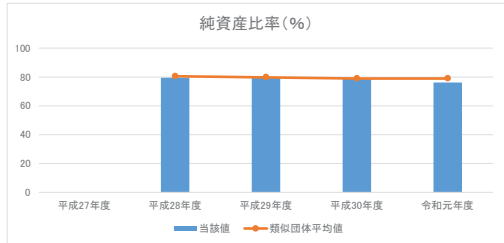
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

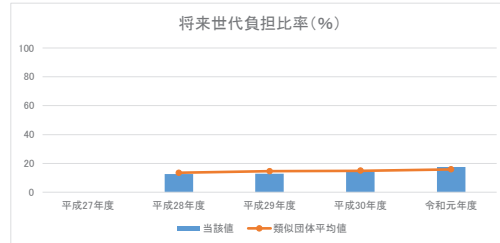
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	23,784	23,353	22,993	22,326	
資産合計	29,901	29,265	29,185	29,315	
当該値	79.5	79.8	78.8	76.2	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	3,244	3,172	3,480	4,337	
有形・無形固定資産合計	25,545	24,758	24,656	24,995	
当該値	12.7	12.8	14.1	17.4	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

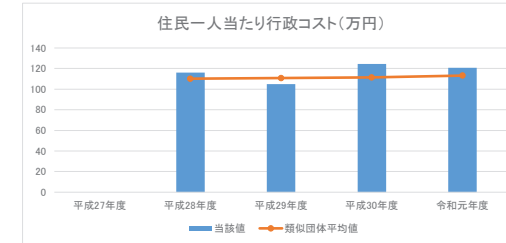
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

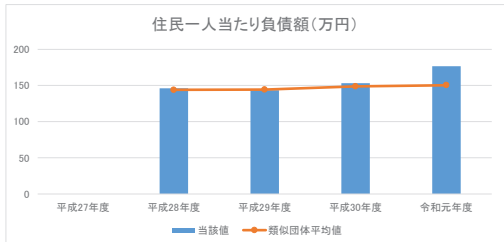
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	486,017	431,913	503,397	477,746	
人口	4,183	4,121	4,043	3,956	
当該値	116.2	104.8	124.5	120.8	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

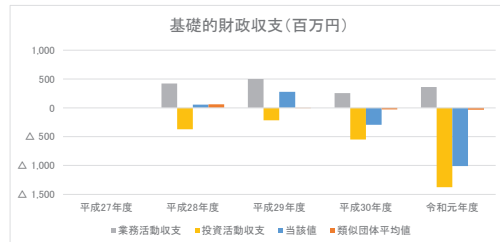
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	611,652	591,208	619,214	698,880	
人口	4,183	4,121	4,043	3,956	
当該値	146.2	143.5	153.2	176.7	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	425	498	255	364	
投資活動収支 ※2	△ 368	△ 217	△ 546	△ 1,373	
当該値	57	281	△ 291	△ 1,009	
類似団体平均値	59.7	△ 3.2	△ 26.6	△ 34.2	

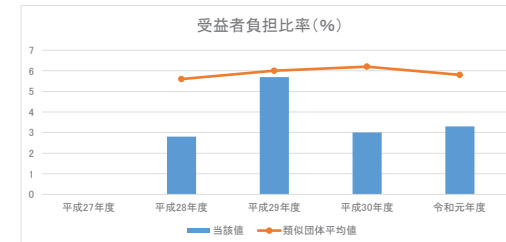
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	135	249	147	155	
経常費用	4,791	4,383	4,911	4,758	
当該値	2.8	5.7	3.0	3.3	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、人口減少等に伴い類似団体平均を上回っている。
歳入総額は新庁舎建設事業費などの大型投資的事業に伴う起債等により増加傾向にあり、歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る状況が続いている。
有形固定資産減価償却率については、更新時期を迎えている資産が多いため年々増加傾向にあり、類似団体よりも高い水準にある。
公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度より2.6ポイント減少する76.2%で、類似団体を2.7ポイント下回っている。
また、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産が減少し、純資産は前年度から2.9%減少している。
将来世代負担率は、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。今後も、将来世代の負担の減少を図るため、地方債の発行抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度よりも若干減少したが、昨年に引き続き、類似団体平均を上回る結果となった。
物件賃等の業務費用と経常収益は増加しているが、補助金等の移転費用が減少したこと等により純行政コストは減少しており、今後も財政改革への取り組みに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度より23.5万円増加し類似団体平均を上回ることとなった。これは、令和元年度の新庁舎建設事業等の実施に伴い地方債発行額が大きく増加したことによるものである。
基礎的財政収支は、業務活動収支においては、前年度より109百万円増加する黒字であったものの、投資活動収支においては、前年度より赤字幅が更に大きく増加したことから、基礎的財政収支マイナス幅が大きく拡大した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、平成29年度を除いて類似団体平均を大きく下回っている。
平成29年度に大きく伸びている主な要因は、道路開通工事に伴う飲用水補償金が収入されたことによるものである。
今後も経常費用の削減と経常収益の確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和元年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮崎県五ヶ瀬町
団体コード 454435

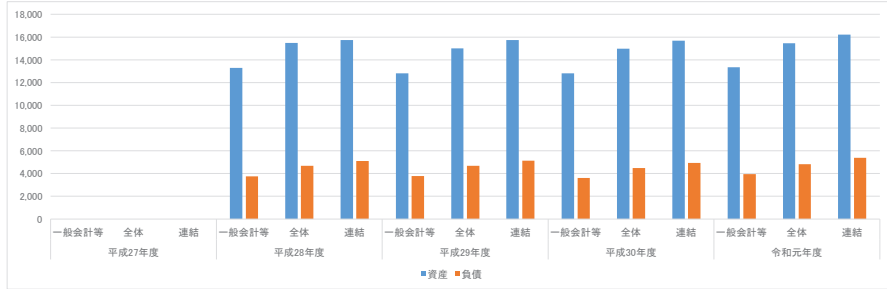
人口	3,812人(R2.1.1現在)	職員数(一般職員等)	94人
面積	171.73km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,301,903千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村I-O	実質公債費率	4.9%
		得來負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産		13,287	12,819	12,817	13,346
	負債		3,754	3,791	3,607	3,947
全体	資産		15,482	14,998	14,979	15,444
	負債		4,675	4,690	4,491	4,827
連結	資産		15,740	15,727	15,674	16,208
	負債		5,115	5,120	4,942	5,374

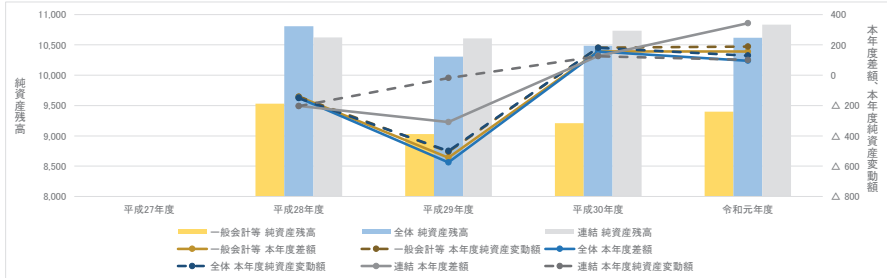


分析:
一般会計等の資産総額は、新庁舎建設中や学校の冷房設備設置により、前年度末から529百万円の増加(4.1ポイント)となった。資産総額のうち物品を除いた償却資産の割合が54.1%となっており、これらの資産は将来の(公共施設に係る維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の統廃合を検討するなど公共施設等の適正管理に努める。
特別会計を加えた全体について、資産総額は前年度末から465百万円増加(3.1ポイント)し、負債総額は前年度末から336百万円増加(7.5ポイント)した。資産総額は、特別会計に属する資産を計上していることにより、一般会計等と比べて資産総額が2,098百万円多くなるが、負債総額も一般会計等と比べて880百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結については、資産総額は前年度末から532百万円増加(3.4ポイント)し、負債総額は前年度末から432百万円増加(8.7ポイント)した。資産総額は、一部事務組合等の資産を負担割合に応じて計上していることにより一般会計等と比べて2,860百万円多くなるが、負債総額も一部事務組合で起債された地方債等が必要となり、一般会計等と比べて1,427百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額		△ 142	△ 544	157	156
	本年度純資産変動額		△ 142	△ 505	181	189
	純資産残高		9,533	9,028	9,210	9,399
全体	本年度差額		△ 150	△ 575	156	96
	本年度純資産変動額		△ 151	△ 500	181	129
	純資産残高		10,807	10,307	10,488	10,617
連結	本年度差額		△ 203	△ 309	127	343
	本年度純資産変動額		△ 204	△ 19	125	101
	純資産残高		10,625	10,606	10,732	10,832

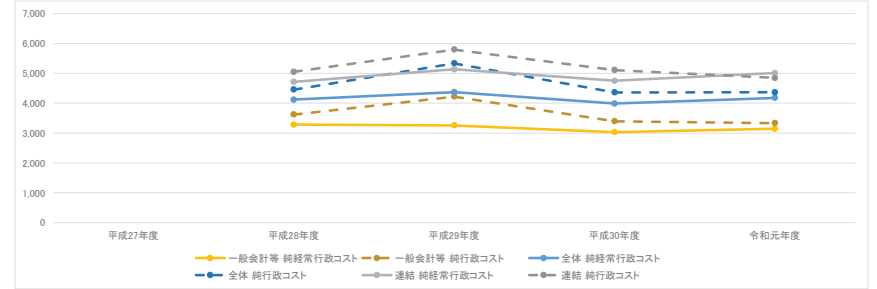


分析:
一般会計等においては、税収等や国庫補助金等からなる財源(3,489百万円)が純行政コスト(3,333百万円)を上回っており、本年度差額は156百万円となっているため、純資産残高は最終的に189百万円の変動となった。今後も引き続き、地方税の徴収業務の強化やふるさと納税制度の活用等による税収等の増加に努める。
特別会計を加えた全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が972百万円増加した。ただし、人件費や物件費をはじめとした純行政コストも増加するため、全体純資産変動計算書における本年度差額は96百万円となり、純資産残高は最終的に10,617百万円変動した。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の繰入等が投分の上で含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,704百万円増加した。一方で純行政コストも増加するため、連結純資産変動計算書における本年度差額は343百万円となり、純資産残高は最終的に101百万円変動した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,286	3,257	3,030	3,146
	純行政コスト		4,219	3,624	4,219	3,396
全体	純経常行政コスト		4,119	4,371	3,991	4,177
	純行政コスト		5,333	4,457	5,333	4,360
連結	純経常行政コスト		4,716	5,138	4,751	5,009
	純行政コスト		5,052	5,794	5,112	4,850

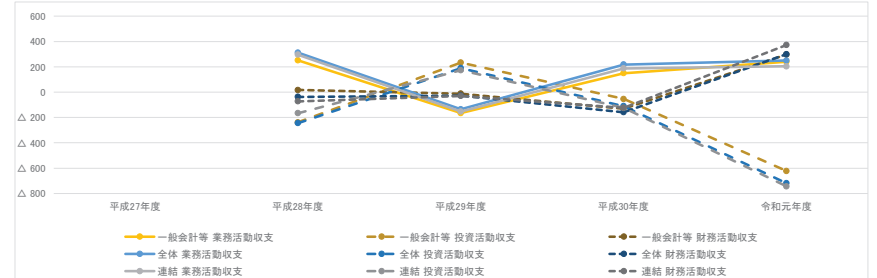


分析:
一般会計等行政コスト計算書の経常費用は3,313百万円となった。今後も大きな金額の計上が予定されるのは減価償却費(399百万円、前年度比-5百万円)であり、総行政コストの12.0%を占めている。年間399百万円のペースで資産の老朽化が進んでいるとも言えることから、施設の集約化・大規模修繕事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費全体(トータルコスト)の圧縮に努める。
特別会計を加えた全体では、特別会計にかかる使用料及び手数料等を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が421百万円増加している一方、負担金や補助金を行政コスト計算書の補助金等に計上しているため移転費用も688百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,033百万円多くなっている。
一部事務組合等を加えた連結では、一部事務組合等の事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が909百万円増加した一方、人件費や物件費をはじめとした経常費用も2,673百万円多くなり、最終的な純行政コストは一般会計等と比べて1,518百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支		251	△ 165	149	240
	投資活動収支		△ 238	233	△ 54	△ 622
	財務活動収支		17	△ 12	△ 131	297
全体	業務活動収支		312	△ 135	218	249
	投資活動収支		△ 245	189	△ 110	△ 719
	財務活動収支		△ 37	△ 27	△ 159	300
連結	業務活動収支		295	△ 153	187	204
	投資活動収支		△ 166	173	△ 125	△ 743
	財務活動収支		△ 73	△ 30	△ 124	322



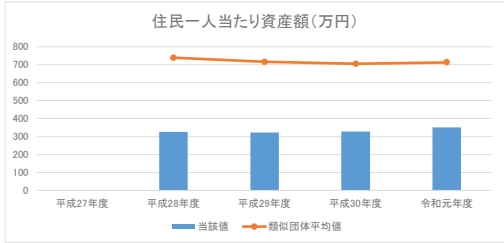
分析:
一般会計等資金収支計算書における業務活動収支は240百万円であったが、投資活動収支については固定資産の整備や基金の積立及び取崩を行った結果-622百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから297百万円となっており、最終的な本年度末資金残高は前年度から-84百万円変動し31百万円となった。引き続き、地方債の適正管理に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料といった特別会計の収入が含まれる一方、特別会計としての支出も含まれることから、業務活動収支は249百万円となっている。投資活動収支は、特別会計における基金積立などの資産形成等を実施したため-719百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから-300百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-171百万円変動し457百万円となった。
連結では、一部事務組合等の収入の一部とともに人件費や物件費等も増加することから、業務活動収支は204百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等から連結に至るまでの資産形成等が計上されており-743百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから372百万円となり、最終的な本年度末資金残高は前年度から-168百万円変動し516百万円となった。

令和元年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

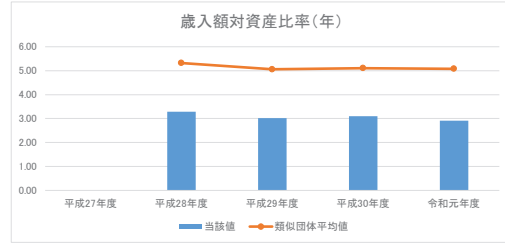
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	1,328,725	1,281,935	1,281,935	1,281,680	1,334,579
人口	4,083	3,985	3,985	3,901	3,812
当該値	325.4	321.7	328.6	328.6	350.1
類似団体平均値	739.1	715.9	705.3	712.9	



②歳入額対資産比率(年)

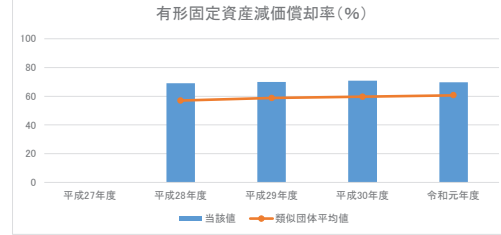
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	13,287	12,819	12,817	13,346	
歳入総額	4,050	4,243	4,137	4,593	
当該値	3.28	3.02	3.10	2.91	
類似団体平均値	5.32	5.06	5.11	5.08	



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	15,416	15,815	16,212	16,577	
有形固定資産 ※1	22,330	22,614	22,871	23,799	
当該値	69.0	69.9	70.9	69.7	
類似団体平均値	57.0	58.7	59.6	60.6	

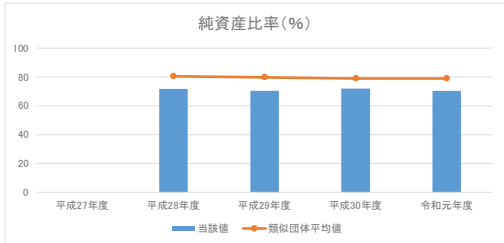
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

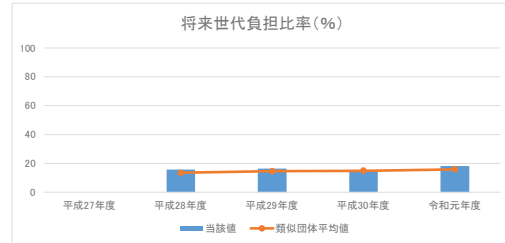
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	9,533	9,028	9,210	9,399	
資産合計	13,287	12,819	12,817	13,346	
当該値	71.7	70.4	71.9	70.4	
類似団体平均値	80.5	79.8	78.9	78.9	



⑤将来世代負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	1,441	1,470	1,392	1,767	
有形・無形固定資産合計	9,124	9,005	8,998	9,707	
当該値	15.8	16.3	15.5	18.2	
類似団体平均値	13.5	14.5	14.9	15.8	

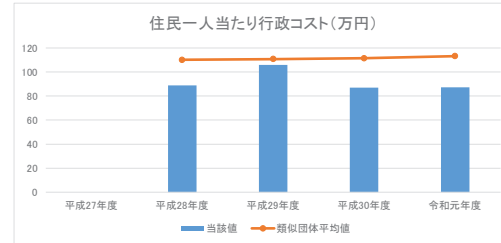
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

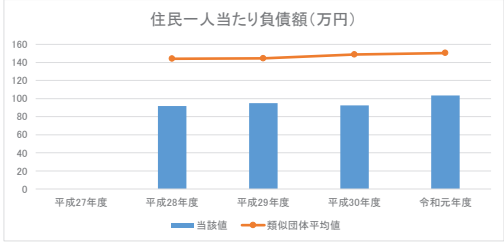
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	362,410	421,931	339,630	333,249	
人口	4,083	3,985	3,901	3,812	
当該値	88.8	105.9	87.1	87.4	
類似団体平均値	110.2	110.8	111.5	113.2	



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

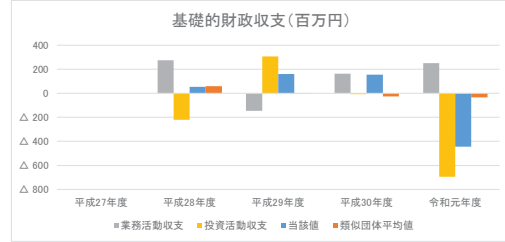
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	375,431	379,114	360,720	394,697	
人口	4,083	3,985	3,901	3,812	
当該値	91.9	95.1	92.5	103.5	
類似団体平均値	144.1	144.5	148.8	150.4	



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	274	△147	163	251	
投資活動収支 ※2	△221	308	△7	△695	
当該値	53	161	156	△444	
類似団体平均値	59.7	△3.2	△26.6	△34.2	

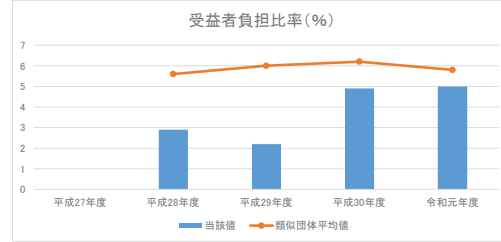
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	97	74	156	167	
経常費用	3,383	3,332	3,186	3,313	
当該値	2.9	2.2	4.9	5.0	
類似団体平均値	5.6	6.0	6.2	5.8	



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を下回っている。しかし、施設の老朽化を抱えながらも、施設の長寿命化、更新も進めており、最終的には前年度末に比べて21.5万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、今後は公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

歳入額対資産率については、類似団体平均を下回る結果となった。前年度と比較すると、-0.19年増減となった。有形固定資産減価償却率については、高度経済成長期に整備された資産が多く、徐々に更新時期を迎えつつあることから、類似団体より高い水準にある。また、1年分の減価償却が進んだことや新庁舎建設のため前年度より1.2ポイント下落している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均よりも低いが、純行政コストが税金等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度から-1.5ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常的な経費の見直しなどにより、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の削減を行う等、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。特に、純行政コストのうち12.0%を占める減価償却費が、行政コストが高くなる要因の一つと考えられる。今後も、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債の償還等と新たな起債の関係から、前年度から11.0万円増加している。来年度以降も計画的な起債及び償還によって、地方債残高の圧縮に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた業務活動収支の黒字分を上回ったため、-444百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等(新庁舎建設中)の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は類似団体よりも低くなっている。経常費用の中でも減価償却費の占める割合は大きく399百万円となっていることから、現在改訂中の公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化等で経費を圧縮し、減価償却費や物件費(光熱水費等)をはじめとした経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。